

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月22日

【事業年度】 第166期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 日本電気株式会社

【英訳名】 NEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 矢野 薫

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目7番1号

【電話番号】 (03)3454 - 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務部法務グループマネージャー 上田 晴彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目7番1号

【電話番号】 (03)3454 - 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務部法務グループマネージャー 上田 晴彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1 【提出理由】

当社は、以下の事項を反映するために過年度の連結財務情報の修正再表示を行うこととしましたが、これに伴い、平成16年6月22日に提出した第166期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正の必要が生じたため、本訂正報告書を提出するものであります。

(1) NECエンジニアリング㈱の架空取引

当社は、平成17年12月に、連結子会社であるNECエンジニアリング㈱の一従業員によって行われたファクトリーオートメーション事業に関連する架空仕入および架空売上を発見しました。この架空取引は、当社の平成13年度以降の連結財務諸表に影響を与えていました。このため、当社は、利益剰余金、連結損益計算書および連結貸借対照表に与える架空取引の影響を修正するため、連結財務諸表の訂正を行いました。

(2) 公表済み財務情報に対するその他の訂正

当社は、上記(1)記載の理由により連結財務諸表の訂正を行うこととしましたが、これに伴い、過去の連結財務諸表におけるその他の会計実務や会計方針について訂正が必要であると判断し、連結財務諸表につき適切な修正を行いました。重要な修正は次のとおりです。

a. 未払費用

当社は、これまで、従業員が翌事業年度に繰り越す資格を得た累積有給休暇に係る負債の計上を行っていませんでしたが、修正再表示後の連結財務諸表においては、これを反映するための修正を行いました。

当社は、これまで、製品保証費用は、適切な対応がなされた時に費用認識していましたが、修正再表示後の連結財務諸表においては、製品保証債務に係る最善の見積額に基づいて修正を行いました。なお、製品保証債務の見積りには、当社の過去の実績を含む多くの要素を考慮に入れています。

b. 連結と持分法の適用

一部の子会社は、過年度の連結財務諸表において連結の範囲から除かれているか、あるいは当社が支配を獲得した以降の連結会計年度に連結されていました。同様に、議決権の20%以上を保有することで重要な影響力を保有する一部の関連会社についても、持分法を適用していませんでした。修正再表示後の連結財務諸表においては、適切な連結会計年度に、当該子会社を連結するため、および関連会社に持分法を適用するための修正を行なっています。

c. 研究開発費

当社は、平成14年3月31日以前に発生した一部の生産開始前の設計および開発費用を資産計上していましたが、修正再表示後の連結財務諸表においては、発生時にこれらの費用を費用化することとし、平成14年3月31日現在の利益剰余金を修正しました。また、資産計上されていた費用に関して、その他の費用に以前計上していた償却費の戻入修正が平成14年度および平成15年度の連結損益計算書に対して行われています。

また、製品に含まれるハードウェアとソフトウェアの開発費に係る一部の費用が、資産計上されていました。修正再表示後の連結財務諸表においては、発生時にこれらの費用を費用化するための修正を行いました。この修正には、以前に資産化した費用に関連する償却費（売上原価に計上される）の戻入も含まれます。

d. 収益の認識

当社は、一部のパス・スルー取引や当社が主たる売主として行動していなかった取引について、以前は総額で売上高を認識していましたが、修正再表示後の連結財務諸表においては、そのような売上を当社の手数料のみを反映させた純額で表示するための修正を行いました。

当社の子会社は、ファイナンス目的のセール・リースバック取引に係る契約を締結し、入金に対して収益を計上してまいした。修正再表示後の連結財務諸表においては、これらの取引に関連する売上高と売上原価を訂正するための修正を行いました。

e. 社債発行費用

当社は、転換社債の発行費用を以前は償還時または転換時に費用化してまいした。修正再表示後の連結財務諸表においては、転換社債の償還期間にわたって発行費用を償却するための修正を行いました。

f. 年金その他

平成12年2月に、当社は、ある子会社を清算し、その子会社の退職者に係る退職給付債務を戻入していたため、修正再表示後の連結財務諸表においては、この退職給付債務を元に戻すための修正を行いました。

当社は、会計実務と会計方針の再評価に際して、必要と考えられるその他の修正を行いました。その金額は個別には重要でないため、一つの項目にまとめてまいします。

g. 法人税等

子会社および関連会社投資に関して、当社の税務上の投資簿価と財務会計上の投資簿価の差異について、当社は、繰延税金資産を認識してまいしました。この際に、財務会計上の投資簿価を決定するとき、当社は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して決定した投資簿価を使用してまいしました。修正再表示後の連結財務諸表においては、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して決定した財務会計上の投資簿価を使用するように修正してまいします。この修正により、子会社あるいは関連会社の機能通貨が当社の機能通貨と異なる場合には、その他の包括損益累計額が影響を受けます。

当初、NECグループで保有しているたな卸資産の未実現利益に係る税金費用に関して、法人税等が支払われていない場合には、連結手続において、かかる未実現利益消去に係る税金費用につき消去してまいしない額がありました。修正再表示後の連結財務諸表においては、適切な会計期間に、かかる未実現利益消去に係る税金費用を消去するための修正を行いました。

h. 組替え再表示

当社は、一部の営業費用を、連結損益計算書の「その他の費用（純額）」に含めてまいしました。修正再表示後の連結財務諸表においては、この費用を売上原価、販売費および一般管理費、あるいは別項目として、適切に開示するために組替え再表示してまいしました。

i. 連結キャッシュ・フロー計算書に係る修正の影響

当社は、キャピタル・リースを含む一部の非資金取引をキャッシュ・フロー計算書の中に反映してまいしました。修正再表示後の連結財務諸表においては、そのような取引を非資金取引として反映させるための修正を行いました。

(3) 非継続事業

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、非継続事業に該当する事業の売却あるいは処分があった場合には、既に発行した財務情報を修正再表示する必要があります。従って、平成17年度に売却した下記子会社2社に係る経営成績を、非継続事業として、修正再表示後の連結財務諸表に反映してまいしました。

当社は、平成17年8月25日に、当社が保有するアネルバ(株)およびNECマシナリー(株)の全株式をキヤノン(株)に売却する契約を締結してまいしました。契約に従い、アネルバ(株)の株式を平成17年9月30日に、NECマシナリー(株)の株式を平成17年10月12日に売却してまいしました。アネルバ(株)およびNECマシナリー(株)の両社は、その他セグメントに含まれた当社の子会社であり、半導体製造装置に関する事業を行ってまいしました。

平成15年および平成16年3月31日現在、売却予定に区分された処分グループの資産および負債の帳簿価額に重要性はありません

でした。

なお、当社は、新日本監査法人から、訂正後の前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）および当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の連結財務諸表に対する監査報告書を受領しており、本訂正報告書にその写しを添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

3 事業の内容

4 関係会社の状況

(1) 連結子会社

(2) 持分法適用関連会社

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) セグメント別業績

(3) キャッシュ・フロー

2 生産、受注及び販売の状況

4 事業等のリスク

(1) NECグループの事業に関するリスクについて

6 研究開発活動

7 財政状態及び経営成績の分析

(1) 主な施策と成果

(2) 重要な会計方針および見積り

(3) 業績報告

(4) 流動性と資金の源泉

(5) 資産および負債・資本の状況

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

3 【訂正箇所】

上記2記載の訂正事項に係る訂正後の全文は以下のとおりであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正後)

項目		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (修正再表示後)	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (修正再表示後)	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 (修正再表示後)	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 (修正再表示後)
売上高	(百万円)	5,354,937	5,084,239	4,663,194	4,860,546
継続事業からの税引前 当期純損益	(百万円)	101,699	453,726	62,742	141,202
当期純損益	(百万円)	66,305	307,914	12,332	10,024
純資産額	(百万円)	866,785	521,976	319,633	646,349
総資産額	(百万円)	4,929,598	5,089,575	4,178,947	4,086,772
1株当たり純資産額	(円)	523.44	315.59	193.41	335.49
1株当たり当期純損益	(円)	40.48	186.15	7.46	5.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純損益	(円)	37.40			5.49
自己資本比率	(%)	17.6	10.3	7.6	15.8
自己資本利益率	(%)	7.2			2.1
株価収益率	(倍)	49.36			148.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	370,315	142,474	276,083	341,713
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	115,306	206,341	17,306	78,032
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	245,408	43,034	284,973	104,936
現金および現金同等物 の期末残高	(百万円)	405,514	387,295	354,750	509,140
従業員数	(人)	155,102	147,124	150,976	148,804

- (注) 1 消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)の処理は税抜方式によっています。
- 2 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しています。
- 3 上記の「1株当たり当期純損益」は、期中平均株式数に基づいて計算しています。「潜在株式調整後1株当たり当期純損益」は、潜在株式の希薄化効果を加味して計算しています。
- 4 平成13年度および平成14年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純損益」は、当期純損失を計上したため、記載していません。
- 5 当社の連結子会社の従業員による架空取引について、平成13年度、平成14年度および平成15年度の連結財務諸表を修正再表示しています。
- 6 上記5の架空取引の修正再表示のほか、未払費用、連結と持分法の適用、研究開発費、収益の認識、社債発行費用、年金その他、法人税等について、平成12年度、平成13年度、平成14年度および平成15年度の連結財務諸表を修正再表示しています。
- 7 平成17年度に非継続となった事業に関し、平成12年度、平成13年度、平成14年度および平成15年度の連結財務諸表の一部を組替え再表示しています。

3 【事業の内容】

(訂正後)

当社は米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該基準の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」においても同様です。

当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるNECグループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。なお、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業の3部門は、「第5 経理の状況 連結財務諸表に対する注記 2 事業の内容および非継続事業」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

(ITソリューション事業)

当事業分野においては、システム・インテグレーション、アウトソーシング、オペレーティングシステム、ミドルウェア等のソフトウェア、サーバ、ワークステーション、ストレージ等のコンピュータプラットフォームおよびパーソナルコンピュータ、インターネット・サービス「BIGLOBE」等のパーソナルソリューションを含むコンピュータシステムの開発、設計、製造および販売を行っています。

国内においては、これら機器(部品を含む。)およびソフトウェアの一部の製造を子会社が分担し、当社へ供給しています。また、子会社は、販売、保守、情報通信サービスの面で事業の一部を分担しています。

海外においては、子会社が、これら機器の一部の製造および販売(当社への供給を含む。)を行うほか、当社などからの仕入販売を行っています。

(ネットワークソリューション事業)

当事業分野においては、W-CDMA移動通信システム、携帯電話機等のモバイル・インターネット・ソリューション関連システム、ADSL等のアクセスシステム、IPスイッチ、VoIPシステム等のブロードバンド・インターネット・ソリューション関連システムおよび放送システム、衛星機器、制御システム等の社会インフラ・システムの開発、設計、製造および販売を行っています。

国内においては、これら機器(部品を含む。)およびソフトウェアの一部の製造を子会社が分担し、当社へ供給しています。また、子会社は、販売、保守、情報通信サービスの面で事業の一部を分担しています。

海外においては、子会社が、これら機器およびソフトウェアの一部の製造および販売(当社への供給を含む。)を行うほか、当社などからの仕入販売を行っています。

(エレクトロニクス事業)

当事業分野においては、主として装置メーカー向けのインターネットの基盤ならびにインターフェースとなる情報機器を生み出すデバイス・ソリューション事業を担当しており、システムLSI、汎用デバイス、システムメモリ等の半導体、カラー液晶ディスプレイ(LCD)、プラズマディスプレイパネル(PDP)等のディスプレイ、およびコンデンサ、リレー等の電子部品その他製品の開発、設計、製造および販売を行っています。

国内においては、これら電子デバイスの一部の製造を子会社が分担し、当社へ供給しています。また、子会社は、販売などの面で事業の一部を分担しています。

海外においては、子会社が、これら電子デバイスの一部の製造および販売(当社への供給を含む。)を行うほか、当社などからの仕入販売を行っています。

(その他)

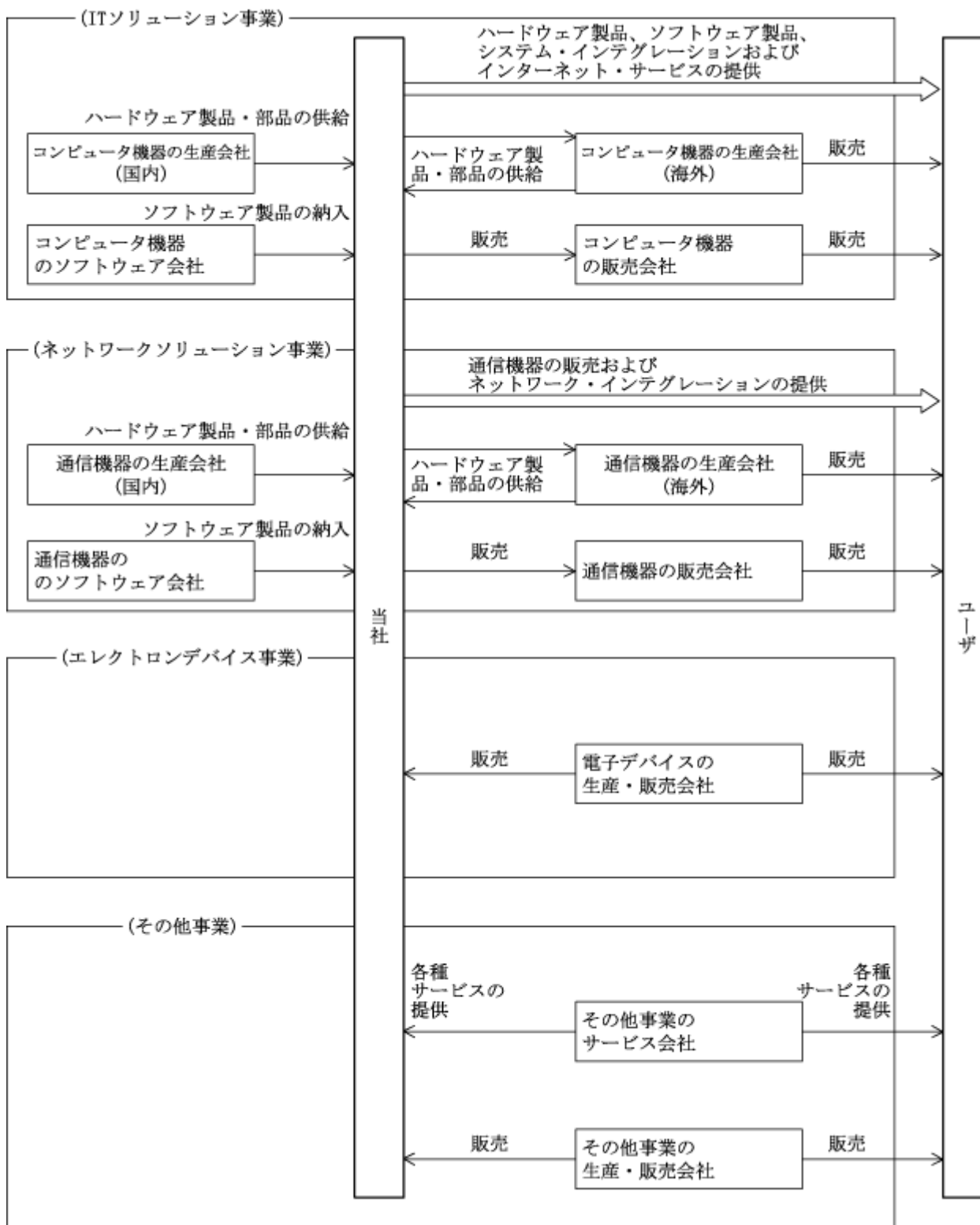
当事業分野においては、照明器具や液晶プロジェクタ等の開発、設計、製造および販売ならびに電気通信工事サービス等の提供を行っています。

NECグループの中核をなす連結子会社(290社)を事業分野別に記載すると概ね次のとおりです。

位置付け 事業分野	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
ITソリューション事業	NECコンピュータテクノ(株) NECアクセステクノカ(株) NECインフロンティア(株) NECパーソナルプロダクツ(株) NECインフロンティア東北(株) NECインフロンティア・タイ社 [タイ] NECテクノロジーズ・ホンコン社 [中国] NECコンピュータ・ストレージ・フィリピンズ社 [フィリピン] NECコンピューターズ・インターナショナル社の子会社 (3社) 他1社	NECソフト(株) 北海道日本電気ソフトウェア(株) 青森日本電気ソフトウェア(株) 東北日本電気ソフトウェア(株) 北陸日本電気ソフトウェア(株) 中部日本電気ソフトウェア(株) NECシステムテクノロジー(株) 九州日本電気ソフトウェア(株) NECソフト沖縄(株) (株)NEC情報システムズ パイブレン・テクノロジーズ社 [米国] 他5社	NECフィールドディング(株) NECネクサソリューションズ(株) NEC東芝情報システム(株) NECカスタムサポート(株) 日本SGI(株) (株)中国サンネット (株)熊本情報処理センター (株)ワイイーシーソリューションズ NECインフロンティア社 [米国] NECソリューションズ(アメリカ)社 [米国] PBEレクトロニクス社 [米国] NECコンピューターズ社 [米国] NECソリューションズ・アジア・パシフィック社 [シンガポール] NECタイワン社 [台湾] 恩益禧数碼応用産品貿易(上海)有限公司 [中国] NECハイ・パフォーマンス・コンピューティング・ヨーロッパ社 [ドイツ] NECコンピューターズ・インターナショナル社 [オランダ] および同社の子会社 (21社) 他26社
ネットワークソリューション事業	東北日本電気(株) NECワイヤレスネットワークス(株) 埼玉日本電気(株) NECネットワーク・センサ(株) (株)ネットコムセック NECレーザ・オートメーション(株) 山梨日本電気(株) 御殿場日本電気(株) NEC東芝スペースシステム(株) (株)高砂製作所 アンテン(株) 昭和オプトロニクス(株) NECマイクロ波管(株) NEC・デ・メヒコ社 [メキシコ] NECアルヘンチーナ社 [アルゼンチン] 武漢NEC移動通信有限公司 [中国] 天津日電子通信工業有限公司 [中国] 桂林NEC無線通信有限公司 [中国] 西安NEC無線通信設備有限公司 [中国] 他2社	日本電気エンジニアリング(株) 日本電気通信システム(株) 日本電気航空宇宙システム(株) 日本電気ロボットエンジニアリング(株)	NECモバイリング(株) NECテレネットワークス(株) NECポータルテクノレクス(株) NECマグナスコミュニケーションズ(株) 日本電気電力エンジニアリング(株) NECヨーロッパ社 [英国] NEC(UK)社 [英国] NECテクノロジーズ(UK)社 [英国] NECドイチュラント社 [ドイツ] NECイタリア社 [イタリア] NECスカンジナビア社 [スウェーデン] NECフランス社 [フランス] NECイベリカ社 [スペイン] NECポルトガル社 [ポルトガル] NECホンコン社 [中国] 日電(広州) 情報設備貿易有限公司 [中国] NECコーボレーション(タイランド)社 [タイ] NECオーストラリア社 [豪州] NECビジネスソリューションズ社 [豪州] NECカナダ社 [カナダ] NEC・ド・ブラジル社 [ブラジル] NECアメリカ社 [米国] NMI社 [米国] アクティブ・ボイス社 [米国] マイクロ・コンピュータ・システムズ社 [米国] NECユニファイドソリューションズ社 [米国] NECビジネス・ネットワーク・ソリューションズ社 [米国] および同社の子会社 (1社) 他12社
エレクトロニクスデバイス事業	NECエレクトロニクス(株) 山形日本電気(株) 秋田日本電気(株) 福井日本電気(株) 関西日本電気(株) 山口日本電気(株) 九州日本電気(株) 鹿児島日本電気(株) NECセミコンダクターズ九州(株) NEC化合物デバイス(株) NECプラズマディスプレイ(株) NEC液晶テクノロジー(株) 日本電子ライト(株) NECエレクトロニクス・アメリカ社 [米国] NECセミコンダクターズ・シンガポール社 [シンガポール] NECセミコンダクターズ(マレーシア)社 [マレーシア] P.T. NECセミコンダクターズ・インドネシア社 [インドネシア] 首鋼日電電子有限公司 [中国] NECセミコンダクターズ(UK)社 [英国] NECセミコンダクターズ・アイルランド社 [アイルランド] NECトーキン(株) および同社の子会社 (14社)	NECマイクロシステム(株) 北京NEC集成电路設計有限公司 [中国]	NECデバイスポート(株) (株)近畿分析センター NECトーキン(株)の子会社 (16社) NECエレクトロニクス・シンガポール社 [シンガポール] NECエレクトロニクス・ホンコン社 [中国] 上海恩益禧電子国際貿易有限公司 [中国] NECコンパウンド・セミコンダクター・デバイス・ホンコン社 [中国] NECエレクトロニクス・タイワン社 [台湾] NECエレクトロニクス(UK)社 [英国] NECエレクトロニクス(ヨーロッパ)社 [ドイツ]

位置付け	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
事業分野			
その他	長野日本電気(株) NECライティング(株) NECビューテクノロジー(株) 日本アビオニクス(株) アネルバ(株) アネルバテクノロジービジネス(株) アネルバテクニクス(株) NECマシナリー(株) 日本電気真空硝子(株) 長野日本電気嘉利電子有限公司[中国] 他7社		NECロジスティクス(株) (株)NECファシリティーズ NECアメニプランテクス(株) NECメディアプロダクツ(株) 日本電気ファクトリエンジニアリング(株) 広島日本電気(株) (株)NECライベックス 日本電気システム建設(株) (株)エヌ・イー・エフ NEC生産システム(株) NECプロサポート(株) NECバイタルスタッフ(株) NECフレンドリースタッフ(株) NEC USA社[米国] NECフィナンシャル・サービス社[米国] NECラボラトリーズ・アメリカ社[米国] NECキャピタル社[米国] NECキャピタル(UK)社[英国] NECビジネスコーディネーションセン ター(シンガポール)社[シンガポール] 他35社

なお、NECグループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(訂正後)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECネクソソリューションズ(株)	東京都港区	815	SI、アウトソーシング、ソフトウェアの開発およびコンピュータ等の販売	100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC東芝情報システム(株)	東京都港区	400	コンピュータおよび関連機器等の販売	60.0	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 5
日本SGI(株)	東京都渋谷区	2,070	サーバ、グラフィックワークステーション等の販売およびソフトウェアの開発、販売	(20.0) 60.0	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
日本電気エンジニアリング(株)	東京都港区	360	通信機器、コンピュータ等の開発設計	100	当社が販売する一部製品の開発設計 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 6
NECネットワーク・センサ(株)	東京都府中市	200	通信機器、電子機器の製造販売および保守	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給および保守 当社から工場用建物を一部賃借 貸付金...有、役員の兼任等...有	
御殿場日本電気(株)	静岡県御殿場市	200	-	100	貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC東芝スペースシステム(株)	神奈川県横浜市港北区	3,530	宇宙システムおよびその構成機器ならびに宇宙関連地上システム等の開発、製造販売	60.0	当社から工場用建物を賃借 貸付金...無、役員の兼任等...有	
(株)NEC情報システムズ	東京都港区	200	コンピュータに関するソフトウェアの開発、販売およびコンピュータの運用	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発および使用するソフトウェアの開発ならびにコンピュータの運用 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECソフト(株)	東京都江東区	8,668	コンピュータに関するソフトウェアの開発、販売	(24.4) 61.6	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2 * 16
NECシステムテクノロジー(株)	大阪府大阪市中央区	6,796	コンピュータに関するソフトウェアの開発、販売	66.7	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2 * 7
日本電気通信システム(株)	東京都港区	1,000	通信機器に関するソフトウェアの開発、販売および通信機器の設計	100	当社が販売する一部製品の設計および一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金...有、役員の兼任等...有	
NECコンピュータテクノ(株)	山梨県甲府市	1,200	汎用コンピュータ等の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給および開発設計 貸付金...有、役員の兼任等...有	
山梨日本電気(株)	山梨県大月市	3,000	通信機器および部品の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金...有、役員の兼任等...有	
NECワイヤレスネットワークス(株)	福島県福島市	400	通信機器および部品の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 当社から工場用土地、建物を一部賃借 貸付金...有、役員の兼任等...有	
東北日本電気(株)	岩手県一関市	300	通信機器の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金...有、役員の兼任等...有	
埼玉日本電気(株)	埼玉県児玉郡神川町	200	通信機器および部品の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給および開発設計 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 1
アンテナ(株)	栃木県那須郡西那須野町	40	通信用アンテナおよび電波応用機器の製造販売	(10) 100	当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給 当社から建物を賃借 貸付金...有、役員の兼任等...有	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECモバイリング㈱	神奈川県横浜市 港北区	2,370	通信機器の販売、保 守および設計	67.1	当社が販売する一部製品の保守、開発 設計 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2
NECパーソナルプロダク ツ㈱	東京都品川区	15,000	パーソナルコンピュ ータ等の開発、製造 販売および保守	100	当社が販売する一部製品および使用す る一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 8
NECカスタムサポート㈱	群馬県太田市	200	情報処理機器および 通信機器の保守、修 理およびそれらの受 託	(100) 100	当社が販売する一部製品の保守 貸付金...無、役員の兼任等...無	* 9
NECアクセステクニカ㈱	静岡県掛川市	4,000	コンピュータ周辺機 器、通信機器等の製 造販売	100	当社が販売する一部製品および使用す る一部部品の供給 貸付金...有、役員の兼任等...有	
NECロジスティクス㈱	神奈川県川崎市 中原区	380	物品の管理、保管、 受入、運輸業務、輸 出入業務の事務代 行、通関業、航空運 送代理店業	100	当社が販売する一部製品および使用す る一部部品の保管、輸送等 貸付金...無、役員の兼任等...有	
㈱NECファシリティーズ	東京都港区	248	保険代理業、不動産 管理業	(61.8) 100	当社および当社従業員に係わる保険の 代理店業務ならびに当社施設の管理 貸付金...有、役員の兼任等...有	
NECアメニブランテクス ㈱	東京都港区	240	建物・環境システム 等の設計、施工管 理、営繕業務および 施設管理業務	(41.7) 100	当社施設の設計・施工管理および施設 管理 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECメディアプロダクツ ㈱	東京都大田区	235	各種コンテンツ、ド キュメントおよび広 告宣伝の企画制作、 印刷、複写業務	(1.1) 100	当社が使用する印刷物、複写物の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECエレクトロニクス㈱	神奈川県川崎市 中原区	85,955	汎用DRAMを除く半導 体の研究、開発、製 造、販売およびサー ビス	(5.0) 70.0	当社および当社関係会社が使用する一 部部品の供給ならびに当社関係会社が 販売する一部製品の供給 当社から建物を賃借 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 1 * 2 * 10 * 16
NEC化合物デバイス㈱	神奈川県川崎市 中原区	10,000	光デバイス、マイク ロ波デバイスの開 発、製造および販売	(100) 100	当社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECデバイスポート㈱	神奈川県川崎市 中原区	2,000	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社の製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
山形日本電気㈱	山形県鶴岡市	1,000	集積回路・個別半導 体の開発、製造 (前・後工程)および 販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供 給 当社から工場用土地を一部賃借 貸付金...無、役員の兼任等...無	
関西日本電気㈱	滋賀県大津市	1,000	集積回路・個別半導 体の開発、製造 (前・後工程)および 販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供 給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
九州日本電気㈱	熊本県熊本市	1,000	集積回路の製造(前 工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供 給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
福井日本電気㈱	福井県坂井郡 春江町	400	集積回路・個別半導 体の開発、製造(後 工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供 給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
山口日本電気㈱	山口県厚狭郡 楠町	400	集積回路の製造 (前・後工程)および 販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供 給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECセミコンダクターズ 九州㈱	福岡県柳川市	320	集積回路の製造(後 工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供 給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECマイクロシステム㈱	神奈川県川崎市 中原区	200	集積回路の設計およ びソフトウェアの開 発	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の設 計および一部製品に関するソフトウェ アの開発 貸付金...無、役員の兼任等...無	
日本電気システム建設 ㈱	東京都品川区	13,122	電気通信その他電 気に関する工事、保 守および通信機器、情 報処理機器等の販売	(15.4) 42.4	当社が販売する一部製品に係る工事お よび当社が製造する一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2 * 16

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECトーキン(株)	宮城県仙台市 太白区	12,990	電子通信機器用および一般電子機器用電子部品の製造販売	(12.4) 52.5	当社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2 * 16
NECトーキン富山(株)	富山県下新川郡 入善町	400	電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECトーキン栃木(株)	栃木県宇都宮市	400	電池および充電器その他周辺機器の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECトーキン岩手(株)	岩手県一関市	100	電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
北光電子(株)	秋田県南秋田郡 天王町	300	電子部品の製造販売	(98.7) 98.7	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECトーキンセラミクス(株)	兵庫県宍粟郡 山崎町	400	電気通信機器、電子機器および電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECインフロンティア(株)	東京都千代田区	10,331	通信システム事業、POS等電子機器、各種情報端末の開発、製造販売および保守	(0.02) 54.1	当社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2
NECインフロンティア東北(株)	宮城県白石市	400	通信機器、情報機器および電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECフィールディング(株)	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保守、施設工事および現地調整ならびに用品の販売	67.1	当社が販売する一部製品の保守および一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2
日本アビオニクス(株)	東京都港区	8,769	情報システム、画像処理機器、電子部品の製造販売	50.3	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2
NECマシナリー(株)	滋賀県草津市	2,576	各種自動化・省力化設備の設計、製造販売および保守	(14.6) 55.0	当社が使用する一部設備の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2
NECプラズマディスプレイ(株)	神奈川県川崎市 中原区	10,000	プラズマディスプレイ等の開発、設計、製造、販売	100	当社が販売する一部製品および一部部品の供給 貸付金...有、役員の兼任等...有	
NEC液晶テクノロジー(株)	神奈川県川崎市 中原区	2,000	カラー液晶ディスプレイの開発、設計、製造、販売および保守	100	当社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 11
アネルバ(株)	東京都府中市	1,800	真空機器、分析機器の製造販売	100	当社が使用する一部設備の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECライティング(株)	東京都品川区	1,000	各種光源、管球および照明器具の設計、開発、製造、販売	100	当社が使用する一部部品の供給 当社から工場用土地、建物を賃借 貸付金...有、役員の兼任等...有	
NECビューテクノロジー(株)	東京都港区	1,000	映像表示装置、通信端末機器、コンピュータ周辺機器等の設計、開発、製造、販売	100	当社が使用する一部製品の供給 当社から工場用建物、設備を賃借 貸付金...無、役員の兼任等...有	
秋田日本電気(株)	秋田県秋田市	365	電子部品の製造販売	(51) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給および使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 12
鹿児島日本電気(株)	鹿児島県出水市	365	電子部品の製造販売	(51) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給および使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 12
長野日本電気(株)	長野県伊那市	200	パーソナルコンピュータ周辺機器等の製造販売	100	当社および当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から工場用土地、建物を賃借 貸付金...有、役員の兼任等...有	
広島日本電気(株)	広島県東広島市	200	不動産および生産設備の賃貸、管理	100	当社関係会社が使用する不動産および生産設備の賃貸および管理 貸付金...有、役員の兼任等...有	* 4

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECアメリカ社	Irving, Texas, U.S.A.	千米ドル 166,490	通信機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECユニファイド・ソリューションズ社	Irving, Texas, U.S.A.	500	通信機器の販売	(99.99) 99.99	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECビジネス・ネットワーク・ソリューションズ社	Dallas, Texas, U.S.A.	64,712	通信機器の販売、保守	(89.8) 89.8	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECカナダ社	Mississauga, Ontario, Canada	千カナダ ドル 7,351	通信機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
アクティブ・ボイス社	Seattle, Washington, U.S.A.	千米ドル 14,000	通信機器の開発、販売	(100) 100	当社が販売する一部製品の開発 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NMI社	Irving, Texas, U.S.A.	3,563	通信機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECラボラトリーズ・アメリカ社	Princeton, New Jersey, U.S.A.	8,420	研究開発	(100) 100	当社からの委託に基づく研究開発 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC USA社	New York, New York, U.S.A.	884,099	持株会社	100	貸付金...無、役員の兼任等...有	* 1
NECソリューションズ(アメリカ)社	Rancho Cordova, California, U.S.A.	28,508	コンピュータ周辺機器等の販売およびシステム・インテグレーションの販売	(100) 100	当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECファイナンシャル・サービス社	Teaneck, New Jersey, U.S.A.	12,000	金融サービス	(100) 100	在米の当社子会社に関する販売金融 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECキャピタル社	New York, New York, U.S.A.	5,000	金融サービス	(100) 100	在米の当社子会社に関する資金の調達および運用 貸付金...無、役員の兼任等...有	
バイブレン・テクノロジーズ社	Boxborough, Massachusetts, U.S.A.	5,000	コンピュータに関するソフトウェアの開発、販売および情報処理機器の販売	(100) 100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECエレクトロニクス・アメリカ社	Santa Clara, California, U.S.A.	380,800	集積回路の開発、製造(前工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	* 1
NECセミコンダクターズ・アイルランド社	Ballivor, Ireland	千ユーロ 30,366	集積回路の製造(後工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECエレクトロニクス(ヨーロッパ)社	Dusseldorf, Germany	14,000	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社の一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECセミコンダクターズ(マレーシア)社	Kuala Langat, Malaysia	千リンギット 118,237	集積回路・個別半導体の製造(後工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECセミコンダクターズ・シンガポール社	Singapore	千シンガポール ドル 111,000	集積回路の製造(後工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECエレクトロニクス・シンガポール社	Singapore	3,000	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社の一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECセミコンダクターズ・インドネシア社	East Jakarta, Indonesia	千米ドル 15,400	集積回路・個別半導体の製造(後工程)および販売	(90) 90	当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
首鋼日電電子有限公司	北京、中国	百万円 20,750	集積回路の設計、製造(前・後工程)および販売	(50.3) 50.3	当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
北京NEC集成电路設計有限公司	北京、中国	千米ドル 20,000	集積回路の設計およびソフトウェアの開発、販売	(100) 100	当社関係会社製品の開発、設計 貸付金...無、役員の兼任等...無	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
NEC エレクトロニクス・台湾社	台北、台湾	千ニュー タイワン ドル 100,000	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社の一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NEC トーキンインター ナショナル社	Union City, California, U.S.A.	千米ドル 8,700	持株会社	(100) 100	貸付金...無、役員の兼任等...無	
NEC トーキンアメリカ 社	Union City, California, U.S.A.	3,930	電子機器用材料、 部品の販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
トーキンマグネティク ス社	Union City, California, U.S.A.	1,800	電子部品等の製造 販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NEC トーキンシンガポ ール社	Singapore	千シンガ ポールド ル 15,671	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部部品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NEC トーキンホンコン 社	香港、中国	千米ドル 5,500	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部部品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NEC トーキンエレクト ロニクスタイランド社	Pathumthani, Thailand	千バーツ 808,000	電子部品の製造販 売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NEC トーキンエレクト ロニクス(ベトナム) 社	Bien Hoa City, Vietnam	千米ドル 4,200	電子部品の製造販 売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NEC 東金電子(厦門) 有限公司	厦門、中国	22,000	電子部品等の製造 販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NEC 東金電子(呉江) 有限公司	呉江、中国	10,800	電子部品等の製造 販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無	
台湾恩益禧東金電子股 份有限公司	高雄、台湾	千ニュー タイワン ドル 97,575	電子部品の製造販 売	(80) 80	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NEC インフロンティア 社	Irving, Texas, U.S.A.	千米ドル 9,541	電子 卸 電話 の 販 売、保守	(100) 100	当社関係会社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC インフロンティ ア・タイ社	Pathumthani, Thailand	千バーツ 593,350	電子卸電話および 周辺機器の製造、 販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NEC・ド・ブラジル社	Sao Paulo, Brazil	千リアル 2,026,834	通信機器の販売	100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 1
NEC ビジネスソリュー ションズ社	Glen Waverley, Victoria, Australia	千オース トラリア ドル 21,452	通信機器、情報処 理機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC オーストラリア社	Mulgrave, Victoria, Australia	109,700	通信機器、情報処 理機器の販売	100	当社製品の販売および当社から同社が使 用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC テクノロジーズ・ ホンコン社	香港、中国	千ホンコ ンドル 154,680	コンピュータ周辺 機器、通信機器お よびコンピュータ の製造販売	100	当社製品の販売および当社から同社が使 用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
恩益禧数碼応用産品貿 易(上海)有限公司	上海、中国	千米ドル 2,500	パーソナルコンピ ュータ、サーバ等 の販売	(53.3) 100	当社関係会社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
桂林 NEC 無線通信有限 公司	桂林、中国	千人民元 37,387	通信機器の製造販 売	(19) 100	当社製品の販売および当社から同社が使 用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
西安 NEC 無線通信設備 有限公司	西安、中国	37,256	通信機器の製造販 売	(19) 100	当社製品の販売および当社から同社が使 用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	

[次へ](#)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
武漢NEC移動通信有限公司	武漢、中国	千人民元 192,307	携帯電話機の製造販売	(11.5) 97.9	当社製品の販売および当社から当社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 13
天津日電電子通信工業有限公司	天津、中国	174,985	通信機器の製造販売および保守	(10.0) 95.0	当社製品の販売および当社から当社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECホンコン社	香港、中国	千ホンコンドル 19,094	通信機器、情報処理およびシステム・インテグレーションの機器販売	100	当社製品の販売および当社から当社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECコーポレーション(タイランド)社	Wattana, Bangkok, Thailand	千バーツ 343,000	通信機器の販売、保守およびシステム・インテグレーションの販売	(41.1) 89.9	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 14
NECソリューションズ・アジア・パシフィック社	Singapore	千シンガポールドル 8,444	コンピュータ周辺機器等の販売およびシステム・インテグレーションの販売	100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECタイワン社	台北、台湾	千ニュータイワンドル 222,973	通信機器、コンピュータおよびコンピュータ周辺機器の販売	100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
長野日本電気嘉利電子有限公司	香港、中国	千ホンコンドル 20,000	パーソナルコンピュータ等の周辺機器の製造販売	(51.7) 51.7	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NEC コンピューターズ・インターナショナル社	Wijchen, Netherlands	千ユーロ 161,788	パーソナルコンピュータの製造販売	96.5	当社関係会社製品の販売および当社から当社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
パッカードベル・オーストラリア社	Mascot, Australia	千オーストラリアドル 6,000	パーソナルコンピュータの販売	(100) 100	当社関係会社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC コンピューターズ・マレーシア社	Penang, Malaysia	千マレーシアリングギット 39,500	パーソナルコンピュータの製造	(100) 100	当社関係会社製品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NEC コンピューターズ・フランス社	Puteau, France	千ユーロ 4,000	パーソナルコンピュータの製造	(100) 100	当社関係会社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECハイ・パフォーマンス・コンピューティング・ヨーロッパ社	Dusseldorf, Germany	3,500	ハイパフォーマンスコンピュータの販売、レンタル、保守サポート	(100) 100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC テクノロジーズ(UK)社	Reading, United Kingdom	千スターリングポンド 10,000	通信機器の開発、販売	100	当社が販売する一部製品の開発 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECヨーロッパ社	London, United Kingdom	64,721	欧州における販売、マーケティング、物流、在庫管理等の統括	100	当社製品の欧州内関係会社への販売および保守 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC(UK)社	London, United Kingdom	4,482	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECドイツュラント社	Ismaning, Germany	千ユーロ 36,279	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECフランス社	Nanterre, Cedex, France	1,808	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECポルトガル社	Caparica, Portugal	3,316	通信機器の製造販売	67.51	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
上記のほか、175社の連結子会社があります。						

[次へ](#)

(2) 持分法適用関連会社

(訂正後)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
NECパーソナルシステム南九州(株)	鹿児島県 鹿児島市	百万円 50	パーソナルコンピュータ等の販売	40.0	当社が製造する一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECリース(株)	東京都港区	800	各種機械器具、設備、製品等のリース	39.5	当社製品および当社の関係会社の製造設備等のリース 貸付金...無、役員の兼任等...有	
日本電気硝子(株)	滋賀県大津市	18,385	ブラウン管用ガラス、電子部品用ガラスファイバー、管ガラス等各種ガラスの製造販売	(30.5) 35.6	当社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2 * 16
アンリツ(株)	神奈川県厚木市	14,043	通信機器、計測器、電子機器の製造販売	(15.5) 22.0	当社が使用する一部部品および一部設備の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2 * 16
東洋通信機(株)	神奈川県川崎市幸区	9,560	各種通信機器および部品の製造販売	(1.1) 21.4	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2
日本航空電子工業(株)	東京都渋谷区	10,690	コネクタ、航空・宇宙用電子機器の製造販売	(15.2) 39.9	当社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2 * 15 * 16
エルピーダメモリ(株)	東京都中央区	46,625	集積回路の開発、設計、製造販売および保守	50.0	当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)	東京都港区	2,000	LCDディスプレイモニタ、CRTディスプレイモニタおよび応用関連機器の設計、開発、製造、販売	50.0	当社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 4
(株)ホンダエレシス	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	1,950	自動車用制御ユニットの開発、製造、販売	33.4	貸付金...無、役員の兼任等...無	
NEC SCHOTT コンポネンツ(株)	滋賀県甲賀郡	1,700	電子部品の開発、製造、販売および硝子製品の販売	49.0	貸付金...無、役員の兼任等...有	
(株)カイジョー	東京都羽村市	1,350	半導体液晶製造装置、産業機器、計測機器の製造、販売	43.4	当社が使用する一部設備の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	
(株)シンシア	東京都品川区	1,030	資源循環事業およびビルメンテナンス事業	40.5	当社および当社関係会社の廃棄物処理ならびに当社、当社関係会社の使用するフロアの清掃 貸付金...無、役員の兼任等...有	
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	東京都中央区	1,000	電子部品の開発、製造、販売	45.0	当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	
日本イットリウム(株)	東京都三鷹市	400	希土類金属および希土類化合物の製造販売	(30.0) 30.0	当社関係会社の一部製品の販売および当社関係会社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
ベルネック社	Kuala Lumpur, Malaysia	千リングット 39,678	通信機器の製造販売	30.0	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
上海華虹NEC電子有限公司	上海、中国	千米ドル 740,500	集積回路の製造販売	(9.5) 21.0	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	
上海広電NEC液晶显示器有限公司	上海、中国	百万円 50,000	カラー液晶ディスプレイの開発、製造、販売	25.0	当社関係会社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
上記のほか、49社の持分法適用関連会社があります。						

* 1 : 特定子会社に該当します。

* 2 : 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しています。

* 3 : 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しています。

* 4 : 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社であり、その債務超過の額は下記の通りです。

広島日本電気(株)	10,146百万円	(平成16年3月末時点)
-----------	-----------	--------------

NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)	11,376百万円	(平成16年3月末時点)
----------------------	-----------	--------------

* 5 : NEC東芝情報システム(株)は、平成16年4月1日にNECトータルインテグレーションサービス(株)に商号を変更しました。

* 6 : 日本電気エンジニアリング(株)は、平成16年4月1日に日本電気鉄道通信エンジニアリング(株)を吸収合併しました。

- * 7 : NECシステムテクノロジー(株)は、平成15年9月12日、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しました。
- * 8 : NECパーソナルプロダクツ(株)は、NECカスタムテクニカ(株)が平成15年7月1日にNECカスタムマックス(株)を吸収合併し、同日に商号を変更したものです。
- * 9 : NECカスタムサポート(株)は、平成16年5月13日開催の臨時株主総会において、平成16年7月1日にNECパーソナルプロダクツ(株)と合併することを決議しました。
- * 10 : NECエレクトロニクス(株)は、平成15年7月24日、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しました。
- * 11 : NEC液晶テクノロジー(株)は、平成15年4月1日に会社分割により当社のカラー液晶事業を承継し設立されたものです。
- * 12 : 秋田日本電気(株)および鹿児島日本電気(株)は、平成15年4月24日にNEC液晶テクノロジー(株)に対し第三者割当増資を実施し、同社の連結子会社となりました。
- * 13 : 天津日電電子通信工業有限公司は、平成16年6月1日に日電通信有限公司に商号を変更しました。
- * 14 : NECコーポレーション(タイランド)社は、平成15年4月1日にNECコミュニケーション・システムズ(タイランド)社が商号変更を行ったものです。
- * 15 : 日本航空電子工業(株)は、平成16年3月1日に当社が同社株式の一部を売却したことに伴い、連結子会社から持分法適用会社となりました。
- * 16 : 議決権の所有割合には、議決権行使の指図権を留保して退職給付信託に拠出した株式に関する議決権の所有割合が含まれており、間接所有割合として記載しています。なお、各社に対する議決権の所有割合のうち、退職給付信託に拠出している株式の割合は下記の通りです。

NECソフト(株)	61.6%のうち24.4%
NECエレクトロニクス(株)	70.0%のうち 5.0%
日本電気システム建設(株)	42.4%のうち15.4%
NECトーキン(株)	52.5%のうち11.2%
日本電気硝子(株)	35.6%のうち30.2%
アンリツ(株)	22.0%のうち15.1%
日本航空電子工業(株)	39.9%のうち15.2%

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(訂正後)

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ITソリューション事業	49,325
ネットワークソリューション事業	29,731
エレクトロニクス事業	47,380
その他	22,368
合計	148,804

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正後)

当連結会計年度の日本経済について振り返ると、個人消費の伸びは低調であったものの、設備投資が増加し、輸出も堅調に推移したため、景気は緩やかに回復しました。海外では、第1四半期においてイラク情勢の悪化や重症急性呼吸器症候群(SARS)の発生などにより景気拡大のテンポが鈍化しましたが、その後は米国やアジアを中心に堅調な拡大を続けました。

国内のエレクトロニクス業界においては、企業向けのIT(情報技術)製品が伸び悩んだものの、カメラ付携帯電話機、薄型フラットテレビ、DVDレコーダなどのデジタルAV家電製品およびそれらに関連する電子デバイスが堅調に推移しました。海外では、景気回復を背景に、デジタルAV家電製品、携帯電話機、パーソナルコンピュータなどを中心に需要が拡大しました。

このような事業環境の中で、NECグループは、平成15年度をNECグループの中期的発展に向けた出発点と位置付け、事業を運営してきました。

まず、IT領域とネットワーク領域で技術および顧客ニーズの融合が進展していることを受けて、IT・ネットワーク統合ソリューションの強化をはかるため、平成15年4月1日付でそれまでの社内カンパニー制から、より階層の少ない9つの事業ラインを基本とした経営体制へ移行しました。さらに、平成15年10月に、個人需要が先導役となってブロードバンド(高速・大容量ネットワークとそれに伴うサービスの拡大)&モバイル(携帯情報端末からのネットワーク利用)環境が進展し、世界に先行する先進IT・ネットワーク市場となりつつある日本市場を軸としたグローバルな事業展開を目指す中期成長戦略を策定しました。その概要は以下のとおりです。

中期成長戦略の概要

国内市場を中心とした確実な収益確保、安定成長

- a. システム・インテグレーションをベースとした安定的な収益基盤の確保
- b. ITとの融合によるネットワークソリューション事業の拡大
- c. プロダクト事業の再強化

新たな成長機会の獲得

- a. グローバルな事業拡大
- b. 日本の本格的なユビキタス社会の到来に対応した取組強化

成長を支えるグループのコアコンピタンスの集結

この中期成長戦略の実現に向けた施策として、有利子負債のさらなる削減に加え、厚生年金基金の代行部分の国への返上や退職金・年金制度の改革、時価発行増資による株主資本の増強などを行い、成長戦略の実行を支える財務基盤の強化に努めました。さらに、資材費の削減、生産革新、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)の強化、開発プロセス改革の推進などにより徹底的な原価低減をはかりました。

当連結会計年度の業績は、売上高が4兆8,605億円と前連結会計年度に比べ1,974億円の増収(前連結会計年度比4.2%増)となりました。これは主に、携帯電話機および光ディスクドライブの伸長に加えて携帯電話機向けやデジタルAV家電向け半導体の売上高が増加したことなどによるものです。

収益面については、売上高が増加したことに加え、原価低減の推進やNECエレクトロニクス(株)などの子会社株式発行関連利益および拠点再編に伴う事業場の売却益を計上したことなどにより、継続事業からの税引前当期純利益は1,412

億円（前連結会計年度比785億円増）となりました。また、当期純損益は、100億円の利益（前連結会計年度比224億円増）となりました。

一方、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動により増加したキャッシュ（純額）と投資活動により減少したキャッシュ（純額）の合計額）は、2,637億円の収入超過となりました。当連結会計年度末の短期借入金、一年以内に返済期限の到来する長期負債、社債および長期借入金の合計である有利子負債残高は、これまで積極的に削減施策に取り組んできた結果、1兆1,901億円（前連結会計年度末比3,230億円減）となり、デット・エクイティ・レシオ（D/Eレシオ、株主資本に対する有利子負債の割合）は、1.84倍（前連結会計年度末比2.89ポイント減）となりました。

また、有利子負債残高と現金および現金同等物を相殺したネット有利子負債残高では、6,809億円（前連結会計年度末比4,774億円減）となり、ネット有利子負債を株主資本で除したネットD/Eレシオは1.05倍（前連結会計年度末比2.57ポイント減）となりました。

（2）セグメント別業績

（訂正後）

NECグループの事業は、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業からなるエレクトロニクス事業です。前連結会計年度においては、リース事業が報告対象セグメントに含まれていましたが、平成15年3月、NECグループがNECリース(株)株式の一部を売却したことにより同社が持分法適用会社となったため、リース事業は、当連結会計年度の報告対象セグメントに含まれていません。

当連結会計年度のエレクトロニクス事業の業績は、売上高が4兆8,605億円と前連結会計年度に比べ2,149億円増加（前連結会計年度比4.6%増）し、セグメント利益の合計が前連結会計年度に比べ415億円増加の1,366億円となりました。

エレクトロニクス事業の各セグメント別の業績は、以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高およびセグメント損益にはセグメント間取引を含んでいます〔連結財務諸表に対する注記24参照〕。

a. ITソリューション事業

（売上高）

ITソリューション事業の売上高は、前連結会計年度に比べ0.8%増加し、2兆1,209億円となりました。国内市場において厳しいIT投資環境が続きましたが、システム・インテグレーション分野では底堅い官公需に加え、民需向けが堅調に推移し、増収となりました。一方、ソフトウェア分野は、前連結会計年度に大型案件があった影響により減収となりました。サーバなどのコンピュータ・プラットフォーム分野は、光ディスクドライブの伸長により増収となりました。

(セグメント利益)

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ156億円悪化の864億円となり、セグメント利益率も前連結会計年度の4.8%から4.1%に悪化しました。これは、これまでに実施してきた構造改革の効果によりパーソナルコンピュータ分野の採算性が大幅に改善したものの、新技術への対応や新市場および新顧客開拓のための先行投資などにより、システム・インテグレーション分野などの収益性が低下したことによるものです。

b. ネットワークソリューション事業

(売上高)

ネットワークソリューション事業の売上高は、前連結会計年度に比べ12.8%増加し、1兆7,467億円となりました。固定系通信システム分野は、国内市場においては企業のIP(インターネット・プロトコル)化投資により堅調に推移したものの、海外において採算性の低い事業を縮小しことにより、全体としては減収となりました。モバイル分野は、携帯電話機の国内出荷の増加および海外向け出荷の本格的な開始により増収となりました。

(セグメント利益)

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ46億円改善の290億円となりました。これは携帯電話機を中心とした出荷増に加え、構造改革の効果により固定系通信システム分野を中心に採算性が改善したことによるものです。

c. エレクトロニクス事業

(売上高)

エレクトロニクス事業の売上高は、ほぼ前連結会計年度並みの9,327億円となりました。半導体分野は、DRAM生産をエルピーダメモリ㈱に移管したことによる売上減があったものの、携帯電話機向けやデジタルAV家電向け半導体を中心に好調に推移したことから増収となりました。ディスプレイ分野は、カラー液晶ディスプレイにおいて採算性の低い製品の生産を絞り込んだものの、プラズマディスプレイの市場が急拡大したことにより増収となりました。電子部品その他の分野については、電子部品事業が堅調に推移したものの、前連結会計年度中に回路基板事業やカーエレクトロニクス事業の再編を実施したことなどにより減収となりました。

(セグメント損益)

セグメント損益は、前連結会計年度に比べ573億円改善し、525億円の利益となりました。これは、半導体分野において高付加価値製品へのシフト、生産性の向上、資材費の削減などにより増益となったほか、ディスプレイ分野や電子部品その他の分野が構造改革の効果により採算性が向上したことによるものです。

d. その他

(売上高)

照明器具や液晶プロジェクタなどの製造および販売や電気通信工事サービスなどから構成される「その他」のセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ14億円増加し、6,419億円となりました。

(セグメント利益)

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ16億円減少し、101億円となりました。

地域別セグメントの状況は以下のとおりです。

a. 国内

売上高は、前連結会計年度並みの3兆8,249億円となりました。これは、事業再編などの影響による減少があったものの、携帯電話機ならびにデジタルAV家電向けおよび携帯電話機向け半導体などの売上が増加したことによるものです。

地域別損益は、携帯電話機の出荷増や構造改革により半導体分野およびパーソナルコンピュータ分野の採算性が改善したことなどにより、前連結会計年度に比べ252億円増加し、1,309億円となりました。

b. 海外

売上高は、前連結会計年度に比べ23.5%増加し、1兆357億円となりました。これは、固定系通信システム分野において採算の厳しい事業を絞込んだことによる減少があったものの、携帯電話機の本格的な出荷の開始、光ディスクドライブの伸長などによるものです。

地域別損益は、携帯電話機や光ディスクドライブを中心とした出荷増に加え、構造改革の効果により固定系通信システム分野の採算性が改善したことなどにより、前連結会計年度に比べ、97億円増加し57億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

(訂正後)

(単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	2,761	3,417
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	173	780
財務活動により減少したキャッシュ(純額)	2,850	1,049
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	63	44
現金および現金同等物純増加(減少)額	325	1,544

当連結会計年度末の現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,544億円増加し、5,091億円となりました。

営業活動により増加したキャッシュ(純額)は、3,417億円となり、前連結会計年度に比べ656億円増加しました。これは、主に売上高の増加により当連結会計年度の入金額が増加したことなどによるものです。また減価償却費は、設備投資が前連結会計年度並みである一方で、拠点再編に伴い固定資産を売却したことなどにより、前連結会計年度に比べ141億円減少し、1,834億円となりました。

投資活動により減少したキャッシュ(純額)は、780億円となり、前連結会計年度に比べ支出が607億円増加しました。これは、固定資産および市場性ある有価証券の売却による入金額が減少したことなどによるものです。

財務活動により減少したキャッシュ(純額)は1,049億円となりました。これは増資および子会社上場により資金調達を実施した一方で、効率的な手許金の運用の一環として一時的に短期借入金などの返済を行ったことによるものです。

当連結会計年度末における受取手形および売掛金の残高は8,898億円、支払手形および買掛金の残高は9,370億円でした。受取手形および売掛金残高を一日当たりの売上高で除した回転日数は67日、支払手形および買掛金を一日当たりの売上原価で除した回転日数は97日でした。またNECグループは、資金調達手段の多様化とバランスシート圧縮のため、遡及義務なしに特定の売上債権を特別目的事業体に売却する複数の証券化取引を行っています[連結財務諸表に対する注記18参照]。

将来発生する主な資金需要は、運転資金、設備投資および債務の返済です。NECグループは、長期および短期の調達枠と営業活動によるキャッシュ・フローからの入金翌連結会計年度における運転資金、設備投資および債務の返済についての資金需要を十分満たすものであると考えています。営業活動によるキャッシュ・フローが予測を下回った場合には、追加の借入または株式発行等が必要となります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(訂正後)

NECグループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注および販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しています。

前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ連結売上高の14.0%および16.5%を占める主要顧客があり、その売上は主にITソリューション事業およびネットワークソリューション事業の売上に含まれています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、NECグループが判断したものです。

(1) NECグループの事業に関するリスクについて

(訂正後)

中期成長戦略について

NECグループは、平成15年10月に、国内市場を中心にした確実な収益確保と安定成長、グローバルな事業拡大と新たな成長機会の獲得ならびにNECグループが持つソフトウェア開発力などの強みを結集した企業価値の最大化を内容とする「中期成長戦略」を策定して事業を運営しています。IT・ネットワーク事業領域は潜在的な高成長が見込まれていますが、それが実現する保証はなく、また、新規参入企業を含め競合他社との競争激化により、予定している成果の全部または一部が得られない可能性があります。

製造工程について

NECグループが事業を展開するコンピュータ、通信機器、半導体その他の市場では、急速な技術変化と技術革新の下、顧客ニーズの変化に応じ頻繁な新製品・サービスの導入が必要とされています。これらの製品の製造工程は非常に複雑であるため、高性能かつ高額な製造設備が必要であり、その生産性および性能を改善するために、継続的な改良が必要です。製造設備の故障、異常等により生産が中断し、迅速に代替製造設備への移管ができない場合には、顧客がNECグループの競合会社の製品を購入することとなる可能性があります。さらに、生産能力不足により、NECグループの競争力が低下する可能性があります。その結果、大幅な減収をもたらすとともに、顧客との関係が大きく悪化する可能性があります。

また、需要の低迷期には、生産能力の上限で稼働しているときと比べ、一般的に顧客の発注時期と製品の予定出荷日の間が接近するため、生産量と売上高の予測が困難となります。

技術革新および顧客ニーズへの対応について

NECグループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化および新製品・新サービスの頻繁な導入を特徴としており、既存の製品・サービスは急速に陳腐化または市場性を失う傾向があります。

NECグループが、常に技術および顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービス(新製品・新サービスを含む。)を提供することができない場合、事業、業績および財務状況は著しく損なわれる可能性があります。

新製品の開発過程が長期化した場合、予定よりも開発費用が高額になる可能性があり、また、製品の開発中に

技術や規格が変化することにより、NECグループの製品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。NECグループの製品には、ハードウェアおよびソフトウェアの双方が含まれていますが、いずれも想定外の欠陥を含んでいる可能性があり、新製品の市場投入および出荷の後にこれらが発見される場合があります。その結果、顧客との関係が悪化し、NECグループの売上が大きく減少する可能性があります。

競合について

NECグループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされていますが、大規模な多国籍企業、比較的小規模で成長中の高度に専門化した企業等によるさらなる市場参入に伴い、NECグループの製品・サービスが厳しい価格競争にさらされるリスクが増大しています。

取引先との関係等に関するリスク

イ NTTグループへの依存

NECグループの売上高のうち日本電信電話(株)および(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモその他の同社の関係会社(以下「NTTグループ」という。)に対する売上高の構成比は、当連結会計年度において16.5%を占めています。NTTグループが何らかの理由により設備投資額またはNECグループとの取引額を削減した場合には、NECグループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。さらに、今後、NTTグループがNECグループと競合する製品の製造を開始し、またはNECグループの競合会社を買収した場合は、NECグループの事業に支障をきたす可能性があります。

ロ 顧客に対する信用リスク

NECグループは、顧客に対してベンダー・ファイナンス(NECグループの製品・サービスの購入資金の供与)を提供することがあり、また、ベンダー・ファイナンスを提供した銀行または取引業者に対する保証の提供を実施することがあります。さらに、NECグループの顧客の多くは、代金後払いでNECグループから製品・サービスを購入しています。NECグループがベンダー・ファイナンスもしくは保証を提供した顧客またはNECグループが多額の売掛金を有する顧客が財務上の問題に直面した場合は、NECグループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

ハ 資材等の調達

NECグループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他の調達物品がタイムリーに納入されることが必要ですが、これらの資材等には、その特殊性から仕入先が少数に限定されているものおよび仕入先または調達物品の切替えが困難なものがあります。NECグループは、必要な資材、部品、製造装置その他の調達物品が現在十分確保されているものと認識していますが、供給の遅延・中断または業界内の需要が増加した場合、必要不可欠な資材の不足が生じる可能性があります。NECグループが必要な調達物品を機動的に調達できない場合、またはその調達のために極めて多額の資金の支払いが必要となる場合には、NECグループの業績が悪化する可能性があります。また、資材、部品、製造装置その他の調達物品に欠陥があった場合は、NECグループの製品の信頼性および評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

二 戦略的パートナーとの提携関係

NECグループは、新技術および新製品の開発ならびに既存製品および新製品の製造に関して、業界の先進企業と多数の長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーは、財務上その他の事業上の問題の発生、戦略上の目標変更などにより、NECグループとの提携関係を維持することができなくなる可能性があります。これらの提携関係を維持できなくなった場合には、NECグループの事業活動に支障が出る可能性があります。

半導体事業におけるリスクについて

IC(集積回路)およびLSI(大規模集積回路)などの半導体市場は、循環的な市況変動が非常に大きな市場であ

り、製品需要縮小、過剰在庫および販売価格の急速な下落をもたらす深刻な低迷期を繰り返してきました。半導体市場における製品の需要は、平成12年後半から平成14年に至るまで弱含みで続き、半導体製品の売上を急激に減少させる結果となっていました。平成15年に入り、半導体市場における製品需要は回復してきましたが、この回復基調は継続しない可能性があります。また、半導体市場は、将来においても繰り返し低迷し、NECグループの将来の業績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、周期的な過剰生産も半導体市場が循環的な市況変動の大きい市場である一因となっています。近年、ファウンダリ（半導体製造専門企業）をはじめとする多くの半導体製造企業が、アジアを中心に半導体製品の生産能力を大幅に拡大してきました。今後も半導体製品の生産能力が周期的に製品需要を超える場合、販売価格への低下圧力がかかり、NECグループの売上減少につながる可能性があります。

海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

NECグループは、海外市場での事業拡大を中期成長戦略の一つとしていますが、NECグループは、潜在的な顧客と現地供給業者との間の長期間の提携関係、海外の各市場固有の保護規制などの種々の障壁に直面しています。また、NECグループは、海外市場での成長の機会に乗り遅れないために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要が生じる可能性があります。このような投資額の増大によって利益を上回る費用が必要となる可能性があります。さらに、NECグループの中国をはじめとする海外における事業および投資は、為替政策、外資規制、輸出入規制の変更または税制・税率の変更、経済的・社会的・政治的リスク等により悪影響を受ける可能性があります。

これらの要因により、NECグループは、海外市場における事業拡大に成功せず、その結果、NECグループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

企業買収等に伴うリスクについて

NECグループは、事業拡大のため企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等の対象事業をNECグループの経営戦略と統合することができない可能性があり、また、買収等の対象事業における顧客や主要な従業員を維持することができない可能性があります。さらに、買収等によってNECグループが期待した利益を実現できる保証はなく、既存事業および買収等の対象事業について効率的でバランスの取れた経営資源の活用を行うことができなかった場合は、NECグループの業務、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

人材の確保について

NECグループは、製品、サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。NECグループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し、その雇用の継続に努めていますが、優秀な従業員がNECグループから多数離職した場合または優秀な人材を新規に採用することができなかった場合は、NECグループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

為替および金利の変動リスクについて

NECグループは、為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じていますが、為替相場の変動によって事業、業績および財務状況に悪影響が生じる可能性があります。為替変動は、NECグループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額ならびに外貨建てで取引されている製品・サービスの価格および売上高に影響を与える可能性があります。

NECグループは、金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じていますが、かかるリスクは、NECグループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関連する金利負担の増大を招く可能性があります。

年金および退職金にかかる積立不足について

NECグループは、米国会計基準に従って、未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失を、年金および退職金制度に基づき受給することが見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたって定額法により均等償却しています。将来の保険数理上の損失は、割引率および年金資産の運用収益などいくつかの要因の変化によって変動する可能性があります。

自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、NECグループの製造拠点および設備等が壊滅的な損害を被った場合は、NECグループの操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

経済動向による影響について

NECグループの事業は、国内市場に大きく依存しています。NECグループの売上高のうち国内顧客に対する売上高の構成比は、前連結会計年度において77.0%、当連結会計年度において75.4%を占めています。日本経済は緩やかな回復傾向にあります。今後の見通しは、公的および民間部門の設備投資動向、個人消費動向および為替動向の点からみて不透明です。日本経済の回復が遅れ、再び景気が低迷することになれば、NECグループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。NECグループの予算編成および業績予想は、NECグループが属する市場の成長予測に基づいていますが、上記のような一般的な経済の不透明さによって、NECグループの将来の売上高および費用の予測が困難となっています。

NECグループは、海外市場にも依存していますが、その地域の景気動向が悪化することによりNECグループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

6 【研究開発活動】

(訂正後)

当社および連結子会社の研究開発活動のうち、当社は、全社的な基盤技術の研究を担当する中央研究所ならびに主に事業化・製品化のための開発を担当するソリューション研究開発本部および各事業ラインにおいて、IT・ネットワーク統合領域およびシステムデバイス領域を中心に将来の事業創出のための基盤となる技術や現事業を大きく発展させる新技術などの研究開発に取り組んできました。当連結会計年度における当社の主要な研究開発成果は、次のとおりです。

(ITソリューション事業)

自律的なコンピュータシステムの運用・管理を実現するソフトウェアの開発

当社は、コンピュータシステムの稼動状況の分析・診断から検知した問題に対する適切な対処方法の決定・実行までの一連のシステムの運用・管理を自律的に実行できる自律コンピューティングソフトウェアを開発しました。近年、システムの大規模化、複雑化が進展する中で、サーバの障害や負荷の増大などに自律的に対応できるシステムへの需要が高まっていますが、今回開発したソフトウェアは、システムを構成するハードウェアやソフトウェアの稼動状況などから性能低下の兆候の検知や障害の原因の特定を行い、障害の回復、負荷の分散のためにサーバの置換、追加などの処理を自律的に行うもので、コンピュータシステムを常に一定の稼動状態に維持するとともに、システムの運用・管理のコストを低減することが可能となります。

(ネットワークソリューション事業)

超薄型実装技術を採用した世界最小・薄型のカード型カメラ付携帯電話機の開発

当社は、世界最小・薄型のカード型カメラ付携帯電話機を開発し、中国市場において販売を開始しました。この製品は、携帯電話機の各機能モジュール（回路基板、ディスプレイ、電池、内蔵アンテナなど）の薄型化に加え、モジュールの薄型化に適した実装技術、強度向上のための筐体技術、回路基板の薄型化を実現するための薄型プリント基板などを採用しており、外形寸法がほぼ名刺大で厚さが8.6mmという超小型・薄型化と重量が70gという軽量化を実現しています。当社は、情報端末機器の携帯性の向上を目指して今後一層の技術の高度化をはかり、小型電子機器への応用を進めていきます。

（エレクトロニクス事業）

グラフィックエンジンを内蔵したTFT液晶ICの製品化

当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス(株)は、グラフィックエンジン（描画回路）を内蔵した携帯電話機のTFT（薄膜トランジスタ）液晶ドライバICを開発し、平成15年10月に製品化しました。近年、携帯電話機を通じて提供するサービスはより一層高度化しており、携帯電話機の液晶画面上で複雑な画像データを表示できる機能が求められています。今回開発したICは、携帯電話機上での画像処理に必要な機能をすべて内蔵したもので、グラフィック機能を備えた専用LSIを追加することなく高速で画像データの表示を行うことができます。また必要な機能を1チップ化したことにより従来に比べて携帯電話機の小型化が可能となるという利点があります。

（その他）

固体電解質中での金属原子移動を利用したスイッチによる半導体回路の組み替え動作の実現

当社は、独立行政法人物質・材料研究機構および科学技術振興機構と共同で、固体電解質中での金属原子移動を利用し、半導体チップ上の回路の切り替えを行うスイッチ「NanoBridge」を開発し、この素子を用いた回路の組み替え動作を行うことに成功しました。この技術により、半導体チップの面積を従来の10分の1程度に小型化することが可能となり、製品の小型化・低価格化につながることから、携帯電話機やデジタルAV家電製品など多機能化が進む製品への応用が期待されています。

また、当社以外の研究開発活動については、国内においては、当社製品の生産を担当している会社の一部において新製品の開発を行っているほか、日本航空電子工業(株)、NECインフロンティア(株)など独立した事業基盤を有する会社において、基盤技術の研究開発および各社の事業運営に直結した新技術、新製品の研究開発を行っています。また、海外においては、NECアメリカ社、NECヨーロッパ社などにおいて新製品の開発を行っているほか、NECラボラトリーズ・アメリカ社において、デバイスやコンピュータに関連する技術の研究開発を行っています。なお、平成15年9月、日電（中国）有限公司において、中国市場向け新世代インターネット用モバイル情報システムに関する研究開発活動を開始しました。

当連結会計年度における当社および当社連結子会社全体の研究開発費は、3,613億円であり、これを事業の種類別セグメント別に示すと以下のとおりとなります。

ITソリューション事業	603億円
ネットワークソリューション事業	1,677億円
エレクトロニクス事業	1,066億円
その他	267億円

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてNECグループが判断したものです。

(1) 主な施策と成果

(訂正後)

当連結会計年度においては、損失を計上した過去2年から収益力を大幅に回復させ黒字に転換しました。課題事業の構造改革にも目処をつけ、さらにバランスシートも大幅に改善しました。これらにより成長戦略の実行へと軸足を移す基盤を固めました。配当については、1株当たり年6円に復配しました。

a. 財務体質の改善

NECグループは、バランスシートの改善を経営の最重要課題の一つと認識し、これまで、株主資本の増強、有利子負債の削減、D/Eレシオの改善および資産圧縮をはかってきました。

(単位 億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
株主資本	3,196	6,463
有利子負債	15,131	11,901
手許金(現金および現金同等物)	3,548	5,091
ネット有利子負債(-)	11,583	6,809

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
株主資本比率 *	7.6%	15.8%
D/Eレシオ(÷)	4.73倍	1.84倍
ネットD/Eレシオ(÷)	3.62倍	1.05倍

* 株主資本比率は、株主資本を総資産で除して計算したものです。

株主資本の増強

株主資本については、当連結会計年度末の残高は6,463億円となり、前連結会計年度末の3,196億円から、大幅な資本増強を行うことができました。これは、当期純利益100億円を計上したことに加え、当連結会計年度に実施した1,854億円の増資と、厚生年金基金の代行部分返上などによるものです。厚生年金基金の代行部分返上により退職給付債務が大幅に減少したことなどから、当連結会計年度末のその他の包括損益累計額における最小年金負債調整額は、前連結会計年度末に比べ41.1%改善しました。また、年金制度の変更により、年金資産運用利回りと給付利回りのギャップから生じる未認識債務の増加リスクが軽減され、さらに年金資産のポートフォリオを見直し、よりリスクの低い資産での運用をはかることにより、年金が株主資本へ与える今後の影響も軽減されることとなりました。

有利子負債の大幅削減

有利子負債から手許金を除いたネット有利子負債は、当連結会計年度末で6,809億円となり、前連結会計年度に比べ4,774億円(41.2%)減少しました。これは、たな卸資産などの流動資産の効率化、設備投資の効率化およびコア事業への経営資源の集中による資産整理など資産圧縮を実施したことに加え、NECエレクトロニクス㈱などの子会社上場による資金調達を行ったことにより手許金が増加したことによるものです。

これらにより当連結会計年度末の株主資本比率は15.8%、株主資本に対するネット有利子負債の比率であるネットD/Eレシオは1.05倍となり、前連結会計年度末の7.6%および3.62倍からそれぞれ大幅に改善しました。NECグループは、今後中期成長戦略を実行することで、利益増による更なる資本充実に努めていきます。

b. 収益力の回復

コア事業への経営資源の集中と課題事業の業績改善

NECグループは、競争優位性を発揮できるコア事業に経営資源を集中し、収益性の強化をはかっています。また、採算性の低い事業については、課題事業と位置付け構造改革による収益性の改善に重点的に取り組んできました。このうちコア事業以外の事業については、収益性の改善のための諸施策を実行するとともに、第三者の資本導入や事業売却などの施策を実施してきました。その結果、当連結会計年度において、課題事業の収益性を利益貢献が期待できる水準に向上させるなど、課題事業の構造改革をはかることができました。

具体的には、固定系通信システム事業について人員削減ならびに開発領域の絞込みおよび海外拠点の再編などの効率改善策を実施しました。また、パーソナルコンピュータ事業については、分散していた開発・製造拠点の統廃合、高付加価値製品の提供に加え、ソリューション事業の強化および市場の変化に迅速に対応するためのサプライ・チェーン・マネジメントの徹底をはかりました。カラー液晶ディスプレイ事業では、不採算製品の生産縮小により収益性の改善をはかるとともに、上海広電(集団)との合併会社を設立し、技術移転によるロイヤルティ収入を基本とした事業モデルを導入しました。

一方、プラズマディスプレイ事業については、パイオニア㈱に事業売却することで基本合意に達しました。また、DRAM事業については、㈱日立製作所との合併会社であるエルピーダメモリ㈱への事業移管を完了し、エルピーダメモリ㈱は、高付加価値製品への注力や、第三者からの出資による生産能力の拡大により、利益体質への転換をはかっています。

費用構造の改善

NECグループではこれまで、コア事業への経営資源の集中、課題事業の構造改革などによる収益性の改善を進めてきました。価格低下や製品構成の変動による収益力の低下に対応してコストの削減施策に積極的に取り組みました。

サーバなどのハードウェアにおけるオープン化の進展と価格競争の激化、携帯電話機の高機能化、IT・ネットワーク融合技術を活用した最先端の情報システム出現など、NECグループをめぐる事業環境は大きく変化しています。NECグループは、新しい競争環境にいち早く適合するため、トップマネジメントの積極的な関与により、バリューチェーン(価値連鎖)の総点検を開始し、開発・生産・販売の各分野でさらなるコスト削減活動に取り組んでいます。

NECグループは、総資材費低減活動および生産革新活動に取り組んできました。総資材費削減活動では、中国など海外からの調達拡大、安価な部材を前提とした開発・設計、購入先の絞込み、部品共通化の全社横断的展開などを行ってきました。また、生産革新活動では、かんばん方式の導入により中国の安価な労働力による生産を凌駕する生産効率を追求してきました。

さらに、開発段階におけるコスト削減活動としての開発プロセス改革にも積極的に取り組んできました。これは、ハードウェアにとどまらずソフトウェアやシステム・インテグレーションなどにおいて、開発スピードを向上させることで開発費の削減と先行者利益の追求を目指すものであり、トップマネジメントの関与によるプロジェクト全体の評価と対策の立案、開発プロセスの標準化などによる開発生産性の向上などを全社的に徹底し、プロセス改革を推進しています。

c. 増資と成長戦略への転換

NECグループは、市場変化に耐えられる堅固な財務体質を基盤とし、IT・ネットワーク統合ソリューションを提供できる強みを活かした成長戦略を実行するために、当連結会計年度に1,854億円の増資を行いました。

平成15年10月に策定した中期成長戦略においては、各セグメントの収益性を向上させ、当期純損益を株主資本で除した株主資本利益率は15%、株主資本に対する有利子負債の比率であるD/Eレシオは1倍を目標としており、その実現に向けて、国内市場を中心として確実な収益確保と成長をはかり、また、NECグループの先進優位性が日本において実

証された事業領域での海外展開をはかり、さらなる成長機会の獲得に努力します。

(2) 重要な会計方針および見積り

(訂正後)

経営陣による業績の評価および分析では、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従った当社の連結財務諸表について論じています。財務諸表の作成では、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

経営陣は、次の重要な会計方針の適用における見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えていると考えています。

a. 収益の認識

全般

NECグループは、米国証券取引委員会の職員会計公報 (Staff Accounting Bulletin) 第104号「収益認識」に従い、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了あるいは役務の提供が実行され、売価が確定しているあるいは確定可能であり、代金の回収可能性が合理的に確実となった時点で収益を認識しています。売価は、売上に関わるすべての不確定要素が解決するまで、確定あるいは確定可能となりません。

顧客または当社製品の再販業者への報奨金は、米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会報告 (Emerging Issues Task Force、以下「EITF」という。) 第01-9号「売主が自己の製品の顧客または再販業者に対して提供する報奨に関する会計処理」に従い、報奨金と交換に識別可能な便益を受け、かつその便益の公正価値が合理的に見積可能な場合を除き、収益の減少として処理しています。

返品、リベート、プライスプロテクション (価格補てん) およびその他の値引きは、収益から減額しています。NECグループは、米国財務会計基準審議会の基準書 (以下「基準書」という。) 第48号「返品権が存在する場合の収益の認識」に従い、売上の減額が、顧客、取引、販売した製品や提供したサービスの種類を考慮した過去の実績に基づいて、合理的に見積可能な場合、もしくはそのような権利が消滅した場合に、収益を計上しています。NECグループは、収益の認識と同時に、製品保証を含む売上計上後の義務として発生する原価の見積額を、過去の実績に基づいて未払計上しています。製品保証費は、販売費および一般管理費に計上されています。

製品の収益

NECグループは、電子部品や再販業者向けコンピュータなどの標準量販品の販売による収益は、製品の所有権および損失のリスクが再販業者に移転し、報奨金の支払が再販業者の販売あるいはエンドユーザからの支払に影響されず、その他の収益認識の基準を満たした時点で認識します。NECグループは、再販業者に対して返品権を与えていません。

ネットワークや通信製品などのIT関連機器は、通常、EITF第03-5号「付随的でないソフトウェアを含む非ソフト販売取引における米国公認会計士協会立場表明書 (AICPA Statement of Position、以下「SOP」という。) 第97-2号の適用」に該当するUNIXサーバやメインフレーム・コンピュータ、ワークステーション、携帯端末、通信システム、放送システムなどの製品に不可欠なソフトウェアと統合されます。ソフトウェアおよびソフトウェア関連製品の収益は、SOP第97-2号「ソフトウェアの収益認識」に従い、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在し、顧客に対するソフトウェアの引渡が完了あるいは役務の提供が実行され、売価が確定しているあるいは確定可能であり、代金の回収可能性が合理的に見込まれる時点で認識しています。

NECグループは、コンピュータシステムの中で使用されるオペレーティング・システム、ミドルウェア等のパッケージ・ソフトウェア、プログラムプロダクトを販売しています。これらのソフトウェアによる収益は、顧客への引渡し時に認識しています。

システム・インテグレーションとは、顧客の特別な要求を満たすようソフトウェアとハードウェアを統合することにより、複雑なITシステムを設計し、開発することです。システム・インテグレーションは固定額により、1年未満から2年の期間で契約されます。ネットワークソリューションの売上高には、ハードウェアの据付や設定が含まれています。据付期間は、通常1年未満ですが、例外的な契約として7年に及ぶこともあります。これらの契約による収益は、SOP第97-2号で要求されているようにSOP第81-1号「工事型契約および製造型契約遂行に関する会計処理」に従い、進行基準により認識されます。NECグループは、原価の発生または契約に記載された単位（マイルストーン）に基づいて契約の進捗率を測定しています。要求された作業を顧客が段階的に承認する契約や、進捗に応じて請求を行う契約においては、予定された作業が遂行され、顧客が検収した時点（マイルストーン）で収益を認識します。この方法の下では、予定された作業が達成されるまで、原価は累積されます。作業ごとのフェーズが明確ではない契約においては、通常、発生原価法により概算の進捗率を測定しています。契約したプロジェクトについて、損失が見込まれる場合には、損失の発生が明らかになった時点で見積計上しています。固定額契約において、原価の実績が見積に比べ著しく変動した場合、財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。顧客への請求は、通常、顧客が検収書を発行した後、あるいは契約の条項に従い行われます。

複数の項目から構成される契約

ハードウェア製品に不可欠なソフトウェアを含む複数の項目から構成される契約による収益は、SOP第97-2号に従い、以下の基準を満たした時点で認識しています。

- (1) 引渡された製品等の機能は、引渡されていない製品等から独立している。
- (2) 引渡されていない製品等の公正価値の裏付けとして、当該要素が複数製品から構成される契約の一部ではなく、単品で販売される価格といった販売者特有の客観的証拠（vendor-specific objective evidence、以下「VSOE」という。）が存在する。
- (3) 顧客は、引渡された製品等のみでも利用可能である。

仮にこれらの基準が満たされないならば、契約を単一の会計単位とし、基準がすべて満たされる時点、あるいはすべての製品等が完成し顧客への引渡が行われた時点で収益を認識しています。もし、それぞれの製品等について基準を満たしており、かつすべての会計単位について公正価値のVSOEが存在する場合、契約の総額を、VSOEに基づいて配分しています。しかしながら、引渡の完了していない製品等の公正価値についてはVSOEが存在するものの、引渡された製品等に関してはVSOEが存在しない場合があります。この場合、契約の総額は残余法を用いて配分します。残余法では、引渡された製品等に配分される収益は、契約の総額から引渡の完了していない製品等の公正価値の合計を差し引いた額と等しくなります。

サービスの収益

製品とは独立して販売されているコンピュータおよび周辺機器のサポート（保守）サービスによる収益は、サービスの種類に応じて、契約期間あるいは役務が提供された時点で認識しています。

アウトソーシングの収益は、固定額契約の期間にわたり一定割合で認識しています。これらのアウトソーシングに関連する費用は、移行時費用を除いて、発生時に費用計上しています。移行時費用は、契約期間にわたって償却しています。

インターネットサービスである「BIGLOBE」の提供により会員に課金される会費については、毎月収益として認識しています。

b. 市場性ある有価証券

NECグループは、市場性ある持分証券と負債証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値による評価を行い、税効果

調整後の未実現損益をその他の包括損益累計額に含めて表示しています。NECグループは、市場性ある有価証券に関わる価値の下落が一時的でないと判断した場合、下落した額を減損として認識しています。価値の下落が一時的であるかどうかを決定する際に、市場動向、利益傾向、価値の下落の程度、下落の期間、NECグループがその証券を保有する意思と能力およびその他の重要な指標を評価していますが、前連結会計年度においては、主として株式市場の低迷により275億円の減損を認識しました。当連結会計年度においては、株式市場が回復したため、減損による重要な影響はありません。市場性ある有価証券の売却損益は、売却時に保有する当該銘柄の平均原価をもとに計算しています。

前連結会計年度においては、市場性ある持分証券と負債証券において187億円の未実現損失がありましたが、当連結会計年度においては株式市場の回復により、重要な未実現損失はありません。これらは上記評価の結果、価値の下落が一時的であると判断したため、減損を認識していません。

将来の市場動向が悪化した場合または投資先の業績が好ましくない場合、現在の帳簿価額には反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が生じる可能性があります、減損を認識する可能性があります。

c. 年金および退職金

NECグループは年金数理計算に基づいた年金および退職金に関する費用および負債を計上しています。年金および退職金に関する費用および負債の将来の変動の要因としては、関連する従業員数の変動によるものに加えて、年金数理計算における割引率、年金資産の長期期待収益率などの仮定の変動によるものがあります。

年金資産の長期期待収益率は、資産配分の方針を考慮した上で、過去の収益率と、調査および産業予測に基づいた将来における収益率の予想をもとに決定されます。年金資産の長期期待収益率が0.5ポイント低下した場合、当連結会計年度の年金費用はおよそ36億円増加します。NECグループは、前連結会計年度および当連結会計年度の年金資産の長期期待収益率を4.0%と仮定しています。NECグループは、翌連結会計年度から長期期待収益率を2.5%とすることを決定しています。

割引率の決定に当たってNECグループは、現在の市場状況を検討しています。現在の市場利子率の低下を反映するために、NECグループは、割引率を平成16年3月31日において3.0%から2.5%へ引き下げました。この変更により、未認識の保険数理上の損失および最小年金負債調整額（税効果調整前）が、それぞれおよそ708億円および676億円増加しました。この未認識の保険数理上の損失は、今後16年にわたって定額償却します。

d. 税金資産

NECグループが計上している繰延税金資産は、繰越欠損金および将来減算一時差異に関するもので、すべて将来の課税所得を減額する効果を持つものです。

繰延税金資産の実現可能性に不確実性がある場合、将来実現する可能性が高いと考えられる金額まで評価引当金を計上して繰延税金資産を減額しています。NECグループは、評価引当金の計上の必要性について、下記の点を検討しています。

- 内部予想に基づく将来利益
- 特別な費用を除いた過去3年間の累積税引前利益
- 有効なタックス・プランニング
- 未払退職および年金費用ならびに子会社投資などから生じた一時差異の解消時期が長期にわたること
- 過去における重要な繰越欠損金の期限切れの実績がないこと

NECグループは、繰延税金資産計上の対象となっている繰越欠損金について、追加的なタックス・プランニングによらず、将来利益のみで解消することができると考えています。これは、NECグループによる将来利益の見積りのみならず、過去に重要な繰越欠損金の期限切れの実績がないことおよび当連結会計年度において経営成績が改善していることから判断しています。

主要な繰延税金資産は、未払退職および年金費用に関わるものならびに子会社および関連会社への投資に関わるも

のです。このうち未払退職および年金費用に関わる一時差異は、解消期間が長期にわたるものの、積立に伴って漸次実現していきます。さらに、厚生年金基金の代行部分返上により、NECグループの未積立給付債務およびそれに関わる繰延税金資産が減少しました。また、投資に関わる一時差異については、被投資会社の売却または清算等の事業再編により実現されます。

市況の回復または経営成績の改善などにより、NECグループが現在計上している金額以上の繰延税金資産の実現が可能であると判断した場合、その年度において繰延税金資産の残高を修正し、利益が増加します。同様に、市況の後退または経営成績の悪化などにより、NECグループが現在計上している繰延税金資産の全額または一部の実現が不可能であると判断した場合、その年度において繰延税金資産を修正し、利益が減少します。

e. 長期性資産の減損

有効期間を有する無形固定資産を含む長期性資産については、その帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に、見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を検討しています。見積割引前キャッシュ・フローがその資産の帳簿価額よりも低い場合は、その資産の公正価値に基づいて減損を認識します。

それぞれの資産の公正価値を決定する際には、見積将来キャッシュ・フローおよびその他の要素に関する見積りおよび仮定を必要とします。それらの見積りおよび仮定が将来変更された場合、NECグループは減損を認識する可能性があります。

f. 無形固定資産

NECグループは、基準書第142号「のれんおよびその他の無形固定資産」を適用しています。基準書第142号は、のれんおよび有効期間がない無形固定資産は償却を行わず、少なくとも毎年減損の有無を検討することを要求しています。なお、有効期間を有する無形固定資産は、見積有効期間にわたって償却を行います。さらに、基準書第142号は持分法投資有価証券の帳簿価額に含まれるのれんについても償却しないことを要求しています。

NECグループは、每期第4四半期にのれんの減損テストを実施しますが、特定の兆候があればその都度実施します。

NECグループは、平成15年12月31日を基準日としてのれんの減損テストを実施しました。その結果当連結会計年度において、ITソリューション事業に関連したのれんについて、230億円の減損を認識しました〔連結財務諸表に対する注記8参照〕。

NECグループが減損テストに用いた割引キャッシュ・フロー方式は、見積将来キャッシュ・フローおよびその他の要素に関する見積りおよび仮定を必要とします。それらは、不確実性を含んでいますが、NECグループの内部計画と一致しています。これらの見積りまたは仮定が将来変更された場合、NECグループはそれぞれの資産について、減損を認識する可能性があります。

g. 新会計基準の適用による影響

平成16年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第123号（改訂）「株式に基づく報酬の基準」を発行しました。同基準書は、従業員へのストック・オプションの付与を含む、従業員へのすべての株式に基づく報酬を公正価値に基づき財務諸表上認識することを要求しています。同基準書は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度から適用され、修正プロスペクティブ法または修正遡及法を用いることを要求しています。NECグループは、平成18年4月1日より修正プロスペクティブ法を用いて同基準書を適用する予定です。同基準書適用によるNECグループの経営成績および財政状態への影響は軽微であると考えています。

平成16年11月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第151号「たな卸資産の取得原価 - 会計調査公報第43号第4章の改訂」を発行しました。同基準書は、米国会計調査公報第43号第4章「たな卸資産の評価」の指針を改訂することにより、遊休設備関連費用、運搬費、取扱手数料および廃棄材料（仕損）に関する異常な金額の会計処理を明確にし

ています。特に同基準書は、米国会計調査公報第43号の「著しく異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、遊休設備関連費用、過度の仕損、倍加運搬費、再取扱手数料等の項目を当期費用として認識することを要求しています。さらに、同基準書は、固定製造間接費を製造原価に配賦する場合、生産設備の正常な操業度に基づいて行うことを要求しています。同基準書は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。NECグループは、平成18年4月1日より同基準書を適用する予定です。同基準書適用によるNECグループの経営成績および財政状態への影響は軽微であると考えています。

平成16年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第153号「非貨幣資産の交換 - 会計原則審議会意見書第29号の改訂」を発行しました。同基準書は、米国会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」の第21(b)項における類似する事業用資産の非貨幣の交換取引に関する公正価値による測定についての例外規定を削除し、経済的実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えています。同基準書は、交換取引の結果、将来のキャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣の交換取引が経済的実態を有すると規定しています。同基準書は、平成17年6月15日より後に開始する四半期より適用されます。NECグループは、平成17年7月1日より同基準書を適用しています。同基準書適用によるNECグループの経営成績および財政状態への影響は軽微です。

平成17年3月に、米国財務会計基準審議会は、解釈指針第47号「条件付資産除却債務に関する会計処理 - 財務会計審議会の基準書第143号の解釈指針」を発行しました。同解釈指針は、条件付の資産除却債務が負債の定義を満たしていることを明確にし、条件付資産除却債務の公正価値が合理的に見積可能な場合は、発生時に認識することを要求しています。NECグループは、同解釈指針を平成18年3月31日に適用しています。その結果、平成18年3月31日において、条件付資産の除却債務を負債として97億円計上しており、また、会計原則審議会意見書(以下「意見書」という。)第20号「会計上の変更」の規定に基づき、税効果33億円調整後で48億円を平成17年度の連結損益計算書に会計原則による累積影響額として計上しています。

平成17年5月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第154号「会計上の変更および誤謬の訂正 - 会計原則審議会意見書第20号および財務会計審議会の基準書第3号の差替え」を発行しました。同基準書は意見書第20号「会計上の変更」および基準書第3号「会計上の変更を中間財務諸表で如何に報告するか」を差し替えており、会計方針の変更ならびに報告に関する要件を変更しています。また同基準書は、会計方針の変更と誤謬の訂正に必要な報告手法として、遡及的適用ならびに適用可能日を設定しています。同基準書は平成17年12月15日より後に開始する連結会計年度から適用されます。NECグループは、平成18年4月1日より同基準書を適用する予定です。

(3) 業績報告

(訂正後)

a. 概要

当連結会計年度の売上高は、4兆8,605億円と前連結会計年度に比べ4.2%の増収となりました。継続事業からの税引前当期純利益は、売上高の増加や構造改革により収益力を回復したことに加え、事業構造改革費用が前連結会計年度に比べ減少したこと、NECエレクトロニクス(株)などの子会社株式発行関連利益、拠点再編に伴う事業場の売却益を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ785億円増加し、1,412億円となりました。当期純損益は、前連結会計年度に比べ224億円増加し、100億円の利益と黒字転換しました。

b. 売上高

売上高は、4兆8,605億円と前連結会計年度に比べ1,974億円(前連結会計年度比4.2%増)の増収となりました。これは主に、携帯電話機および光ディスクドライブの伸長に加え、携帯電話機向けおよびデジタルAV家電向け半導体の

売上高が増加したことなどによるものです。売上高を市場別に見ると、国内売上高は、前連結会計年度に比べ2.1%増収の3兆6,658億円となりました。これは、事業再編などの影響による減少があったものの、携帯電話機ならびにデジタルAV家電向けおよび携帯電話機向け半導体の売上が増加したことなどによるものです。海外売上高は、前連結会計年度に比べ11.3%増収の1兆1,947億円となりました。これは、海外向け携帯電話機の本格的な出荷開始、光ディスクドライブの伸長などによるものです。

外貨建売上（主に米ドルおよびユーロ）は、前連結会計年度に比べ9.5%増収の1兆1,109億円となりました。この結果、売上高のうち外貨建の占める割合は22.9%となりました。為替先物契約の利用、外貨建の売上および仕入の調整などのリスク軽減策を実行したため、為替相場変動が業績に与える影響は軽微です。

c. 厚生年金基金の代行部分返上に関わる補整（清算による損失137,286百万円控除後）

当社と一部の国内の連結子会社は、平成14年9月、厚生年金基金の代行部分に関わる将来分支給の免除に関する認可を日本政府から受け、当該将来分支給義務は日本政府が負うこととなりました。平成15年12月1日および平成16年1月1日、当社と一部の国内の連結子会社は、日本政府から最終認可を受け、平成16年2月16日および3月15日に年金資産を日本政府に移管することにより、代行部分に関わるすべての過去分の債務を免除されました。NECグループは、将来分支給義務の免除および資産の移管による過去分の債務の免除を、清算取引に関連する一連の手続として会計処理し、これらの取引を通じ純額で81億円の利益を計上しました〔連結財務諸表に対する注記11参照〕。

d. 子会社株式発行関連利益

子会社株式発行関連利益は、前連結会計年度の225億円から317億円増加し、542億円となりました。これは、前連結会計年度において、主に当社の連結子会社であるNECフィールディング(株)の株式を上場したことに伴い、子会社株式発行関連利益212億円を計上したのに対し、当連結会計年度については、当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス(株)およびNECシステムテクノロジー(株)の株式を上場したことに伴い、子会社株式発行関連利益542億円を計上したことによるものです〔連結財務諸表に対する注記20参照〕。

e. 有価証券関連利益（純額）

有価証券関連利益（純額）は、前連結会計年度に比べ181億円減少し、153億円となりました。これは、前連結会計年度に比べ有価証券売却益の計上が減少したことなどによるものです。

f. 売上原価

売上原価は、前連結会計年度に比べ1,682億円増加し、3兆5,238億円となりました。これは、コストダウン活動の推進を行ったものの、ITソリューション事業において新技術への対応ならびに新市場および新顧客開拓のための先行投資を行ったことなどによるもので、売上高に対する比率は、0.5ポイント増加し、72.5%となりました。

g. 研究開発費

研究開発費は、研究開発テーマの絞り込みなどの効率化により、前連結会計年度に比べ0.4%減少し、3,613億円となりました。売上高に対する比率は、7.4%でした。

h. 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前連結会計年度に比べ39億円増加し、8,470億円となりました。これは、売上高の増加に伴う増に対し、経費削減に積極的に取り組んだことによるものであり、売上高に対する比率は、0.7ポイント改善し、17.4%となりました。

i. 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、前連結会計年度に比べ382億円減少し、172億円となりました。主な内訳は、ITソリューション事業およびネットワークソリューション事業において資産の廃棄損ならびに評価損を計上したこと、および人員を削減することによる人件費関係によるものです〔連結財務諸表に対する注記21参照〕。

j. のれんの減損

NECグループは、当連結会計年度第4四半期に年次ののれんの減損テストを行いました。欧州のパーソナルコンピュータ市場の競争が増したため、欧州におけるITソリューション事業の予測を見直しました。その結果、ITソリューション事業において、230億円の減損を計上しました。報告単位の公正価値は、将来の純キャッシュ・フローの見積割引現在価値により決定しています。

k. 継続事業からの税引前当期純利益

継続事業からの税引前当期純利益については、前連結会計年度に比べ785億円増加し、1,412億円となりました。これは、携帯電話機を中心とした売上高の伸長、半導体分野における高付加価値製品へのシフトなどにより収益性が大幅に改善したこと、ならびに構造改革の効果によりコストダウンを実現したことなどによるものです。また、課題事業の構造改革に目処がついたことにより、事業構造改革費用の計上額が前連結会計年度より382億円減少しました〔連結財務諸表に対する注記21参照〕。

l. 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前連結会計年度に比べ42億円改善し、162億円の損失となりました。これは主に、情報通信機器および計測器関連会社の損益が改善したことなどによるものです。

m. 法人税等

平成16年3月31日現在のNECグループの繰延税金資産は5,814億円であり、これは繰延税金資産総額から評価引当金359億円および繰延税金負債1,347億円を差し引いた純額です。財務会計上の継続事業からの税引前当期純利益と課税所得の主な差異は、繰越欠損金の使用やある特定の費用の損金不算入などです〔連結財務諸表に対する注記12参照〕。

平成14年度以降、当社および国内完全子会社は連結納税申告書を提出しています。日本では繰越欠損金は発生時から7年間の課税所得と相殺することができますが、7年後にその効力を失います。

平成16年3月31日現在、評価引当金は359億円で、この内訳は連結子会社の繰越欠損金から生じる繰延税金資産に対して72億円、欠損子会社の将来減算一時差異から生じる繰延税金資産に対して287億円です。平成16年3月31日現在、税務上の繰越欠損金は1,918億円です。このうち1,099億円が海外子会社によるもので、繰延税金資産を369億円、評価引当金を40億円計上しています。国内会社によるものは819億円で、繰延税金資産を468億円、評価引当金を32億円計上しています。なお、評価引当金の金額を決定するにあたっては、入手可能な限りの根拠に基づいています〔重要な会計方針および見積り参照〕。

n. 非継続事業からの当期純損益 - 税効果調整後

非継続事業からの当期純損益（税効果調整後）は、前連結会計年度に比べ14億円改善し、3億円の利益となりました。米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、非継続事業は個別に表示されます〔連結財務諸表に対する注記2参照〕。

o. 当期純損益

当期純損益は、前述の税引前利益が大幅に改善したことにより、前連結会計年度の123億円の損失から100億円の利益へと黒字に回復しました。1株当たり当期純利益は、5.78円となりました。

p. 包括損益

包括損益は、1,514億円の利益となりました。これは、当期純損益が黒字に回復したことに加え、その他の包括損益で1,414億円の利益を計上したことによるものです。最小年金負債調整額は、年金数理計算における割引率の引き下げによる悪化があったものの、厚生年金基金の代行部分返上に伴う退職給付債務の減少などにより1,165億円の利益を計上しました。有価証券未実現損益は、株式市況の回復により383億円の利益を計上しました。

q. 配当

年間を通じて黒字化を達成し、株主資本も増加したことから、当連結会計年度の配当は、前連結会計年度の無配から1株当たり6円へと復配しました。このうち、1株当たり中間配当は平成15年12月に支払われた3円です。

r. 設備投資

当連結会計年度については、前連結会計年度に引き続き、需要に対応した絞り込みによる設備投資の効率化をはかりました。その結果、設備投資は、前連結会計年度に比べ0.5%減少し、1,833億円となりました。

(4) 流動性と資金の源泉

(訂正後)

a. 流動性維持の基本方針

NECグループは、手許流動性、すなわち、現金および現金同等物ならびに複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約との合計額を連結売上高の2カ月分相当前後に維持することを当面の基本方針としています。当連結会計年度末の現金および現金同等物、ならびにコミットメントラインによる手許流動性の合計は9,691億円となり、当連結会計年度中の平均売上高の約2.3カ月に相当します。

これは主に、半導体事業における設備資金所要に迅速に対応できるよう、手許の現預金を厚めに保有していること、コミットメントラインを総額4,600億円維持していることなどによるものです。

b. 資金の源泉

NECグループは、短期・長期の資金所要を満たすために十分な調達枠を維持しています。

まず短期資金調達では、その多くを国内コマーシャルペーパーの機動的な発行で賄っており、5,100億円の発行枠を維持しています。

さらに、不測の短期資金需要やコマーシャルペーパーの調達が不安定になった場合に備えて、コミットメントラインを総額4,600億円維持し、常時金融機関からの借入れが可能な体制としています。このうち1,000億円については、長期にわたる安定的な流動性確保を目的として前連結会計年度に設定した3年間の長期ラインです。この長期ラインには、当社の格付（格付投資情報センター）が、現在のAより5段階下位に相当するBB+以下となった場合に停止される条項が付加されています。

一方、長期資金調達では、国内普通社債の発行枠を3,000億円維持しています。また、グローバルな中長期資金所要に柔軟に対応する目的から、当社と英国の金融子会社で合わせて2,000百万米ドルのミディアム・ターム・ノート・プログラムを併せて維持しています。

なお、当連結会計年度において、当社は1,854億円の時価発行増資を行いました。今後の成長戦略に向けた投資および財務体質の強化を目的とした有利子負債削減のための原資とするものです。

負債構成の考え方に関しては、必要資金の安定的な確保の観点から、十分な長期資金の確保、およびバランスのとれた直接・間接調達比率の維持を当面の基本方針としており、その状況を示すと下表のとおりです。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
長期資金調達比率 *1	67.2%	68.1%
直接調達比率 *2	58.5%	68.4%

*1 長期資金調達比率は、社債および長期借入金を有利子負債で除して計算したものです。

*2 直接調達比率は、社債およびコマーシャルペーパーを有利子負債で除して計算したものです。

当連結会計年度の長期資金調達比率は、前連結会計年度と比べほぼ横ばいの68.1%となりました。一方、直接調達比率は前連結会計年度に比較して約10ポイント増加し68.4%となりました。これは、間接調達資金の減少幅が大きかったことによるものです。具体的には、NECグループの間接調達資金などを約2,400億円返済しました。直接調達資金では、転換社債を含む1,716億円の社債償還があったものの、当社がNECビジネストラスト社に対して発行する劣後債1,000億円が新たに負債計上されました。これは、従来は連結対象であったNECビジネストラスト社が連結対象外となったことによるものです。なお、この劣後債1,000億円は、平成16年6月に償還したため、直接調達比率におよぼす影響は一時的なものに止まりました〔連結財務諸表に対する注記13参照〕。

c. 格付け

当連結会計年度末の当社の格付については、短期格付がa-1（格付投資情報センター）、P-2（ムーディーズ・インベスターズ・サービス）、A-2（スタンダード&プアーズ）、また長期格付がA（格付投資情報センター）、Baa2（ムーディーズ・インベスターズ・サービス）およびBBB（スタンダード&プアーズ）となっています。スタンダード&プアーズの短期格付は、平成16年2月に従前のA-3からA-2に、また長期格付けがBBB-からBBBに、それぞれ格上げされています。

d. キャッシュ・マネジメント

NECグループは、国内および海外のキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を通じて、全世界規模で資金の集中化を行い、資金の効率的利用および有利子負債の削減をはかっています。

日本国内においては、当社が運営するCMSにより、主要な国内連結子会社に発生する資金過不足を当社に集中させ、当社が一括して運用・調達を行っています。また海外においても、複数の海外金融子会社が個々の担当地域においてCMSを運営し、海外の連結子会社との間で同様のオペレーションを行っています。海外の各金融子会社において資金余剰が生じる場合は、それを当社に集中することで全世界規模での調整をはかっています。

なお、NECエレクトロニクス(株)およびその連結子会社は、上記とは別に独自のCMSを運営しており、国内および海外においてグループ内の資金効率化をはかっています。

e. オフバランス取引

NECグループは、貸借対照表に反映されないものの、現在および将来の財政状態、収益および費用、経営成績、流動性、設備投資、資本の源泉に影響するであろうと考えられるさまざまな取引を行っています。これらには債務保証や債権の証券化、変動持分事業体が含まれます。

債務保証

NECグループの保証は、通常の事業過程の中で行っているものであり、相手先の経済的、流動性および信用リスクを考慮してこれらの保証を行っています。

NECグループは、従業員および関係会社の借入金ならびに顧客のファイナンス契約に関して債務保証を行っています。一部の保証に関しては、他者のNECグループ向け保証により担保されています。また、複数のオペレーティング・リースに関連し、NECグループは残価保証を行っています。平成16年3月31日現在において、保証契約に関わる最大潜在的将来支払額および担保の残高は、それぞれ979億円および65億円です。NECグループは、これらの保証については、NECグループの財政状態または経営成績について重要な不利な影響を及ぼすものではないと考えています [連結財務諸表に対する注記23参照]。

債権の証券化

NECグループは、遡及義務なしに特定の売上債権を特別目的事業体に売却する複数の証券化取引を行っています。

特別目的事業体は、売上債権の譲受けと同時に、売上債権に対する権益を大手金融機関に売却します。証券化取引においてNECグループは売却した売上債権に対し劣後する権利を留保する場合があります。日本国内における特定の証券化プログラムでは、NECグループは継続してすべての適格債権を売却し、NECグループの資金需要を超えるすべての金額を留保しています。その結果、留保部分の残高は売上債権の貸倒損失リスクとは関係なく変動します [連結財務諸表に対する注記18参照]。

変動持分事業体

NECグループは、平成7年12月から、いくつかの特別目的事業体を通じて海外の顧客に設備のリースを行っています。NECグループはこれらの事業体に保証を含めた財務支援を行い、当該事業体の重要な変動持分を保有しています。これらの事業体は解釈指針第46号「変動持分事業体の連結(改訂版)」における変動持分事業体です。当該事業体の平成16年3月31日現在の総資産は491億円です。またNECグループが被る可能性のある損失は最大で59億円です。NECグループはこれらの事業体における主たる受益者ではないため、これらの事業体を連結の範囲に含めていません。

f. 約定債務

当連結会計年度末におけるNECグループの約定債務の状況は、以下のとおりです。

(単位 億円)

支払期限

	合計	1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年以上
社債および長期借入金 (除くキャピタル・リース)	10,342	2,581	3,309	2,057	2,395
キャピタル・リース	545	198	239	87	21
オペレーティング・リース	1,335	333	382	173	447
合計	12,222	3,112	3,930	2,317	2,863

なお有形固定資産の購入にかかる契約債務は557億円であり、おおむね1年以内に決済されます。

また従業員向け債務保証（保証期間最長20年）を除いた債務保証の残高は720億円であり保証期間1年未満の金額は459億円、1年以上3年未満の金額は140億円、3年以上5年未満の金額は69億円、5年以上の金額は52億円です。

(5) 資産および負債・資本の状況

(訂正後)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ922億円減少し、4兆868億円となりました。これは主に、営業キャッシュ・フローの改善、増資、子会社の上場などにより現金および現金同等物が増加した一方、厚生年金基金の代行部分返上に伴いその他の資産に含まれる長期繰延税金資産が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の流動資産は、2兆1,539億円で、前連結会計年度末に比べ1,780億円の増加となりました。現金および現金同等物は、営業キャッシュ・フローの改善、増資、子会社の上場などにより前連結会計年度末に比べ1,544億円増加し、5,091億円となりました。受取手形および売掛金（貸倒引当金控除後）は、ほぼ前連結会計年度並みの8,646億円となりました。たな卸資産は、翌連結会計年度の出荷対応による増加があったものの、生産革新活動による効率化を推進した結果、ほぼ前連結会計年度並みの5,131億円となりました。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ747億円減少し、7,874億円となりました。これは、技術開発体制の強化に伴い事業場の一部を売却したこと、日本航空電子工業(株)およびその子会社が連結子会社から持分法適用会社となったことなどによるものです。

その他の資産は6,952億円で、前連結会計年度末に比べ1,895億円減少しました。主な要因は、厚生年金基金の代行部分返上に伴い長期繰延税金資産が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の流動負債および固定負債の合計は、前連結会計年度末に比べ4,047億円減少し、3兆2,197億円となりました。このうち、短期借入金、一年以内に返済期限の到来する長期負債、社債および長期借入金を合計した有利子負債は、1兆1,901億円となり、前連結会計年度末に比べ、3,230億円の減少となりました。これは、財務体質改善の観点から積極的に有利子負債の削減に取り組んできた成果です。

未払退職および年金費用は、前連結会計年度末に比べ1,823億円減少し、5,346億円となりました。これは、厚生年金基金の代行部分返上に伴う退職給付債務の減少などによるものです。

当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末に比べ3,267億円増加し、6,463億円となりました。これは主に、当連結会計年度に実施した増資により1,854億円増加したことに加え、その他の包括損益累計額が前連結会計年度に比べ1,414億円改善したことによるものです。その他の包括損益累計額は、外貨換算調整額、最小年金負債調整額、有価証券未実現損益およびデリバティブ未実現損益からなりますが、このうち当連結会計年度の主な増加要因は、厚生年金基金の代行部分返上による退職給付債務の減少などにより、最小年金負債調整額が前連結会計年度末に比べて1,165億円改善したことによるものです。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の7.6%から15.8%に改善しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(訂正後)

当社および連結子会社の当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりです。

	当連結会計年度	前連結会計 年度比
ITソリューション事業	19,225百万円	39%
ネットワークソリューション事業	12,135百万円	13%
エレクトロニクス事業	124,181百万円	11%
その他	27,798百万円	2%
合計	183,339百万円	1%

ITソリューション事業では、コンピュータの研究開発設備および生産設備の拡充投資、BIGLOBE関連設備の拡充投資等を行いました。

ネットワークソリューション事業では、第3世代(3G)移動通信システムおよび携帯電話機の研究開発設備および生産設備の拡充投資等を行いました。

エレクトロニクス事業では、最先端システムLSIの研究開発設備および生産設備の拡充投資等を行いました。

また、所要資金については主に自己資金および借入金を充当しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。) 第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しています。

当該連結財務諸表は、各連結会社がその所在する各国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、米国基準に合致するよう必要な修正を加えて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

第165期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第166期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに第165期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および第166期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

(訂正後)

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成14年度 (平成15年3月31日) (修正再表示後)		平成15年度 (平成16年3月31日) (修正再表示後)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金および現金同等物		354,750		509,140	
受取手形	10,18	13,692		17,759	
売掛金	4,10,18	870,573		872,039	
貸倒引当金		32,551		25,219	
たな卸資産	4,7	526,958		513,121	
繰延税金資産	12	151,579		167,251	
前払費用および その他の流動資産	10	90,891		99,781	
流動資産合計		1,975,892	47.3	2,153,872	52.7
投資および長期債権					
市場性ある有価証券	6,10	116,093		149,989	
投資および貸付金					
持分法適用会社	5	191,795		196,074	
その他		107,350		91,319	
長期売掛債権		41,028		12,873	
投資および 長期債権合計		456,266	10.9	450,255	11.0
有形固定資産	10,22				
土地		108,021		99,254	
建物および構築物		878,399		819,443	
機械装置および その他の有形固定資産		1,931,433		1,793,423	
建設仮勘定		29,260		39,326	
		2,947,113		2,751,446	
減価償却累計額		2,084,993		1,964,003	
有形固定資産合計		862,120	20.6	787,443	19.3
その他の資産					
長期繰延税金資産	12	576,742		414,148	
のれん	8	46,518		21,037	
ライセンス料および その他の無形固定資産	8	34,851		31,537	
その他	9	226,558		228,480	
その他の資産合計		884,669	21.2	695,202	17.0
資産合計		4,178,947	100.0	4,086,772	100.0

区分	注記 番号	平成14年度 (平成15年3月31日) (修正再表示後)		平成15年度 (平成16年3月31日) (修正再表示後)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
短期借入金	10	220,355		101,321	
一年以内に返済期限の 到来する長期負債	10,13,22	276,236		277,880	
支払手形		39,709		39,540	
買掛金		841,507		897,444	
未払金および未払費用		293,149		325,534	
未払法人税等		39,708		39,488	
その他の流動負債	4,23	151,049		153,885	
流動負債合計		1,861,713	44.5	1,835,092	44.9
固定負債					
社債および長期借入金	10,22	1,016,508		810,849	
未払退職および年金費用	11	716,975		534,645	
その他の固定負債		29,137		39,069	
固定負債合計		1,762,620	42.3	1,384,563	33.9
連結子会社における 少数株主持分		137,181	3.3	220,768	5.4
子会社発行優先証券	4,13	97,800	2.3	-	-
契約債務および偶発債務	22,23				
資本の部					
14					
資本金		244,726	5.9	337,820	8.3
授権株式数 3,200,000,000株					
発行済株式数 平成14年度 1,656,268,189株 平成15年度 1,929,268,717株					
資本剰余金		361,820	8.7	454,333	11.1
利益剰余金		9,423	0.2	8,703	0.2
その他の包括損益累計額		293,084	7.1	151,710	3.7
		322,885	7.7	649,146	15.9
自己株式(取得原価)		3,252	0.1	2,797	0.1
平成14年度 3,680,034株 平成15年度 2,677,439株					
資本合計		319,633	7.6	646,349	15.8
負債および資本合計		4,178,947	100.0	4,086,772	100.0

【連結損益、包括損益および剰余金結合計算書】

区分	注記 番号	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (修正再表示後)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (修正再表示後)	
		金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)
売上高およびその他の収益					
売上高		4,663,194	100.0	4,860,546	100.0
厚生年金基金の代行部分返上 に関わる補整(清算による損失 137,286百万円控除後)	11	-	-	8,130	0.2
固定資産関連利益(純額)		-	-	7,377	0.2
受取利息および受取配当金		17,527	0.4	15,120	0.3
子会社株式発行関連利益	20	22,505	0.5	54,247	1.1
有価証券関連利益(純額)	6	33,411	0.7	15,337	0.3
		4,736,637	101.6	4,960,757	102.1
売上原価および費用					
売上原価		3,355,631	72.0	3,523,803	72.5
研究開発費		362,710	7.8	361,258	7.4
販売費および一般管理費	19	843,164	18.1	847,037	17.4
事業構造改革費用	21	55,407	1.2	17,162	0.4
和解金および損害賠償金(純額)		1,102	0.0	3,471	0.1
のれんの減損	8	-	-	23,028	0.5
固定資産関連損失(純額)		7,759	0.2	-	-
支払利息		29,945	0.6	27,211	0.6
その他の金融関連費用(純額)		3,849	0.1	1,041	0.0
為替差損(純額)		14,328	0.3	15,544	0.3
		4,673,895	100.3	4,819,555	99.2
継続事業からの税引前当期純利益		62,742	1.3	141,202	2.9
法人税等	12	46,873	1.0	100,915	2.1
継続事業からの少数株主損益および 持分法投資損益前当期純利益		15,869	0.3	40,287	0.8
少数株主損益(控除)		6,677	0.1	14,354	0.3
継続事業からの持分法投資損益前 当期純利益		9,192	0.2	25,933	0.5
持分法による投資損益	5	20,399	0.4	16,176	0.3
継続事業からの当期純損益		11,207	0.2	9,757	0.2
非継続事業からの当期純損益 - 税効果調整後	2	1,125	0.1	267	0.0
当期純損益		12,332	0.3	10,024	0.2
その他の包括損益 - 税効果調整後	14				
外貨換算調整額		11,146		14,492	
最小年金負債調整額	11	132,797		116,525	
有価証券未実現損益(純額)	6	45,217		38,286	
デリバティブ未実現損益(純額)	17	82		1,055	
その他の包括損益		189,078	4.0	141,374	2.9
包括損益		201,410	4.3	151,398	3.1
利益剰余金					
期首残高		21,755		9,423	
当期純損益		12,332		10,024	
配当金		-		10,744	
期末残高		9,423		8,703	

	注記 番号	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (修正再表示後)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (修正再表示後)
1 株当たり金額	16		
基本的1株当たり			
継続事業からの当期純損益		6.78円	5.62円
非継続事業からの当期純損益 - 税効果調整後		0.68	0.16
当期純損益		7.46	5.78
希薄化後1株当たり			
継続事業からの当期純損益		6.78円	5.35円
非継続事業からの当期純損益 - 税効果調整後		0.68	0.14
当期純損益		7.46	5.49
現金配当金			- 円

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (修正再表示後)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (修正再表示後)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純損益		12,332	10,024
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
減価償却費		197,494	183,398
のれんの減損		-	23,028
繰延税金		6,619	36,729
有形固定資産に係る損益		14,264	7,035
市場性ある有価証券実現損益		260	16,432
子会社株式発行関連利益		22,505	54,247
退職および年金費用(支払額控除後)		7	15,455
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)		21,961	16,910
少数株主損益		2,850	12,281
受取手形および売掛金(増加)減少額		132,248	15,624
たな卸資産(増加)減少額		84,914	10,702
支払手形および買掛金増加(減少)額		116,434	111,321
その他の流動負債増加(減少)額		68,428	47,297
その他(純額)		48,937	10,690
営業活動により増加したキャッシュ(純額)		276,083	341,713
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産売却による入金額		99,722	60,423
固定資産増加額		215,812	239,904
市場性ある有価証券の売却による入金額		71,919	54,493
市場性ある有価証券の購入による支払額		2,277	2,355
関係会社株式の売却による入金額(純額)		58,901	71,810
関係会社への投資額(取得現金控除後)		14,457	26,109
長期貸付金貸付額		43,620	9,709
長期貸付金減少額		42,333	20,608
その他の投資有価証券増加額		14,810	5,375
その他(純額)		795	1,914
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		17,306	78,032
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債および長期借入金による調達額		180,496	38,510
社債および長期借入金返済額		361,458	311,604
短期借入金減少額		113,710	117,222
配当金支払額		7,291	7,432
株式の発行による入金額		-	184,836
子会社株式発行による入金額		17,923	107,140
その他(純額)		933	836
財務活動により減少したキャッシュ(純額)		284,973	104,936
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額		6,349	4,355
現金および現金同等物純増加(減少)額		32,545	154,390
現金および現金同等物期首残高		387,295	354,750
現金および現金同等物期末残高		354,750	509,140

キャッシュ・フロー情報の補足開示			
年間支払額			
利息		31,352	24,979
法人税等		50,010	64,940
キャッシュ・フローを伴わない投資および財務活動の補足情報			
キャピタル・リース取引		22,060	6,987

連結財務諸表に対する注記（平成14年度および平成15年度の数値は修正再表示されています）

1 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請されている用語、様式および作成方法により作成されていますが、具体的には米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）および会計慣行に従っています。

当社は昭和38年に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し米国証券取引委員会に登録しました。以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国式連結財務諸表の作成および提出を行っています。

当社が採用する会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則および手続ならびに表示方法と異なるもので、主要なものは以下のとおりであり、金額的に重要性のあるものについては、わが国における会計基準に基づいた場合の継続事業からの税引前当期純利益に対する影響額（概算）を開示しています。以下の注記では、「当社」という用語を、原則として親会社と連結子会社を併せたものとして用いています。

(1) 損益計算書の様式

連結損益計算書の様式は、単純計算方式（総収益から総原価および費用を控除して損益を示す様式）によります。

(2) 利益処分

利益処分は、当該連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分による方法（繰上方式）を採用しています。なお、利益処分による役員賞与は、販売費および一般管理費として処理しています。

(3) 有給休暇

米国財務会計基準審議会の基準書（以下「基準書」という。）第43号に従い、連結会計年度末における従業員の未消化有給休暇に対応する人件費相当額を未払費用として計上しています。

(4) 未払退職および年金費用

未払退職および年金費用の計上に際し、基準書第87号に従い、累積給付債務に基づく最小年金負債調整額を計上しています。

厚生年金基金の代行部分の返上については、米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会報告（Emerging Issues Task Force、以下「EITF」という。）第03-2号に従い、厚生年金基金を確定給付企業年金へ移行し、代行部分を返上した連結会計年度に会計処理を行っています。

(5) リース会計

契約内容が一定の条件に該当するリース取引については、基準書第13号に従った会計処理を適用しており、継続事業からの税引前当期純利益に対する影響額は平成14年度および平成15年度において、それぞれ3,771百万円（利益）および6,164百万円（利益）です。

(6) のれんの減損

基準書第142号に従い、のれんの償却は行わず、年一回あるいは減損を示唆する事象や状況が発生した場合はより頻繁に減損の有無を検討しています。平成15年度において、23,028百万円の減損を計上しています。

(7) 持分法による投資損益の会計処理区分

当社は持分法による投資損益については、「継続事業からの持分法投資損益前当期純利益」の後に区分して表示しています。その金額は、平成14年度および平成15年度において、それぞれ20,399百万円（損失）および16,176百万円（損失）です。

(8) 非継続事業

基準書第144号に従い、連結子会社を売却した結果、非継続となった事業に関し、当該事業の損益を連結損益計算書において「非継続事業からの当期純損益 - 税効果調整後」として表示しています。その金額は、平成14年度および平成15年度において、それぞれ1,125百万円（損失）、267百万円（利益）です。

2 事業の内容および非継続事業

当社は、システム、機器、サービス、そしてコンピュータと通信機器の統合ソリューションを提供することを主たる事業内容としています。当社の主要な事業は、顧客と市場に基づき、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業から構成されています。

ITソリューション事業は、主として企業や個人向け市場を中心としたシステム・インテグレーション、インターネットサービス、ソフトウェアの供給を行うとともに、コンピュータシステムの開発、設計、製造および販売を行っています。

ネットワークソリューション事業は、主として通信事業者向けに通信システムや機器などの開発、設計、製造、販売およびネットワーク・インテグレーションを行っています。

エレクトロニクス事業は、主として装置メーカー向けの半導体やその他の電子デバイスの開発、設計、製造および販売を行っています。

当社の主要な生産施設は、日本、米国、欧州およびアジアにあり、これらの製品は当社により世界中に販売されています。

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、非継続事業に該当する事業の売却あるいは処分があった場合には、既に発行した財務情報を修正再表示する必要があります。そのため、平成17年度に売却した子会社2社に係る経営成績を非継続事業として、修正再表示後の連結財務諸表に反映しました。

当社は、平成17年8月25日に、当社が保有するアネルバ(株)（以下「アネルバ」という。）およびNECマシナリー(株)（以下「NECマシナリー」という。）の全株式を売却する契約を締結しました。契約に従い、アネルバの株式を平成17年9月30日に、NECマシナリーの株式を平成17年10月12日に売却しました。アネルバおよびNECマシナリーの両社は、その他セグメントに含まれる当社の子会社であり、半導体製造装置に関する事業を行っていました。

平成15年および平成16年3月31日現在、売却予定として区分された処分したグループの資産および負債の帳簿価額は重要ではありませんでした。平成14年度および平成15年度における非継続事業に係る経営成績の要約は、連結損益計算書に係る修正の影響（注記3）に開示されています。

3 公表済み財務情報の修正再表示

当社は、(1) 架空取引の影響に係る訂正および(2) 米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した一定の会計実務と会計方針を反映するための訂正を認識するために、平成14年度および平成15年度の連結財務諸表を再発行し、修正再表示しています。また、連結財務諸表の再発行に関して、非継続事業の開示を行うために連結財務諸表を訂正しています。非継続事業の詳細に関しては、注記2を参照してください。

連結財務諸表の訂正

平成14年度および平成15年度における連結損益計算書の当期純損益への種々の訂正の影響は、次の表のとおりです。下表に記載された分類は、開示目的で関連する修正を集計しています。各分類の主な修正は、下表に続く開示の中でより詳細に記載しています。さらに、連結貸借対照表、連結損益計算書、利益剰余金およびその他の包括損益累計額および連結キャッシュ・フロー計算書に対する修正の影響も記載しています。

	平成14年度	平成15年度
当期純損益（報告済数値）	24,558百万円	41,078百万円
修正額（税効果調整前）		
NECエンジニアリング	413	1,247
未払費用	2,419	1,650
子会社の連結	701	876
関連会社への持分法適用	45	1,584
研究開発費	3,033	19,383
収益の認識	1,446	1,552
社債発行費用	697	4,928
年金その他	946	815
修正計（税効果調整前）	1,294	17,259
修正に係る税効果	2,949	122
法人税等の修正	13,881	13,917
税金に係る修正計	10,932	13,795
当期純損益に係る修正計	12,226	31,054
当期純損益（修正再表示後）	12,332	10,024
包括損益		
その他の包括損益（税効果調整後）（報告済数値）	180,980	136,620
修正（税効果調整後）		
外貨換算調整額	7,491	4,352
最小年金負債調整額	607	402
その他の包括損益（修正再表示後）	189,078	141,374
包括損益（修正再表示後）	201,410	151,398
包括損益（報告済数値）	205,538	177,698
利益剰余金		
期末残高（報告済数値）	41,567	71,901
前連結会計年度に係る累積修正	44,370	32,144
当連結会計年度に係る修正	12,226	31,054
期末残高（修正再表示後）	9,423	8,703

NECエンジニアリング(株) (以下「NECE」という。)の架空取引

平成17年12月に、連結子会社であるNECEの経営者は、NECEの一従業員によって行われたファクトリーオートメーション事業に関連する架空仕入および架空売上を発見し、日本電気(株)の経営者に架空取引発見の報告をしました。日本電気(株)は、その取引に関連する内容を明らかにするとともに影響を評価するために、社内で調査するとともに、独立した弁護士および会計士へ調査を依頼しました。この架空取引は、NECE、特定の仕入先および販売先の3者間で取引を循環させることにより偽造した製品や役務の売買に関連するものです。最初の架空取引は平成14年3月に計上されました。したがって、この架空取引は、当社の平成14年3月31日以降の報告済み財務諸表に影響を与えていました。平成17年12月に発見される前までに、架空売上高13,341百万円が平成17年度に計上されていました。

利益剰余金、連結損益計算書および連結貸借対照表に与えるこの架空取引の影響を修正するための訂正は、以下の利益剰余金およびその他の包括損益累計額に係る修正の影響、連結損益計算書に係る修正の影響および連結貸借対照表に係る修正の影響で開示しています。

公表済み財務情報に対するその他の訂正

当社は、過去の連結財務諸表におけるその他の会計実務や会計方針について訂正が必要であると判断し、適切な修正を行ないました。重要な修正は次のとおりです。

未払費用

当社は、従業員が翌事業年度に繰り越す資格を得た累積有給休暇に係る負債を適切に反映する修正を行ないました。以前、当社は、これらの費用は比較的毎期一定である(したがって、利益に重要な影響は与えない)こと、これらの債務に対する現金による支払いはないこと、および従業員の退職時に債務は消滅することから、費用の見積計上は要求されないと結論付けていました。

発生したが計上されていなかった製品保証費用に関する見積り計上は行なわれていませんでした。以前は、そのような費用は適切な対応がなされた時に費用として認識し、各期に与える影響から、利益に重要な影響は与えないと判断していました。当社は、製品保証債務に係る最善の見積額に基づいて修正を行ないました。なお、製品保証債務の見積りには、当社の過去の実績を含む多くの要素を考慮に入れています。

連結と持分法の適用

一部の子会社は、過年度の連結財務諸表において連結の範囲から除かれているか、あるいは当社が支配を獲得した以降の連結会計年度に連結されていました。議決権の20%以上を保有することで重要な影響力を保有する一部の関連会社についても、持分法を適用していませんでした。当社は、適切な連結会計年度に、当該子会社を連結するため、および関連会社に持分法を適用するための修正を行なっています。

研究開発費

当社は、平成14年3月31日以前に発生した一部の生産開始前の設計および開発費用を資産計上していました。当社は、発生時にこれらの費用を費用化するため、平成14年3月31日現在の利益剰余金を修正しました。また、資産計上されていた費用に関して、その他の費用に以前計上していた償却費の戻入修正が平成14年度および平成15年度の連結損益計算書に対して行われています。これらの修正の影響により、平成14年度および平成15年度の税引前利益が、それぞれ12,192百万円および10,013百万円増加し、平成14年3月31日現在の利益剰余金は税効果調整後で21,892百万円減少しました。

また、製品に含まれるハードウェアとソフトウェアの開発費に係る一部の費用が、資産計上されていました。当社は、技術的実現可能性が確立していなかったため、資産に計上した金額を修正し、発生時にこれらの費用を費用化するための修正を行いました。この修正には、以前に資産化した費用に関連する償却費（売上原価に計上される）の戻入も含まれます。次の表は、平成14年度および平成15年度の連結損益計算書に係る修正の税効果調整前の影響を反映しています。

	平成14年度	平成15年度
償却費の戻入額	59,369百万円	78,189百万円
研究開発費の認識額	68,011	105,971
修正額合計	8,642	27,782

修正によって、平成14年3月31日現在の利益剰余金が、税効果調整後で14,008百万円減少しています。

収益の認識

当社は、一部のパス・スルー取引や当社が主たる売主として行動していなかった取引について、以前は総額で売上高を認識していました。そのような売上を当社の手数料のみを反映させた純額で表示するための修正を行ないました。この修正の影響は、表示された各連結会計年度の売上高の1%未満です。

当社の子会社は、ファイナンス目的のセール・リースバック取引に係る契約を締結し、入金に対して収益を計上していました。当社は、これらの取引に関連する売上高と売上原価を訂正するための修正を行ないました。

社債発行費用

当社は、転換社債の発行費用を以前は償還時または転換時に費用化していました。当社は、転換社債の償還期間にわたって発行費用を償却するための修正を行ないました。

年金その他

平成12年2月に、当社は、ある子会社を清算し、その子会社の退職者に係る退職給付債務を戻入していたため、この退職給付債務を元に戻すための修正を行ないました。この修正による、平成14年度および平成15年度の当期純利益に対する影響は重要ではありませんでした。修正により、平成14年3月31日現在の利益剰余金は、税効果調整後で3,545百万円減少しています。

当社は、会計実務と会計方針の再評価に際して、必要と考えられるその他の修正を行ないました。その金額は個別には重要でないため、一つの項目にまとめています。

法人税等

子会社および関連会社投資に関して、当社の税務上の投資簿価と財務会計上の投資簿価の差異について、当社は、繰延税金資産を認識してきました。財務会計上と税務上との認識基準の違いのために生じる一時的差異を分析している過程で、一部の繰延税金資産に計上不足があることが発見されました。この修正は、主として、財務会計上の投資簿価と税務上の投資簿価との差異を決定する際に、財務会計上の簿価として異なった投資簿価を使用したこと起因しています。財務会計上の投資簿価を決定する際に、当社は、以前は日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して決定した投資簿価を使用していましたが、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して決定した財務会計上の投資簿価を使用するように修正しています。この修正により、子会社あるいは関連会社の機能通貨が当社の機能通貨と異なる場合には、その他の包括損益累計額が影響を受けます。

当初、NECグループで保有しているたな卸資産の未実現利益に係る税金費用に関して、法人税等が支払われていない場合には、連結手続において消去していない額がありました。当社は、適切な会計期間に、未実現利益消去に係る税金費用を消去するための修正を行ないました。

組替え再表示

公表済み連結財務情報では、非経常的あるいは当連結会計年度の経営成果とは関連がない一部の営業費用を、連結損益計算書の「その他の費用（純額）」に含めていました。当社は、この費用を売上原価、販売費および一般管理費、あるいは別項目として、適切に開示するために組替え再表示しました。

利益剰余金およびその他の包括損益累計額に係る修正の影響

前述の修正再表示は、平成14年3月31日現在の利益剰余金およびその他の包括損益累計額にも影響を与えます。次の表は、平成14年3月31日現在の利益剰余金およびその他の包括損益累計額に係る修正の影響を要約したものです。

	利益剰余金	その他の包括損益 累計額
平成14年3月31日現在（報告済数値）	66,125百万円	105,437百万円
修正額（税効果調整前）		
NECエンジニアリング	94	-
未払費用	52,558	-
子会社の連結	6,207	666
関連会社への持分法適用	13,475	-
研究開発費	64,264	-
収益の認識	1,086	-
社債発行費用	4,231	-
年金その他	6,112	788
上記修正に係る税効果	52,194	331
法人税等に係る修正額	9,927	1,222
修正額合計	44,370	1,431
平成14年3月31日現在（修正再表示後）	21,755	104,006

連結損益計算書に係る修正の影響

次の表は、平成14年度および平成15年度の連結損益計算書に係る前述の修正の影響を要約したものです。また、平成17年度に処分された当社の構成部分に関連する事業の経営成績について、表示されたすべての連結会計年度において非継続事業として開示しています。

	平成14年度				修正再表示後
	報告済数値	非継続 事業 (注記2)	NECE	その他の 修正	
(百万円)					
売上高およびその他の収益:					
売上高	4,695,035	41,730	1,594	11,483	4,663,194
その他の収益	73,943	513	-	13	73,443
	<u>4,768,978</u>	<u>42,243</u>	<u>1,594</u>	<u>11,496</u>	<u>4,736,637</u>
売上原価および費用:					
売上原価	3,453,010	33,963	1,274	62,142	3,355,631
研究開発費	296,241	2,055	-	68,524	362,710
販売費および一般管理費	824,895	6,674	93	24,850	843,164
その他の費用	133,336	1,094	-	19,852	112,390
	<u>4,707,482</u>	<u>43,786</u>	<u>1,181</u>	<u>11,380</u>	<u>4,673,895</u>
継続事業からの税引前当期純利益	61,496	1,543	413	116	62,742
法人税等	58,714	909	169	10,763	46,873
継続事業からの少数株主損益および持分法投資損益前当期純利益	2,782	2,452	244	10,879	15,869
少数株主損益(控除)	6,896	1,327	-	1,546	6,677
継続事業からの持分法投資損益前当期純損益	4,114	1,125	244	12,425	9,192
持分法による投資損益	20,444	-	-	45	20,399
継続事業からの当期純損失	24,558	1,125	244	12,470	11,207
非継続事業からの当期純損失 (税効果調整後)	-	1,125	-	-	1,125
当期純損失	<u>24,558</u>	<u>-</u>	<u>244</u>	<u>12,470</u>	<u>12,332</u>
	平成14年度				
	報告済数値	修正再表示後			
1株当たり当期純損失(円)					
基本的	14.85	7.46			
希薄化後	14.85	7.46			
	平成14年度				
	報告済数値	修正再表示後			
加重平均発行済普通株式数					
基本的	1,653,389,121	1,653,389,121			
希薄化後	1,653,389,121	1,653,389,121			

	平成15年度				修正再表示後
	報告済数値	非継続 事業 (注記2)	NECE	その他の 修正	
(百万円)					
売上高およびその他の収益:					
売上高	4,906,821	52,429	4,597	10,751	4,860,546
その他の収益	99,416	435	-	1,230	100,211
	<u>5,006,237</u>	<u>52,864</u>	<u>4,597</u>	<u>11,981</u>	<u>4,960,757</u>
売上原価および費用:					
売上原価	3,622,965	40,592	3,616	54,954	3,523,803
研究開発費	256,668	2,381	-	106,971	361,258
販売費および一般管理費	852,664	7,808	266	1,915	847,037
その他の費用	113,394	855	-	25,082	87,457
	<u>4,845,691</u>	<u>51,636</u>	<u>3,350</u>	<u>28,850</u>	<u>4,819,555</u>
継続事業からの税引前当期純利益	160,546	1,228	1,247	16,869	141,202
法人税等	85,870	534	511	16,090	100,915
継続事業からの少数株主損益および持分法投資損益前当期純利益	74,676	694	736	32,959	40,287
少数株主損益(控除)	15,838	427	-	1,057	14,354
継続事業からの持分法投資損益前当期純利益	58,838	267	736	31,902	25,933
持分法による投資損益	17,760	-	-	1,584	16,176
継続事業からの当期純利益	41,078	267	736	30,318	9,757
非継続事業からの当期純利益 (税効果調整後)	-	267	-	-	267
当期純利益	<u>41,078</u>	<u>-</u>	<u>736</u>	<u>30,318</u>	<u>10,024</u>
	平成15年度				
	報告済数値	修正再表示後			
1株当たり当期純利益(円)					
基本的	23.67	5.78			
希薄化後	21.93	5.49			
	平成15年度				
	報告済数値	修正再表示後			
加重平均発行済普通株式数					
基本的	1,735,345,608	1,735,345,608			
希薄化後	1,958,285,523	1,825,322,639			

連結貸借対照表に係る修正の影響

次の表は、平成15年および平成16年3月31日現在の連結貸借対照表に係る前述の修正の影響を要約したものです。

	平成15年3月31日現在			修正再表示後
	報告済数値	NECE	その他の修正	
(百万円)				
流動資産:				
現金および現金同等物	344,345	-	10,405	354,750
受取手形	13,692	-	-	13,692
売掛金	840,844	376	30,105	870,573
貸倒引当金	32,551	-	-	32,551
たな卸資産	553,820	123	26,739	526,958
繰延税金資産	124,577	-	27,002	151,579
前払費用およびその他の流動資産	75,315	-	15,576	90,891
流動資産合計	1,920,042	499	56,349	1,975,892
投資および長期債権	466,100	-	9,834	456,266
有形固定資産(純額)	838,341	-	23,779	862,120
その他の資産	878,817	208	5,644	884,669
資産合計	4,103,300	291	75,938	4,178,947
流動負債:				
短期借入金	212,350	-	8,005	220,355
一年以内に返済期限の到来する	270,956	-	5,280	276,236
長期負債				
支払手形	39,709	-	-	39,709
買掛金	835,309	408	6,606	841,507
未払金および未払費用	237,743	78	55,328	293,149
未払法人税等	39,708	-	-	39,708
その他の流動負債	138,449	338	12,262	151,049
流動負債合計	1,774,224	8	87,481	1,861,713
社債および長期借入金	1,003,787	-	12,721	1,016,508
未払退職および年金費用	705,551	-	11,424	716,975
その他の固定負債	27,881	-	1,256	29,137
負債合計	3,511,443	8	112,882	3,624,333
連結子会社における少数株主持分	135,613	-	1,568	137,181
子会社発行優先証券	97,800	-	-	97,800
資本	358,444	299	38,512	319,633
負債および資本合計	4,103,300	291	75,938	4,178,947

平成16年3月31日現在

	報告済数値	NECE	その他の	
			修正	修正再表示後
(百万円)				
流動資産:				
現金および現金同等物	496,763	-	12,377	509,140
受取手形	17,759	-	-	17,759
売掛金	848,165	-	23,874	872,039
貸倒引当金	25,219	-	-	25,219
たな卸資産	570,026	904	56,001	513,121
繰延税金資産	138,505	-	28,746	167,251
前払費用およびその他の流動資産	83,757	-	16,024	99,781
流動資産合計	2,129,756	904	25,020	2,153,872
投資および長期債権	451,373	-	1,118	450,255
有形固定資産(純額)	770,214	-	17,229	787,443
その他の資産	692,999	720	1,483	695,202
資産合計	4,044,342	184	42,614	4,086,772
流動負債:				
短期借入金	98,052	-	3,269	101,321
一年以内に返済期限の到来する長期負債	266,450	-	11,430	277,880
支払手形	39,540	-	-	39,540
買掛金	890,926	1,828	8,346	897,444
未払金および未払費用	272,283	334	52,917	325,534
未払法人税等	39,488	-	-	39,488
その他の流動負債	135,848	2,345	15,692	153,885
流動負債合計	1,742,587	851	91,654	1,835,092
社債および長期借入金	806,517	-	4,332	810,849
未払退職および年金費用	524,898	-	9,747	534,645
その他の固定負債	37,506	-	1,563	39,069
負債合計	3,111,508	851	107,296	3,219,655
連結子会社における少数株主持分	221,374	-	606	220,768
資本	711,460	1,035	64,076	646,349
負債および資本合計	4,044,342	184	42,614	4,086,772

連結キャッシュ・フロー計算書に係る修正の影響

次の表は、平成14年度および平成15年度の報告済みキャッシュ・フローと修正再表示後キャッシュ・フローについて連結キャッシュ・フロー計算書から抜粋した情報です。

	平成14年度		平成15年度	
	報告済数値	修正再表示後	報告済数値	修正再表示後
(百万円)				
増加(減少)したキャッシュ(純額)				
営業活動	247,503	276,083	328,465	341,713
投資活動	11,586	17,306	69,115	78,032
財務活動	262,749	284,973	102,773	104,936
為替相場変動の影響額	6,595	6,349	4,159	4,355
純増加(減少)額	33,427	32,545	152,418	154,390
現金および現金同等物期首残高	377,772	387,295	344,345	354,750
現金および現金同等物期末残高	344,345	354,750	496,763	509,140

前述の修正の影響に加えて、キャピタル・リースを含む一部の非資金取引が、以前はキャッシュ・フロー計算書の中に反映されていました。当社は、そのような取引を非資金取引として反映させるための修正を行ないました。これらの修正の影響により、平成14年度および平成15年度の営業活動により増加したキャッシュの純額は、それぞれ22,060百万円および6,987百万円となりました。財務活動により減少したキャッシュの純額は、同額修正されました。

上記に記載のとおり、以下の注記における数値の一部は修正再表示されています。

4 主要な会計方針

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従った財務諸表の作成では、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社は米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）の規則が適用されます。SECは、SEC登録企業の提出している年次報告書（様式20-F）を含む報告書を定期的に調査しています。SECは、連結財務諸表の基礎となる会計方針あるいは実務に対する説明を求めたり、また連結財務諸表の修正を求めることができます。当社は、平成18年4月28日、様式20-Fで提出している平成16年度の年次報告書における収益認識に関する会計方針、転換社債に関する転換条項、および勘定分類に関する質問を受けました。これに対し、当社はSECに回答を行いました。当社は、当社の回答内容が適切であると考えていますが、今後追加的な質問を受ける可能性あるいは当社の説明が受け入れられない可能性があります。

(1) 連結の方針および範囲ならびに持分法の適用

当社の連結財務諸表は、日本電気㈱、日本電気㈱が実質的に支配しているすべての子会社および当社が主たる受益者である変動持分事業体を含んでいます。連結会社間の重要な取引ならびに勘定残高は、すべて消去されています。一部の連結子会社は決算期を12月末として財務報告を行っているため、それらの子会社に関わる経営成績および財政状態の認識について3か月間の差異があります。それらの子会社において1月以降3月までの期間において重要な取引はありません。

米国財務会計基準審議会の解釈指針（以下「解釈指針」という。）第46号「変動持分事業体の連結（改訂版）」は、変動持分事業体の認識および連結の範囲に含めるかどうかの判定における変動持分事業体に対する持分の評価に関して規定しています。解釈指針第46号では、事業体の持分保有、事業体との契約またはその他の財務的な関係により、当社が変動持分事業体の予想損失の過半を負担する場合、予想残存利益の過半を享受する場合、またはその双方の場合、変動持分事業体を連結する必要があります。

当社は、平成16年3月31日に、当社が保有する、すべての変動持分事業体の変動持分に対して解釈指針第46号を適用しています。

また当社が支配力を持たないが重要な影響力を行使しうる会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。

平成13年度の関係会社再編の結果、当社はNECリース㈱の支配権を獲得し連結子会社としました。平成15年3月、当社は同社株式の一部を売却し、持分比率が39.5%まで減少したため、売却日までの経営成績を連結対象とし、それ以後は持分法を適用しています。

(2) 現金同等物

現金同等物は、取得時において3か月以内に満期日が到来する流動性の高いすべての投資です。

(3) 外貨換算

外貨建取引は取引日の為替相場によって換算されています。外貨建の資産および負債は、貸借対照表日の為替相場によって換算し、換算差額は損益として認識しています。

海外連結子会社ならびに持分法適用会社の資産および負債は決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益および費用は期中の平均為替相場によって換算しています。その結果発生した外貨換算調整額は累積され、資本の部のその他の包括損益累計額に含まれています。

(4) 貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒実績率および個別の貸倒懸念債権の評価に基づいて計上しています。

(5) 市場性ある有価証券およびその他の投資

当社は、市場性ある持分証券と負債証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括損益累計額に含めて表示しています。当社は、市場性ある有価証券に関わる価値の下落が一時的ではないと判断した場合、下落した額を減損として認識しています。価値の下落が一時的であるかどうかを決定する際に、市場動向、利益傾向およびその他の重要な指標を評価しています。市場性ある有価証券の売却損益は、売却時に保有する当該銘柄の平均原価をもとに計算しています。

その他の投資有価証券は取得価額で評価しており、定期的に減損の有無を検討しています。

(6) たな卸資産

たな卸資産は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上しています。

製品については、注文生産品は個別法、標準量産品は主として先入先出法で評価しています。

仕掛品については、注文生産品は個別法、標準量産品は総平均法、自製半製品は先入先出法で評価しています。

原材料および購入半製品は、先入先出法によりますが、一部の子会社では総平均法で評価しています。

滞留および陳腐化したたな卸資産は、将来の需要や市場動向に基づいて見積市場価値まで評価損を計上しています。

(7) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得価額で計上しています。減価償却の方法は主として定率法を採用しています。償却率は各資産ごとの見積耐用年数に基づいており、見積耐用年数は建物および構築物が最短7年、最長50年、また、機械装置およびその他の有形固定資産が最短2年、最長22年となっています。小規模の更新および改良を含む維持修繕費は発生時の費用としています。

一定の条件に合致するリース資産は、固定資産として計上し、リース期間にわたって定率法により償却しています。

オペレーティング・リースにより外部にリースしている資産は、取得価額で計上し、見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

(8) のれんおよびその他の無形固定資産

当社は、平成14年4月1日より基準書第142号「のれんおよびその他の無形固定資産」を適用しています。基準書第142号は、のれんの償却を行わず、減損の有無を検討することを要求しています。減損の有無の検討は毎年行われますが、減損を示唆する事象や状況が発生した場合はより頻繁に行われます。この検討はのれんを含む帳簿価額と報告単位の公正価値を比較することを含んでいます。当社は、基準書第142号に従い、平成14年4月1日現在ののれんの移行時減損テストを行い、その結果、のれんに減損は生じていないと判断しました。当社は各連結会計年度の第4四半期に年次の減損テストを行うか、あるいは、より頻繁に減損テストを行っています。

有効期間を有する無形固定資産は、主にライセンス料および特許権で構成され、契約期間にわたって定額法で償却しており、加重平均償却期間は5年です。

(9) 長期性資産の減損

有効期間を有する無形固定資産を含む使用予定の長期性資産については、その帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に、見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を評価しています。見積割引前キャッシュ・フローがその資産の帳簿価額よりも低い場合は、その資産の公正価値に基づいて減損を計上しています。

売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた額のいずれか低い価額で計上しています。

(10) ソフトウェア

当社は販売、リースなどにより取引される販売目的のコンピュータソフトウェアの開発により発生した原価のうち、技術的実現可能性が確立した後の原価を資産計上しています。資産計上したソフトウェアの原価は、製品ごとに、当期および予想将来収入の合計に対する当期の収入の割合をもって償却しており、その期間は最長3年です。未償却のソフトウェア原価のうち正味実現可能価額を超える部分については、評価損を計上しています。

自社利用のコンピュータソフトウェアの開発または取得にかかる一定の原価は資産計上しており、主として5年の期間にわたって均等に償却しています。

(11) 法人税等の期間配分

繰延税金資産および負債は、資産および負債の財務会計上と税務上の一時的差異の将来における税効果について認識したものです。これらの資産および負債の計算には、一時的差異が解消されると見込まれる年度の実効税率が適用されます。また、繰延税金資産は、繰越欠損金および子会社および関連会社投資に係る一時的差異の将来において見込まれる税効果についても認識しています。子会社および関連会社投資に係る税効果については、子会社および関連会社投資に対する税務上の投資簿価が、財務会計上の投資簿価を超える金額について、その一時的差異が予測可能な将来に解消される可能性が高い場合に繰延税金資産を認識します。繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合には、引当金を計上して正味実現可能価額までこれを減額しています。

(12) 子会社による株式の発行

連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当社の子会社に対する持分比率は減少しますが、当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる価格で株式が発行された時には、当社は子会社に対する投資簿価を修正し、持分比率が変動した年度の損益として認識しています。

(13) 株式に基づく報酬

平成16年3月31日現在、当社は株式に基づく報酬制度を有しており、詳細は注記15に記載しています。当社はこれらの制度につき会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式に関する会計」および関連する解釈指針での認識および測定のプロセスに基づいて会計処理をしています。基準書第123号「株式に基づく報酬に関する会計」における公正価値認識の規定を適用した場合の当期純損益および1株当たりの当期純損益に与える影響額は、次のとおりです。

	平成14年度	平成15年度
当期純損益（報告数値）	12,332百万円	10,024百万円
付加 - 当期純利益（報告数値）に含まれた株式に基づく報酬総額（税効果調整後）	-	27
控除 - 公正価値による方法での株式に基づく報酬総額（税効果調整後）	94	346
当期純損益（プロフォーマ）	12,426	9,705
1株当たり当期純損益		
基本的（報告数値）	7.46円	5.78円
基本的（プロフォーマ）	7.52	5.59
希薄化後（報告数値）	7.46	5.49
希薄化後（プロフォーマ）	7.52	5.32

(14) 1株当たり当期純損益の計算方法

基本的1株当たり当期純損益は、当期純損益を期中の加重平均株数で除して計算しています。希薄化後1株当たり当期純損益は新株引受権もしくは転換請求権およびこれらに準ずる権利の行使により、普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化を仮定したものです。ただし、逆希薄化の効果が生じる場合は除いています。

(15) 収益の認識

全般

当社は、SECの職員会計公報（Staff Accounting Bulletin）第104号「収益認識」に従い、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了あるいは役務の提供が実行され、売価が確定しているあるいは確定可能であり、代金の回収可能性が合理的に確実となった時点で収益を認識しています。売価は、売上に関するすべての不確定要素が解決するまで、確定あるいは確定可能となりません。

顧客または当社製品の再販業者への報奨金は、EITF第01-9号「売主が自己の製品の顧客または再販業者に対して

提供する報奨に関する会計処理」に従い、報奨金と交換に識別可能な便益を受け、かつその便益の公正価値が合理的に見積可能な場合を除き、収益の減少として処理しています。

返品、リベート、プライスプロテクション（価格補てん）およびその他の値引きは、収益から減額しています。当社は、基準書第48号「返品権が存在する場合の収益の認識」に従い、売上の減額が、顧客、取引、販売した製品や提供したサービスの種類を考慮した過去の実績に基づいて、合理的に見積可能な場合、もしくはそのような権利が消滅した場合に、収益を計上しています。当社は、収益の認識と同時に、製品保証を含む売上計上後の義務として発生する原価の見積額を、過去の実績に基づいて未払計上しています。製品保証費は、販売費および一般管理費に計上されています。

製品の収益

当社は、電子部品や再販業者向けコンピュータなどの標準量販品の販売による収益は、製品の所有権および損失のリスクが再販業者に移転し、報奨金の支払が再販業者の販売あるいはエンドユーザからの支払に影響されず、その他の収益認識の基準を満たした時点で認識します。当社は、再販業者に対して返品権を与えていません。

ネットワークや通信製品などのIT関連機器は、通常、EITF第03-5号「付随的でないソフトウェアを含む非ソフト販売取引における米国公認会計士協会立場表明書（AICPA Statement of Position、以下「SOP」という。）第97-2号の適用」に該当するUNIXサーバやメインフレーム・コンピュータ、ワークステーション、携帯端末、通信システム、放送システムなどの製品に不可欠なソフトウェアと統合されます。ソフトウェアおよびソフトウェア関連製品の収益は、SOP第97-2号「ソフトウェアの収益認識」に従い、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在し、顧客に対するソフトウェアの引渡が完了あるいは役務の提供が実行され、売価が確定しているあるいは確定可能であり、代金の回収可能性が合理的に見込まれる時点で認識しています。

当社は、コンピュータシステムの中で使用されるオペレーティング・システム、ミドルウェア等のパッケージ・ソフトウェア、プログラムプロダクトを販売しています。これらのソフトウェアによる収益は、顧客への引渡し時に認識しています。

システム・インテグレーションとは、顧客の特別な要求を満たすようソフトウェアとハードウェアを統合することにより、複雑なITシステムを設計し、開発することです。システム・インテグレーションは固定額により、1年未満から2年の期間で契約されます。ネットワークソリューションの売上高には、ハードウェアの据付や設定が含まれています。据付期間は、通常1年未満ですが、例外的な契約として7年に及ぶこともあります。これらの契約による収益は、SOP第97-2号で要求されているようにSOP第81-1号「工事型契約および製造型契約遂行に関する会計処理」に従い、進行基準により認識されます。当社は、原価の発生または契約に記載された単位（マイルストーン）に基づいて契約の進捗率を測定しています。要求された作業を顧客が段階的に承認する契約や、進捗に応じて請求を行う契約においては、予定された作業が遂行され、顧客が検収した時点（マイルストーン）で収益を認識します。この方法の下では、予定された作業が達成されるまで、原価は累積されます。作業ごとのフェーズが明確ではない契約においては、通常、発生原価法により概算の進捗率を測定しています。請求額を超える原価総額は、連結貸借対照表のたな卸資産に含まれており、平成15年3月31日および平成16年3月31日現在において、それぞれ123,456百万円、114,384百万円です〔連結財務諸表に対する注記7参照〕。また、原価総額を超える請求額は、その他の流動負債に含まれており、平成15年3月31日および平成16年3月31日現在において、それぞれ25,376百万円、16,013百万円です。未請求の債権は、売掛金に含まれており、平成15年3月31日および平成16年3月31日現在において、それぞれ12,919百万円、5,415百万円です。契約したプロジェクトについて、損失が見込まれる場合には、損失の発生が明らかになった時点で見積計上しています。固定額契約において、費用実績が見積に比べ著しく変動した場合、財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。顧客への請求は、通常、顧客が検収書を発行した後、あるいは契約の条項に従い行われます。

複数の項目から構成される契約

ハードウェア製品に不可欠なソフトウェアを含む複数の項目から構成される契約による収益は、SOP第97-2号に従い、以下の基準を満たした時点で認識しています。

- (1) 引渡された製品等の機能は、引渡されていない製品等から独立している。
- (2) 引渡されていない製品等の公正価値の裏付けとして、当該要素が複数製品から構成される契約の一部ではなく、単品で販売される価格といった販売者特有の客観的証拠（vendor-specific objective evidence、以下「VSOE」という。）が存在する。
- (3) 顧客は、引渡された製品等のみでも利用可能である。

仮にこれらの基準が満たされないならば、契約を単一の会計単位とし、基準がすべて満たされる時点、あるいはすべての製品等が完成し顧客への引渡が行われた時点で収益を認識しています。もし、それぞれの製品等について基準を満たしており、かつすべての会計単位について公正価値のVSOEが存在する場合、契約の総額を、VSOEに基づいて配分しています。しかしながら、引渡の完了していない製品等の公正価値についてはVSOEが存在するものの、引渡された製品等に関してはVSOEが存在しない場合があります。この場合、契約の総額は残余法を用いて配分します。残余法では、引渡された製品等に配分される収益は、契約の総額から引渡の完了していない製品等の公正価値の合計を差し引いた額と等しくなります。

サービスの収益

製品とは独立して販売されているコンピュータおよび周辺機器のサポート（保守）サービスによる収益は、サービスの種類に応じて、契約期間あるいは役務が提供された時点で認識しています。

アウトソーシングの収益は、固定額契約の期間にわたり一定割合で認識しています。これらのアウトソーシングに関連する費用は、移行時費用を除いて、発生時に費用計上しています。移行時費用は、契約期間にわたって償却しています。

インターネットサービスである「BIGLOBE」の提供により会員に課金される会費については、毎月収益として認識しています。

(16) デリバティブ取引

当社は、基準書第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計」を適用しています。

基準書第133号の適用により、すべてのデリバティブは、デリバティブを保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括損益の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、その他の包括損益（税効果調整後）に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

(17) 債権の証券化

当社は、遡及義務なしに特定の売上債権を特別目的会社に売却する複数の証券化取引を行っています。特別目的会社は、売上債権の譲受けと同時に、売上債権に対する権益を大手金融機関に売却します。証券化取引において、当社は売却した売上債権に対し劣後する権利を留保する場合があります。売上債権の証券化取引においては、売上債権の帳簿価額を売却日の公正価値に基づいて、留保部分と売却部分に配分しています。売上債権の売却損益は、売却部分に配分された帳簿価額に基づいて算定しています。留保部分は、当初は公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上し、定期的に減損の有無を検討しています。当社は、通常、貸倒損失率および関連するリスクに応じた割引率に関する一定の仮定を用いて算定した将来の予想将来キャッシュ・フローの現在価値によって公正価値を見積もっています。

(18) 保証

平成15年1月1日より、当社は解釈指針第45号「他者の債務の間接保証を含む、保証に関する保証人の会計および開示」を適用しています。解釈指針第45号の適用により、当社は平成15年1月1日以降に締結するまたは変更する保証について、保証を行うことにより引き受けた債務の公正価値をもって、保証を行った時点で負債を認識します。

(19) 変動持分事業体

当社は、平成7年12月より、いくつかの特別目的事業体を通じて、海外の顧客に設備のリースを行っています。これらの事業体は解釈指針第46号「変動持分事業体の連結（改訂版）」における変動持分事業体です。当社はこれらの事業体に保証を含めた財務支援を行っており、当該事業体の重要な変動持分を保有しています。当該事業体の平成16年3月31日現在の総資産は49,092百万円です。また当社が被る可能性のある損失は最大5,898百万円です。当社はこれらの事業体における主たる受益者ではないため、これらの事業体を連結の範囲に含めていません。

また、当社はいくつかの特別目的事業体を通じて、第三者に出資および貸付を行っています。これらの事業体は解釈指針第46号（改訂版）における変動持分事業体です。当社はこれらの事業体に保証を含めた財務支援を行っており、当該事業体の過半の変動持分を保有しています。当該事業体の平成16年3月31日現在の総資産は10,997百万円であり、当社はこれらの事業体を連結の範囲に含めています。

平成16年3月31日に解釈指針第46号（改訂版）を適用したことにより、NECビジネストラストは連結の範囲から除外されたため、当社の連結貸借対照表上、少数株主持分と同様の性格を持つ外部の投資家に発行されたNECトラスト優先証券が計上されない代わりに、NECビジネストラストに対して発行した日本電気(株)の2021年満期無担保劣後社債が一年以内に返済期限の到来する長期負債として計上されました〔連結財務諸表に対する注記13および25参照〕。

(20) 新会計基準による影響

平成16年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第123号（改訂）「株式に基づく報酬の基準」を発行しました。同基準書は、従業員へのストック・オプションの付与を含む、従業員へのすべての株式に基づく報酬を公正価値に基づき財務諸表上認識することを要求しています。同基準書は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度から適用され、修正プロスペクティブ法または修正遡及法を用いることを要求しています。当社は、平成18年4月1日より修正プロスペクティブ法を用いて同基準書を適用する予定です。同基準書適用による当社の経営成績および財政状態への影響は軽微であると考えています。

平成16年11月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第151号「たな卸資産の取得原価 - 会計調査公報第43号第4章の改訂」を発行しました。同基準書は、米国会計調査公報第43号第4章「たな卸資産の評価」の指針を改訂することにより、遊休設備関連費用、運搬費、取扱手数料および廃棄材料（仕損）に関する異常な金額の会計処理を明確にしています。特に同基準書は、米国会計調査公報第43号の「著しく異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、遊休設備関連費用、過度の仕損、倍加運搬費、再取扱手数料等の項目を当期費用として認識することを要求しています。さらに、同基準書は、固定製造間接費を製造原価に配賦する場合、生産設備の正常な操業度に基づいて行うことを要求しています。同基準書は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は、平成18年4月1日より同基準書を適用する予定です。同基準書適用による当社の経営成績および財政状態への影響は軽微であると考えています。

平成16年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第153号「非貨幣資産の交換 - 会計原則審議会意見書第29号の改訂」を発行しました。同基準書は、米国会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」の第21（b）項における類似する事業用資産の非貨幣の交換取引に関する公正価値による測定についての例外規定を削除し、経済的実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えています。同基準書は、交換取引の結果、将来のキャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣の交換取引が経済的実態を有すると規定しています。同基準書は、平成17年6月15日より後に開始する四半期より適用されます。当社は、平成17年7月1日より同基準書を適用しています。同基準書適用による当社の経営成績および財政状態への影響は軽微です。

平成17年3月に、米国財務会計基準審議会は、解釈指針第47号「条件付資産除却債務に関する会計処理 - 財務会計審議会の基準書第143号の解釈指針」を発行しました。同解釈指針は、条件付の資産除却債務が負債の定義を満たしていることを明確にし、条件付資産除却債務の公正価値が合理的に見積可能な場合は、発生時に認識することを要求しています。当社は、同解釈指針を平成18年3月31日に適用しています。その結果、平成18年3月31日において、条件付資産の除却債務を負債として9,663百万円計上しており、また、会計原則審議会意見書（以下「意見書」という。）第20号「会計上の変更」の規定に基づき、税効果3,279百万円調整後で4,816百万円を平成17年度の連結損益計算書に会計原則による累積影響額として計上しています。

平成17年5月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第154号「会計上の変更および誤謬の訂正 - 会計原則審議会意見書第20号および財務会計審議会の基準書第3号の差替え」を発行しました。同基準書は意見書第20号「会計上の変更」および基準書第3号「会計上の変更を中間財務諸表で如何に報告するか」を差し替えており、会計方針の変更ならびに報告に関する要件を変更しています。また同基準書は、会計方針の変更と誤謬の訂正に必要な報告手法として、遡及的適用ならびに適用可能日を設定しています。同基準書は平成17年12月15日より後に開始する連結会計年度から適用されます。当社は、平成18年4月1日より同基準書を適用する予定です。

[前](#)^

[次](#)^

摘要	平成14年度	平成15年度
5 持分法適用会社に対する投資等		
<p>平成16年3月31日現在における持分法適用会社(および当社の議決権所有割合)は、日本電気硝子(株)(35.3%)、アンリツ(株)(21.9%)、日本航空電子工業(株)(39.3%)、東洋通信機(株)(21.1%)、NECリース(株)(39.5%)、エルピーダメモリ(株)(50.0%)、NEC三菱電機ピジュアルシステムズ(株)(50.0%)、日本コンピューター・システム(株)(21.5%)などの会社を含んでいます。</p> <p>平成15年3月に当社のNECリース(株)に対する議決権所有割合が39.5%に減少したため、同社を連結の範囲から除外し、持分法を適用しています。</p> <p>平成16年3月に当社の日本航空電子工業(株)に対する議決権所有割合が39.3%に減少したため、同社を連結の範囲から除外し、持分法を適用しています。</p>		
持分法適用会社の要約財務情報は次のとおりです。		
流動資産	923,885百万円	1,208,784百万円
固定資産およびその他資産	946,112	1,099,070
資産合計	1,869,997	2,307,854
流動負債	730,682百万円	975,343百万円
固定負債	596,740	750,700
資本	542,575	581,811
負債および資本合計	1,869,997	2,307,854
売上および営業収益	1,062,899百万円	1,063,883百万円
売上総利益	192,293	194,322
当期純損失	47,867	26,099
<p>上場されている会社(平成15年3月31日現在において4社および平成16年3月31日現在において5社)の株式の貸借対照表計上額および時価合計額は次のとおりです。</p>		
貸借対照表計上額	97,914百万円	104,341百万円
時価合計額	88,651	207,992
持分法適用会社との取引高および債権債務残高は次のとおりです。		
売上債権	20,422百万円	43,272百万円
買入債務	24,857	90,772
売上高	103,101	270,123
仕入高	91,374	148,486
平成14年度および平成15年度の持分法適用会社からの受取配当金は、それぞれ1,725百万円および630百万円です。		

[前へ](#)

[次へ](#)

摘要	平成14年度	平成15年度
6 市場性ある有価証券およびその他の投資		
市場性ある有価証券について、有価証券の種類ごとの、取得価額と時価および未実現損益の総額は、次のとおりです。		
売却可能有価証券		
持分証券		
取得価額	111,192百万円	80,083百万円
時価	111,983	146,944
未実現利益総額	19,364	67,946
未実現損失総額	18,573	1,085
負債証券		
取得価額	4,231	3,043
時価	4,110	3,045
未実現利益総額	28	2
未実現損失総額	149	-
売却可能有価証券のうち、平成16年3月31日現在の負債証券の満期は、2年以内に到来します。		
平成14年度および平成15年度の売却可能有価証券の売却額は、それぞれ71,919百万円および54,493百万円です。平成14年度および平成15年度の実現利益の総額は、それぞれ32,174百万円および18,497百万円であり、平成14年度および平成15年度の実現損失の総額は、評価損を含み、それぞれ31,914百万円および2,065百万円です。		
7 たな卸資産の内訳		
製品	185,018百万円	201,445百万円
請求額を超える原価総額 [連結財務諸表に対する注記4参照]	123,456	114,384
仕掛品および自製半製品	92,402	79,945
原材料および購入半製品	126,082	117,347
合計	526,958	513,121

摘要	平成14年度	平成15年度		
8 のれんおよびその他の無形固定資産 平成14年度および平成15年度のセグメントごとののれんの帳簿価額の変動は次のとおりです。				
	平成14年度			
	ITソリューション事業	ネットワークソリューション事業	エレクトロニクスデバイス事業	計
期首残高	32,075百万円	9,259百万円	- 百万円	41,334百万円
当年度取得	-	-	6,233	6,233
事業売却	222	-	-	222
外貨換算調整額	-	827	-	827
期末残高	31,853	8,432	6,233	46,518
	平成15年度			
	ITソリューション事業	ネットワークソリューション事業	エレクトロニクスデバイス事業	計
期首残高	31,853百万円	8,432百万円	6,233百万円	46,518百万円
減損	23,028	-	-	23,028
事業売却	-	-	1,435	1,435
外貨換算調整額	-	1,018	-	1,018
期末残高	8,825	7,414	4,798	21,037
<p>当社は平成15年度第4四半期に年次ののれんの減損テストを行いました。欧州のパーソナルコンピュータ市場の競争が増したため、欧州におけるITソリューション事業の予測を見直した結果、ITソリューション事業において、23,028百万円の減損を計上しました。報告単位の公正価値は将来の純キャッシュ・フローの見積割引現在価値により決定しました。</p>				

[前へ](#)

[次へ](#)

摘要	平成14年度	平成15年度
平成15年3月31日および平成16年3月31日現在におけるのれん以外の償却対象の無形固定資産は次のとおりです。		
ライセンス料		
取得価額	48,129百万円	45,947百万円
償却累計額	25,721	23,843
特許権		
取得価額	7,470	7,521
償却累計額	4,293	4,612
その他		
取得価額	8,796	9,877
償却累計額	4,036	5,073
合計		
取得価額	64,395	63,345
償却累計額	34,050	33,528
平成14年度および平成15年度の償却費合計は、それぞれ13,819百万円および16,788百万円です。		
今後5年間の見積償却費は次のとおりです。		
年度		
平成16年度		9,437百万円
平成17年度		6,531
平成18年度		4,827
平成19年度		3,345
平成20年度		1,711
平成15年3月31日および平成16年3月31日現在においてのれん以外の有効期間のない無形固定資産は、それぞれ4,506百万円および1,720百万円です。平成16年3月31日現在におけるのれん以外の有効期間のない無形固定資産は、主に借地権や電話加入権で構成されています。		
9 ソフトウェア		
平成15年3月31日および平成16年3月31日現在におけるその他の資産 - その他に含まれるソフトウェアは次のとおりです。		
市場販売目的のソフトウェア	24,932百万円	27,691百万円
自社利用のソフトウェア	96,531	102,616
	121,463	130,307
平成15年3月31日および平成16年3月31日現在における市場販売目的のソフトウェアの償却累計額は、それぞれ69,806百万円および96,505百万円です。平成14年度および平成15年度の償却費は、それぞれ35,188百万円および31,123百万円です。		
平成15年3月31日および平成16年3月31日現在における自社利用のソフトウェアの償却累計額は、それぞれ76,719百万円および92,191百万円です。平成14年度および平成15年度の償却費は、それぞれ29,117百万円および32,821百万円です。		

[前へ](#)

[次へ](#)

摘要	平成14年度	平成15年度
10 短期借入金および長期負債		
短期借入金		
主として銀行借入(当座借越を含む。)		
平成14年度：平均年利率0.92%		
平成15年度：平均年利率1.19%		
担保付	3,006百万円	1,180百万円
無担保	217,349	100,141
	<u>220,355</u>	<u>101,321</u>
<p>平成16年3月31日現在における未使用融資与信枠は、未使用部分に対して0.125%から0.25%の手数料を金融機関に支払う与信枠が472,900百万円であり、手数料をともしないで与信枠が166,889百万円です。与信枠のうち、100,000百万円については平成18年3月31日までの契約期間における短期借入金に関する与信枠であり、残りの539,789百万円については毎年更新される短期借入金に関する与信枠です。</p> <p>平成15年3月31日および平成16年3月31日現在における長期負債の内訳は次のとおりです。</p>		
長期負債		
長期借入金、主として銀行および保険会社借入		
平成14年度：返済期限 平成15年～23年、 平均年利率1.22%		
平成15年度：返済期限 平成16年～23年、 平均年利率1.59%		
担保付	21,246百万円	14,003百万円
無担保	320,223	203,301
無担保社債	10,000	10,000
償還期限 平成19年、年利率6.05%		
無担保社債	455,800	405,800
平成14年度：償還期限 平成15年～22年、年利率1.55%～3.3%		
平成15年度：償還期限 平成16年～22年、年利率1.7%～3.3%		
1.9%無担保転換社債	118,506	-
償還期限 平成16年、 現在の転換価格 1株当たり1,893円00銭、期限前償還可能		
1.0%無担保転換社債	97,906	97,906
償還期限 平成23年、 現在の転換価格 1株当たり1,326円00銭、期限前償還可能		
ゼロ・クーポン無担保転換社債	100,000	100,000
償還期限 平成19年、 現在の転換価格 1株当たり3,092円70銭、期限前償還可能		
ゼロ・クーポン無担保転換社債	100,000	100,000
償還期限 平成22年、 現在の転換価格 1株当たり1,664円10銭、期限前償還可能		
無担保劣後社債	-	100,001
償還期限 平成33年 [連結財務諸表に対する注記13、25参照]		
連結子会社発行メディアム・ターム・ノート	3,050	-
平成14年度：償還期限 平成15年～16年、年利率0.25%～0.3%		
長期キャピタル・リース債務	56,036	54,491
平成14年度：返済期限 平成15年～24年、年利率1.43%～9.2%		
平成15年度：返済期限 平成16年～24年、年利率1.35%～8.99%		
その他	8,297	1,787
	<u>1,291,064</u>	<u>1,087,289</u>
未償却社債発行差金	1,680	1,440
	<u>1,292,744</u>	<u>1,088,729</u>
控除 一年以内に返済期限の到来する金額	276,236	277,880
	<u>1,016,508</u>	<u>810,849</u>

摘要	平成14年度	平成15年度
<p>転換社債に関するその他の条件は次のとおりです。</p> <p>平成23年満期1.0%無担保転換社債 平成8年4月15日に、当社は平成23年満期の転換社債100,000百万円を発行しました。この転換社債の年利率は1.0%です。指定された期間内に、各本社債に付された本新株予約権の行使により本社債の所持人が受け取る当社普通株式の価値の総額が指定された価格条件を満たした場合、本社債所持人は社債を転換することができます。</p> <p>平成15年10月1日以降、以下の償還期日と償還額で本社債の全部または一部を任意償還することができます。</p> <p>償還期日と償還額 平成15年10月1日から平成16年9月30日まで107% 平成16年10月1日から平成17年9月30日まで106% 平成17年10月1日から平成18年9月30日まで105% 平成18年10月1日から平成19年9月30日まで104% 平成19年10月1日から平成20年9月30日まで103% 平成20年10月1日から平成21年9月30日まで102% 平成21年10月1日から平成22年9月30日まで101% 平成22年10月1日から平成23年9月29日まで100%</p> <p>平成19年満期ゼロ・クーポン無担保転換社債 平成12年4月15日に、当社は額面価格100,000百万円の平成19年満期ゼロ・クーポン無担保転換社債を発行しました。指定された期間内に普通株の市場価格に関する条件を満たす場合、本社債所持人は本社債を転換することができます。繰上償還の通知を行う日までに終了する20連続取引日以上において、本社債の所持人が受け取る当社普通株式の価値の総額が、各本社債の額面金額の130%以上であった場合、当社は、本社債所持人に対して、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債額面金額の100%で繰上償還することができます。</p> <p>平成22年満期ゼロ・クーポン無担保転換社債 平成13年12月10日に、当社は額面価格100,000百万円の平成22年満期ゼロ・クーポン無担保転換社債を発行しました。繰上償還の通知を行う日までに終了する20連続取引日以上において、本社債の所持人が受け取る当社普通株式の価値の総額が、本社債の額面金額の130%以上であった場合、当社は、本社債所持人に対して、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債額面金額の100%で繰上償還することができます。</p> <p>日本電気㈱の転換社債がすべて転換されると、平成16年3月31日現在で166,262千株の株式が新たに発行されることとなります。</p> <p>転換価格は、株式の分割または合併が行われた場合、あるいは新株が時価を下回る価格で発行された場合には調整されます。日本電気㈱は、平成15年度に時価を下回る価格で新株を発行しました。その結果、転換社債の転換価格は転換社債の条件に基づき調整されました。</p>		

摘要	平成14年度	平成15年度
以下の資産が短期借入金および長期負債の担保に供されています。		
受取手形および売掛金		165百万円
その他流動資産		1,500
市場性ある有価証券		749
有形固定資産(簿価)		46,520
ある一部の子会社の長期借入金は、それらの子会社の純資産がある一定額を下回った場合、営業損失、経常損失および当期純損失が一定の会計期間で継続した場合、または日本電気㈱の連結子会社ではなくなった場合等は、返済しなければなりません。これらの長期借入金の平成16年3月31日現在の残高合計は100,239百万円です。		
取引銀行との銀行取引基本約定書によれば、当社は銀行に対する現在および将来のすべての債務について、銀行の請求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む。)を提供し、あるいは保証人をたてる義務を負っています。この約定その他の理由によって提供されたいかなる担保も当該銀行に対する一切の債務を共通に担保するものとされています。		
借入金契約書の中には、当社が株主総会に提出する以前に貸主に対して(その請求があれば)利益処分案(配当を含む。)を提出し承認を求めることを規定しているものがあります。		
長期負債の平成16年3月31日現在における今後5年間の年度別返済予定額は次のとおりです。		
年度		
平成16年度		277,880百万円
平成17年度		181,080
平成18年度		173,691
平成19年度		107,657
平成20年度		106,725
11 年金および退職金制度		
日本電気㈱および国内の連結子会社は、退職一時金制度と従業員拠出のない給付建年金制度、または退職一時金制度のみを採用しています。これらの制度は、一定の受給資格を満たす実質的にすべての従業員を対象としています。これらの制度のもとでは、従業員は退職時に給与水準、勤続期間、職階、成績、退職事由および市場金利を基に計算される再評価率等により決定される退職金を一時金または年金として受給することができます。年金制度への拠出は税務上損金処理できる額により行っています。		
また、従来より日本電気㈱および一部の国内の連結子会社は、従業員拠出のある給付建年金制度を採用してきました。これは厚生年金基金の代行部分を含んでおり、実質的に各社のすべての従業員を対象としていました。このうち、日本電気㈱と一部の国内の連結子会社は、平成14年9月、厚生年金基金の代行部分に係る将来分支給の免除に関する認可を日本政府から受け、当該将来分支給義務は日本政府が負うこととなりました。平成15年12月1日および平成16年1月1日、日本電気㈱と一部の国内の連結子会社は、日本政府から最終認可を受け、平成16年2月16日および3月15日に年金資産を日本政府に移管することより、代行部分に係る全ての過去分の債務を免除されました。当社は、将来分支給義務の免除および資産の移管による過去分の債務の免除を、清算取引に関連する一連の手続であるとして会計処理し、これらの取引を通じ、継続事業において純額で8,130百万円の利益を計上しました。		
厚生年金基金の代行部分の返上に係る利益(純額)の内訳は次のとおりです。		
政府による給付債務に関連する補整		146,237百万円
清算による損失		
将来昇給分に係る給付債務の消滅		45,467
未認識の保険数理上の損失の認識		183,530
利益の純額		8,174
継続事業		8,130
非継続事業		44

摘要	平成14年度	平成15年度
<p>平成15年8月1日、日本電気㈱および一部の国内の連結子会社は、退職一時金制度を変更し、ポイント制を導入しました。この制度のもとでは、各年度に、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。この変更により当社の給付債務は減少しました。</p> <p>平成16年3月1日、日本電気㈱および一部の国内の連結子会社は、給付建年金制度を変更し、キャッシュバランスプランを導入しました。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、毎年の給与水準、職階、市場金利を基に計算される再評価率等に基づいて計算された金額が積み立てられます。この変更により当社の給付債務は減少しました。</p> <p>これらの年金制度への掛金は信託された年金基金（以下「基金」という。）へ拠出されます。</p> <p>海外の連結子会社の大部分は、実質的に各社の全ての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しています。これらは主に掛金建年金制度および給付建年金制度です。掛金建年金制度のもとでは従業員の年間給与の一定割合に相当する額を毎年拠出しています。</p>		

[前へ](#)

[次へ](#)

摘要	平成14年度	平成15年度
給付債務の測定日は3月31日です。給付債務および年金資産の公正価値の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。		
給付債務の変動		
予測給付債務期首残高	1,423,472百万円	1,592,944百万円
勤務費用	53,906	46,514
利息費用	49,864	46,293
保険数理上の損失	140,728	41,835
給付支払額	84,010	74,127
代行部分の返上	-	491,533
制度変更	-	77,749
取得および売却	8,984	28,213
予測給付債務期末残高	<u>1,592,944</u>	<u>1,055,964</u>
年金資産の変動		
公正価値期首残高	809,992	725,773
年金資産実際運用損益	97,925	74,704
事業主拠出	41,581	39,369
従業員拠出	11,535	5,726
給付支払額	39,931	29,817
代行部分の返上	-	299,829
取得および売却	521	6,775
公正価値期末残高	<u>725,773</u>	<u>509,151</u>
積立状況	867,171	546,813
未認識の過去勤務費用(*)	88,404	159,164
未認識の保険数理上の損失(*)	717,904	475,496
未認識の純債務(平成元年4月1日より17年間で認識)	9,505	6,458
純認識額	<u>228,166</u>	<u>224,023</u>
貸借対照表計上額の内訳		
未払退職および年金費用	716,975	534,645
その他の包括損益累計額(税効果調整前)	488,809	310,622
純認識額	<u>228,166</u>	<u>224,023</u>

* 未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失は、制度に基づき給付を受給されることが見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたって均等償却しており、その期間はおよそ16年です。

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在において、全ての給付建年金制度の累積給付債務の金額は、それぞれ1,442,748百万円および1,043,796百万円です。

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在の、予測給付債務の年金数理による現在価値を決定するために用いた加重平均想定率は、次のとおりです。

割引率	3.0%	2.5%
将来の昇給率	1.7%～3.8%	1.7%～3.8%

平成16年3月31日に割引率を変更したことにより、給付債務は70,804百万円増加しました。

平成14年度および平成15年度において、退職および年金費用を決定するために用いた加重平均想定率は、次のとおりです。

割引率	3.5%	3.0%
将来の昇給率	1.7%～3.8%	1.7%～3.8%
長期期待収益率	4.0%	4.0%

[前へ](#)

[次へ](#)

摘要	平成14年度	平成15年度																																																																						
<p>年金資産の長期期待収益率は、後に記載する資産配分の方針を考慮した上で、過去の収益率と、調査および産業予測に基づいた将来における収益率の予想をもとに決定されます。当社は平成16年度において退職および年金費用（純額）の計算に用いる長期期待収益率を2.5%とすることを決定しています。</p> <p>平成15年3月31日および平成16年3月31日現在の資産配分および平成15年度における目標資産配分は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>平成14年度</th> <th>平成15年度</th> <th>目標資産配分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>持分証券</td> <td>38%</td> <td>32%</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>負債証券</td> <td>35%</td> <td>40%</td> <td>45%</td> </tr> <tr> <td>短期投資</td> <td>27%</td> <td>28%</td> <td>25%</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の目的は、加入員、受給者等に対する年金給付、死亡一時金およびその他の一時金の支払いを将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクのもとで、要求される長期的な利益を確保することです。基金は日本電気㈱および連結子会社が採用する制度で要求される予想再評価率を上回る水準の長期運用収益率を目標としています。</p> <p>年金資産の運用目的を達成するため、基金は運用対象としてふさわしい資産を選択するとともに、その期待収益率、リスク等を考慮した上で、将来における最適な資産の組合せである資産配分の方針を策定し、再配分を行うこと等により、その資産配分を維持するように努めています。この資産配分の方針は、3年から5年の中長期的観点から策定し、策定時の諸条件が変化した場合には、必要に応じて見直しが行われています。</p> <p>平成16年度における基金への拠出額は約44,000百万円となる見込みです。</p> <p>平成14年度および平成15年度の給付建年金制度全体に関わる退職および年金費用（純額）の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成14年度</th> <th>平成15年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>53,906百万円</td> <td>46,514百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>49,864</td> <td>46,293</td> </tr> <tr> <td>年金資産期待運用収益</td> <td>32,222</td> <td>28,026</td> </tr> <tr> <td>未認識の過去勤務費用償却額</td> <td>6,112</td> <td>6,928</td> </tr> <tr> <td>未認識の保険数理上の損失償却額</td> <td>28,705</td> <td>43,960</td> </tr> <tr> <td>未認識の純債務償却額（平成元年4月1日より17年間で認識）</td> <td>3,047</td> <td>3,047</td> </tr> <tr> <td>清算による損失</td> <td>-</td> <td>138,063</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>97,188</u></td> <td><u>242,923</u></td> </tr> <tr> <td>継続事業</td> <td>95,884</td> <td>240,843</td> </tr> <tr> <td>非継続事業</td> <td>1,304</td> <td>2,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>全ての給付建年金制度と掛金建年金制度の費用の総額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成14年度</th> <th>平成15年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付建年金制度全体の退職および年金費用（純額）</td> <td>97,188百万円</td> <td>242,923百万円</td> </tr> <tr> <td>給付建年金制度の従業員拠出</td> <td>11,535</td> <td>5,726</td> </tr> <tr> <td>掛金建年金制度に関する費用</td> <td>1,064</td> <td>1,066</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>86,717</u></td> <td><u>238,263</u></td> </tr> <tr> <td>継続事業</td> <td>85,413</td> <td>236,183</td> </tr> <tr> <td>非継続事業</td> <td>1,304</td> <td>2,080</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	平成14年度	平成15年度	目標資産配分	持分証券	38%	32%	30%	負債証券	35%	40%	45%	短期投資	27%	28%	25%		平成14年度	平成15年度	勤務費用	53,906百万円	46,514百万円	利息費用	49,864	46,293	年金資産期待運用収益	32,222	28,026	未認識の過去勤務費用償却額	6,112	6,928	未認識の保険数理上の損失償却額	28,705	43,960	未認識の純債務償却額（平成元年4月1日より17年間で認識）	3,047	3,047	清算による損失	-	138,063		<u>97,188</u>	<u>242,923</u>	継続事業	95,884	240,843	非継続事業	1,304	2,080		平成14年度	平成15年度	給付建年金制度全体の退職および年金費用（純額）	97,188百万円	242,923百万円	給付建年金制度の従業員拠出	11,535	5,726	掛金建年金制度に関する費用	1,064	1,066		<u>86,717</u>	<u>238,263</u>	継続事業	85,413	236,183	非継続事業	1,304	2,080		
資産の種類	平成14年度	平成15年度	目標資産配分																																																																					
持分証券	38%	32%	30%																																																																					
負債証券	35%	40%	45%																																																																					
短期投資	27%	28%	25%																																																																					
	平成14年度	平成15年度																																																																						
勤務費用	53,906百万円	46,514百万円																																																																						
利息費用	49,864	46,293																																																																						
年金資産期待運用収益	32,222	28,026																																																																						
未認識の過去勤務費用償却額	6,112	6,928																																																																						
未認識の保険数理上の損失償却額	28,705	43,960																																																																						
未認識の純債務償却額（平成元年4月1日より17年間で認識）	3,047	3,047																																																																						
清算による損失	-	138,063																																																																						
	<u>97,188</u>	<u>242,923</u>																																																																						
継続事業	95,884	240,843																																																																						
非継続事業	1,304	2,080																																																																						
	平成14年度	平成15年度																																																																						
給付建年金制度全体の退職および年金費用（純額）	97,188百万円	242,923百万円																																																																						
給付建年金制度の従業員拠出	11,535	5,726																																																																						
掛金建年金制度に関する費用	1,064	1,066																																																																						
	<u>86,717</u>	<u>238,263</u>																																																																						
継続事業	85,413	236,183																																																																						
非継続事業	1,304	2,080																																																																						

[前へ](#)

[次へ](#)

摘要	平成14年度	平成15年度
12 法人税等		
継続事業からの税引前当期純利益および法人税等の内訳は次のとおりです。		
継続事業からの税引前当期純利益		
日本電気㈱および国内子会社	82,048百万円	144,555百万円
海外子会社	19,306	3,353
	<u>62,742</u>	<u>141,202</u>
法人税等		
当年度分		
日本電気㈱および国内子会社	49,063	56,471
海外子会社	5,305	7,477
	<u>54,368</u>	<u>63,948</u>
繰延分		
日本電気㈱および国内子会社	12,430	37,307
海外子会社	4,935	340
	<u>7,495</u>	<u>36,967</u>
	<u>46,873</u>	<u>100,915</u>
当社は所得に対する種々の税金を課せられていますが、日本の法定実効税率は約42%です。日本政府は平成15年3月に税率変更を制定し、法定実効税率は平成16年4月1日より40.5%に低下しました。損益計算書に表示されている法人税等の額と継続事業からの税引前当期純利益に法定実効税率を乗じて算定した標準税額との差異の調整は次のとおりです。		
標準税額	26,352百万円	59,305百万円
調整項目		
評価引当金の増減額	6,849	14,560
損金不算入の費用	2,168	2,377
海外税率差異	3,252	5,847
繰延税金資産残高に関わる法定実効税率変更による影響額	16,182	5,389
のれんの減損額	-	9,132
未分配利益の税効果	20,077	11,313
その他	7,805	4,686
実際税額	<u>46,873</u>	<u>100,915</u>

[前へ](#)

[次へ](#)

摘要	平成14年度	平成15年度
平成15年3月31日および平成16年3月31日現在における繰延税金資産および負債の主要な内訳は次のとおりです。		
繰延税金資産		
子会社および関連会社投資	212,024百万円	226,460百万円
投資有価証券	22,763	21,024
研究開発費	31,998	37,248
未払費用および製品保証引当金	61,705	71,372
未払退職および年金費用	261,318	206,968
オペレーティング・リース	18,615	15,451
繰越欠損金	135,749	83,689
減価償却	38,678	43,528
その他	45,813	46,247
	828,663	751,987
控除 評価引当金	21,296	35,856
合計	807,367	716,131
繰延税金負債		
市場性ある有価証券	3,221	29,236
租税特別措置法上の準備金	26,501	25,282
未分配利益の税効果	18,602	40,437
その他	30,722	39,777
	79,046	134,732
合計	79,046	134,732

日本においては、平成13年度まで連結納税制度は認められていなかったため、日本電気㈱および国内子会社は個別に税務申告を行っていました。平成14年度において、当社および国内完全子会社は日本において連結納税制度の適用の承認を受けたことにより、連結納税申告書を提出しました。評価引当金は、主に繰越欠損金をかかえる子会社の繰延税金資産のうち実現性に疑義があるものに関して設定しています。平成14年度および平成15年度の評価引当金の増減額は、それぞれ6,849百万円の減少および14,560百万円の増加です。平成14年度および平成15年度の繰越欠損金の使用による法人税等の軽減額は、それぞれ19,432百万円および46,846百万円です。

平成16年3月31日現在、税務上の繰越欠損金は191,828百万円です。このうち81,872百万円が日本電気㈱および国内子会社によるもので、平成17年から平成21年までの期間に控除期限を迎えます。また、残りの109,956百万円は海外子会社によるもので、控除期限のないもの57,177百万円を除き、平成36年までの間に控除期限が到来します。

繰延税金資産の実現のためには、繰越欠損金の控除期限までに十分な課税所得が発生すること、あるいは税務戦略を実施することが必要です。評価引当金控除後の繰延税金資産の実現は必ずしも確実ではありませんが、実現の可能性は高いと考えています。

13 子会社発行優先証券

平成13年12月に、NECビジネストラストはNECトラスト優先証券20万口を額面金額の97%に相当する1株当たり485,000円で公募発行しました。NECビジネストラストは米国に設立されたビジネストラストです。NECビジネストラストは、その発行手取金を日本電気㈱の利付き（NECトラスト優先証券分配率と同じ率）2021年満期無担保劣後社債（以下「劣後債」）に投資しています。

解釈指針第46号適用前において、当社はNECビジネストラストの株式を100%保有しているため、支配力を有するものとして連結の範囲に含めていました。当社がNECビジネストラストに発行した劣後債は、連結内取引として消去されていました。また、NECトラスト優先証券は、連結貸借対照表上、少数株主持分と同様の扱いとして独立した項目で表記していました。

平成16年3月31日に解釈指針第46号を適用した結果、当社はNECビジネストラストの変動持分を持っていないため、同社を連結の範囲から除外しました。これにより、NECトラスト優先証券は当社の連結貸借対照表には記載されず、劣後債が一年以内に返済期限の到来する長期負債として記載されています[連結財務諸表に対する注記25参照]。

摘要	平成14年度	平成15年度
14 資本の部		
資本金、資本剰余金、その他の包括損益累計額および自己株式（取得原価）の変動は次のとおりです。		
資本金		
期首残高	244,726百万円	244,726百万円
増資	-	93,094
転換社債の株式への転換	-	-
期末残高	<u>244,726</u>	<u>337,820</u>
資本剰余金		
期首残高	361,820	361,820
増資	-	93,081
株式発行費用	-	791
転換社債の株式への転換	-	-
ストックオプション	-	27
自己株式売却	-	196
期末残高	<u>361,820</u>	<u>454,333</u>
その他の包括損益累計額		
期首残高	104,006	293,084
その他の包括損益 - 税効果調整後	189,078	141,374
期末残高	<u>293,084</u>	<u>151,710</u>
自己株式(取得原価)		
期首残高	2,319	3,252
日本の商法に基づく単元未満株の売買	933	55
連結子会社による株式売却	-	510
期末残高	<u>3,252</u>	<u>2,797</u>

(1) 資本金および資本剰余金

平成15年度において国内および海外における募集により273,000,000株の新株式発行を行いました。711円の発行価格は減額されて、発行価額は681.96円となりました。発行価格と発行価額の差額は引受手数料です。186,175百万円の増資による収入は、93,094百万円を資本金に計上し、残額93,081百万円は税効果調整後の株式発行費用791百万円を控除した後、資本剰余金に計上しました。

転換社債の株式の転換により、平成15年度において528株の新株を発行しました。

日本の商法では、株式の発行においては発行価額の全額を資本金勘定に計上することとなっていますが、取締役会の決議により、発行価額の2分の1を超えない額を資本準備金に計上することが可能です。

日本電気㈱は、昭和59年度以前に取締役会の決議に基づき233,182,146株の無償新株式を発行したことがありますが、これは、平成3年3月31日以前の日本の商法上、株主総会の決議に基づく株式配当とは明らかに区別されていました。交付時点のこれらの株式の公正価値の累計額は258,755百万円でした。平成3年3月31日以前の日本の商法では、取締役会は、無償新株式の発行に関わる会計処理として、(1)資本剰余金から資本金勘定へ振り替える方法、(2)資本金勘定中の額面額を超える部分から無償新株式を発行したとして何ら会計処理を行わない方法のうち、いずれかを決議することができました。仮に、これらの無償交付について米国の企業で採用している方法で会計処理を行った場合、資本勘定の総額には影響しませんが、交付時点の公正価値の累計額が利益剰余金から資本金等へ振り替えられることとなります。

摘要	平成14年度	平成15年度
<p>(2) 利益剰余金</p> <p>日本の商法では、現金配当およびその他の利益処分として支出する金額の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金として積立てなければなりません。また、日本の商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超えている場合には、株主総会の決議により超過額を配当することが可能です。平成15年3月31日および平成16年3月31日現在において利益準備金39,046百万円が利益剰余金に含まれています。</p> <p>利益剰余金のうち配当可能限度額は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および商法に従って決定された日本電気㈱の利益剰余金に基づいています。平成16年3月31日現在における日本電気㈱の配当可能限度額は、110,538百万円です。</p> <p>平成16年3月31日現在の利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の60,025百万円を含みます。</p>		
<p>(3) その他の包括損益</p> <p>その他の包括損益累計額の変動は次のとおりです。</p>		
<p>外貨換算調整額</p>		
<p> 期首残高</p>	8,485百万円	2,661百万円
<p> 期中変動額</p>	11,146	14,492
<p> 期末残高</p>	<u>2,661</u>	<u>17,153</u>
<p>最小年金負債調整額</p>		
<p> 期首残高</p>	150,713	283,510
<p> 期中変動額</p>	132,797	116,525
<p> 期末残高</p>	<u>283,510</u>	<u>166,985</u>
<p>有価証券未実現損益</p>		
<p> 期首残高</p>	41,136	4,081
<p> 期中変動額</p>	45,217	38,286
<p> 期末残高</p>	<u>4,081</u>	<u>34,205</u>
<p>デリバティブ未実現損益</p>		
<p> 期首残高</p>	2,914	2,832
<p> 期中変動額</p>	82	1,055
<p> 期末残高</p>	<u>2,832</u>	<u>1,777</u>
<p>その他の包括損益累計額</p>		
<p> 期首残高</p>	104,006	293,084
<p> 期中変動額</p>	189,078	141,374
<p> 期末残高</p>	<u>293,084</u>	<u>151,710</u>

[前へ](#)

[次へ](#)

摘要	平成14年度	平成15年度
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。		
外貨換算調整額		
当年度発生額		
税効果調整前	6,297百万円	20,549百万円
税効果金額	5,186	5,151
税効果調整後	11,483	15,398
控除 - 当期純損益への組替修正額		
税効果調整前	337	906
税効果金額	-	-
税効果調整後	337	906
最小年金負債調整額		
税効果調整前	228,960	191,338
税効果金額	96,163	74,813
税効果調整後	132,797	116,525
有価証券未実現損益		
当年度発生額		
税効果調整前	76,758	81,587
税効果金額	31,692	33,770
税効果調整後	45,066	47,817
控除 - 当期純損益への組替修正額		
税効果調整前	260	16,432
税効果金額	109	6,901
税効果調整後	151	9,531
デリバティブ未実現損益		
デリバティブ公正価値の変動		
税効果調整前	1,350	733
税効果金額	567	308
税効果調整後	783	425
控除 - 当期純損益への組替修正額		
税効果調整前	1,491	1,087
税効果金額	626	457
税効果調整後	865	630
その他の包括損益		
税効果調整前	311,797	238,670
税効果金額	122,719	97,296
税効果調整後	189,078	141,374

[前へ](#)

[次へ](#)

摘要	平成14年度	平成15年度																																																																										
<p>15 株式に基づく報酬制度</p> <p>(1) 日本電気株</p> <p>日本電気株では、株主によって承認された複数のストックオプション制度（以下「制度」という。）を有しており、取締役ならびに執行役員および特定の従業員に対し、権利付与日のほぼ時価で当社の普通株式を取得するオプションが付与されています。このオプションは付与日に権利が確定しており、付与日の2年後から始まる4年間に権利行使が可能です。この制度では、オプションを付与された者が死亡した場合はオプションが自動的に失効します。権利行使期間中に退職した場合は、退職後1年間を限度として本オプションを行使することができます。権利行使期間前に退職した場合は、権利行使期間の開始から1年間に限り本オプションを行使することができます。</p> <p>行使価格は、株式の分割または合併が行われた場合、あるいは新株が時価を下回る価格で発行された場合には調整されます。その結果、この制度は変動制度として会計処理されます。</p> <p>日本電気株は、平成15年度に時価を下回る価格で新株を発行したため、ストックオプションの行使価格が制度の条件に基づき調整されました。基準書第123号においては、行使価格の調整による影響はオプションの条件の変更と考えられます。従って、「連結財務諸表に対する注記4」のプロフォーマ情報には、調整により生じた公正価値の増加による株式に基づく報酬費用が含まれています。</p> <p>ストックオプションの変動は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成14年度</th> <th colspan="2">平成15年度</th> </tr> <tr> <th>株数</th> <th>加重平均 権利行使価格</th> <th>株数</th> <th>加重平均 権利行使価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首現在未決済残高</td> <td>608,000株</td> <td>2,630円</td> <td>966,000株</td> <td>1,995円</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td>358,000</td> <td>916</td> <td>313,000</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>消滅</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>139,000</td> <td>3,395</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>期末現在未決済残高</td> <td>966,000</td> <td>1,995</td> <td>1,140,000</td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td>期末現在行使可能残高</td> <td>301,000</td> <td>3,400</td> <td>469,000</td> <td>2,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成16年3月31日現在の未決済残高および行使可能残高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">権利行使価格の範囲</th> <th colspan="3">未決済残高</th> <th colspan="2">行使可能残高</th> </tr> <tr> <th>株数</th> <th>加重平均 残存契約年数</th> <th>加重平均 権利行使価格</th> <th>株数</th> <th>加重平均 権利行使価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>769 - 999円</td> <td>671,000株</td> <td>4.72年</td> <td>833円</td> <td>-株</td> <td>-円</td> </tr> <tr> <td>1,000 - 1,999</td> <td>307,000</td> <td>3.25</td> <td>1,818</td> <td>307,000</td> <td>1,818</td> </tr> <tr> <td>2,000 - 3,294</td> <td>162,000</td> <td>2.25</td> <td>3,294</td> <td>162,000</td> <td>3,294</td> </tr> <tr> <td>769 - 3,294</td> <td>1,140,000</td> <td>3.97</td> <td>1,448</td> <td>469,000</td> <td>2,328</td> </tr> </tbody> </table>		平成14年度		平成15年度		株数	加重平均 権利行使価格	株数	加重平均 権利行使価格	期首現在未決済残高	608,000株	2,630円	966,000株	1,995円	付与	358,000	916	313,000	793	消滅	-	-	139,000	3,395	調整	-	-	-	46	期末現在未決済残高	966,000	1,995	1,140,000	1,448	期末現在行使可能残高	301,000	3,400	469,000	2,328	権利行使価格の範囲	未決済残高			行使可能残高		株数	加重平均 残存契約年数	加重平均 権利行使価格	株数	加重平均 権利行使価格	769 - 999円	671,000株	4.72年	833円	-株	-円	1,000 - 1,999	307,000	3.25	1,818	307,000	1,818	2,000 - 3,294	162,000	2.25	3,294	162,000	3,294	769 - 3,294	1,140,000	3.97	1,448	469,000	2,328		
		平成14年度		平成15年度																																																																								
	株数	加重平均 権利行使価格	株数	加重平均 権利行使価格																																																																								
期首現在未決済残高	608,000株	2,630円	966,000株	1,995円																																																																								
付与	358,000	916	313,000	793																																																																								
消滅	-	-	139,000	3,395																																																																								
調整	-	-	-	46																																																																								
期末現在未決済残高	966,000	1,995	1,140,000	1,448																																																																								
期末現在行使可能残高	301,000	3,400	469,000	2,328																																																																								
権利行使価格の範囲	未決済残高			行使可能残高																																																																								
	株数	加重平均 残存契約年数	加重平均 権利行使価格	株数	加重平均 権利行使価格																																																																							
769 - 999円	671,000株	4.72年	833円	-株	-円																																																																							
1,000 - 1,999	307,000	3.25	1,818	307,000	1,818																																																																							
2,000 - 3,294	162,000	2.25	3,294	162,000	3,294																																																																							
769 - 3,294	1,140,000	3.97	1,448	469,000	2,328																																																																							

摘要	平成14年度	平成15年度
<p>平成14年度および平成15年度において付与されたオプションの付与日現在のオプション当たり加重平均公正価値は、それぞれ261円および294円です。付与されたオプションの公正価値は、以下の加重平均想定値を用いて、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルに基づいて見積られています。</p>		
リスク・フリー利率	0.45%	0.54%
見積権利行使期間	4年	4年
見積ボラティリティ	47.90%	50.20%
見積配当率	0.95%	0.73%
<p>(2) NECエレクトロニクス㈱</p> <p>連結子会社であるNECエレクトロニクス㈱(以下「NECEL」という。)は、株主によって承認されたストックオプション制度を有しており、取締役ならびに執行役員および特定の従業員に対し、権利付与日のほぼ時価でNECELの普通株式を取得するオプションが付与されています。</p> <p>オプションは付与日の2年後に権利が確定し、オプションを付与された者が権利行使日にNECELに役務を提供していること、かつNECELが一定の業績目標を達成することを条件とします。オプションは付与日の2年後から2年間に渡り行使が可能です。</p> <p>行使の条件は、株式分割または併合が行われた場合には調整されます。この制度ではオプションを付与された者が行使期間より前に退職した場合は、通常、自動的にオプションは消滅し、行使期間内に退職した場合は、通常退職後1年間は行使可能です。</p> <p>ストックオプションの変動は次のとおりです。</p>		
	平成15年度	
	株数	加重平均 権利行使価格
期首現在未決済残高	- 株	- 円
付与	316,500	8,990
資格消滅	3,000	8,990
期末現在未決済残高	313,500	8,990
期末現在行使可能残高	-	-
<p>平成16年3月31日現在における権利未決済残高の加重平均残存契約期間は3年6か月です。</p> <p>平成15年度において付与されたオプションの付与日現在のオプション当たり加重平均公正価値は、3,150円です。付与されたオプションの公正価値は、以下の加重平均想定値を用いてブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルに基づいて見積られています。</p>		
リスク・フリー利率	0.56%	
見積権利行使期間	3年	
見積ボラティリティ	52.30%	
見積配当率	0.22%	

摘要	平成14年度	平成15年度
16 1株当たり当期純損益		
当期純損益の基本的および希薄化後1株当たりの計算における分子および分母の調整は次のとおりです。		
基本的1株当たり		
継続事業からの当期純損益	11,207百万円	9,757百万円
非継続事業からの当期純損益 - 税効果調整後	1,125	267
当期純損益	12,332	10,024
希薄化後1株当たり		
継続事業からの当期純損益	11,207百万円	9,757百万円
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債	-	-
希薄化後継続事業からの当期純損益	11,207	9,757
非継続事業からの当期純損益 - 税効果調整後	1,125	267
希薄化後当期純損益	12,332	10,024
加重平均発行済普通株式数	1,653,389,121株	1,735,345,608株
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債	-	89,959,015
ストックオプション	-	18,016
希薄化後加重平均発行済普通株式数	1,653,389,121	1,825,322,639
基本的1株当たり		
継続事業からの当期純損益	6.78円	5.62円
非継続事業からの当期純損益 - 税効果調整後	0.68	0.16
当期純損益	7.46	5.78
希薄化後1株当たり		
継続事業からの当期純損益	6.78円	5.35円
非継続事業からの当期純損益 - 税効果調整後	0.68	0.14
当期純損益	7.46	5.49
逆希薄化となるため希薄化後1株当たりの計算に含めていませんが、将来潜在的に1株当たり当期純損益を希薄化する可能性のある証券は以下のとおりです。		
転換社債	220,562,540株	132,962,884株
ストックオプション	966,000	827,000

摘要	平成14年度		平成15年度	
17 金融商品				
(1) 金融商品の公正価値				
現金および現金同等物、受取手形および売掛金、支払手形および買掛金、短期借入金、未払金および未払費用、未払法人税等、その他の流動資産およびその他の流動負債の帳簿価額は、期日までの期間が短いため公正価値にほぼ等しくなっています。市場性ある有価証券の帳簿価額および公正価値は「連結財務諸表に対する注記6」に記載のとおりです。				
その他の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は次のとおりです(は負債を示す)。				
	(金額 百万円)			
	平成14年度		平成15年度	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期売掛債権	41,028	41,581	12,873	13,500
長期貸付金	24,850	25,417	21,120	21,119
社債および長期借入金	1,236,708	1,244,271	1,034,238	1,057,729
一年以内に返済期限の到来する分を含む。 ただし、キャピタル・リース債務は除く。				
デリバティブ取引：				
先物為替予約	458	458	916	916
金利および通貨スワップ契約	10,479	10,479	9,598	9,598
通貨オプション契約：				
売建	-	-	86	86
買建	-	-	955	955
<p>金融商品の公正価値は、種々の市場およびその他の適切なデータに基づいたいくつかの方法と仮定を用いて決定しています。長期売掛債権ならびに投資および貸付金 その他に含まれる長期貸付金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積っています。社債および長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積っています。投資および貸付金 その他に含まれる投資持分証券の帳簿価額は、平成15年3月31日および平成16年3月31日現在において、それぞれ82,500百万円および79,544百万円です。これらは、非公開会社への投資からなり、公正価値を合理的に見積ることは実務上困難です。先物為替予約の公正価値は、同様の満期日を有する先物為替予約についての相場を入手することにより見積り、金利および通貨スワップ契約の公正価値は将来の純キャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積り、通貨オプション契約の公正価値は、現在の市場金利ならびに外国為替およびボラティリティに基づいた価格モデルにより見積っています。</p>				

[前へ](#)

[次へ](#)

摘要	平成14年度	平成15年度				
<p>(2) デリバティブ取引</p> <p>当社は、外国為替および金利の変動の影響を回避するためにデリバティブ取引を使用しています。当社には、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規程があり、トレーディング目的のデリバティブ取引を禁止しています。</p> <p>先物為替予約は、当社の事業活動の中で発生する外貨建資産および負債に関わる外国為替変動の影響を回避するために行っています。先物為替予約は、基準書第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計」におけるヘッジ手段としては認識せず、先物為替予約の公正価値の変動を損益として認識し、外貨建資産および負債の評価替えによる損益と相殺しています。関連する債権や債務はその他の流動資産またはその他の流動負債に計上しています。</p> <p>当社は、借入債務に関する金利リスクを回避するために金利スワップ契約を締結しています。また、一定の借入債務に関する為替リスクと金利リスクを回避するために金利スワップ契約とともに通貨スワップ契約および通貨オプション契約を締結しています。一定の金利スワップ契約は、対象借入債務に係る金利に応じて、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジに区分してヘッジ会計を適用しています。</p> <p><u>公正価値ヘッジ</u></p> <p>当社が締結している金利スワップ契約は、今後4年間にわたり固定金利の借入債務を変動金利に変換する効果があります。これらの契約は、対象となる元本の授受なしに、契約期間にわたって固定金利を受け取り、変動金利を支払う契約です。</p> <p><u>キャッシュ・フローヘッジ</u></p> <p>当社が締結している金利スワップ契約は、今後5年間にわたり変動金利の借入債務の一部を固定金利に変換する効果があります。平成16年3月31日現在において、当社の短期借入債務の約9%が金利スワップ契約のヘッジ対象です。</p> <p>平成16年3月31日現在において、変動金利の借入債務に関する変動金利の支払により、1年以内にその他の包括損益累計額から損益に振り替えられるデリバティブ未実現損失は563百万円です。</p> <p>平成14年度および平成15年度において、ヘッジの有効性の評価から除外される非有効である、あるいは対象リスクが発生していないデリバティブの損益に重要性はありません。</p> <p>デリバティブ取引の契約の相手先は主要金融機関です。通常のビジネスリスクとして、相手先の契約不履行による信用損失に晒されていますが、当社は相手先の契約不履行を予想しておらず、発生する損失に重要性はないと考えています。</p>						
<p>18 債権の証券化</p> <p>当社は、遡及義務なしに特定の売上債権（平成15年3月のNECリース㈱に対する所有持分の売却日まではリース債権も含む）を特別目的事業体に売却する複数の証券化取引を行っています。</p> <p>特別目的事業体は、売上債権およびリース債権の譲受けと同時に、売上債権およびリース債権に対する権益を大手金融機関に売却します。証券化取引において、当社は売却した売上債権に対し劣後する権利を留保する場合があります。</p> <p>日本国内における特定の証券化プログラムでは、当社は継続して全ての適格債権を売却し、当社の資金需要を越える全ての金額を留保しています。その結果、留保部分の残高は売上債権の貸倒損失リスクとは関係なく変動します。</p> <p>当社は特別目的事業体に代わり証券化された売上債権の保全、管理および回収を行います。保全、管理および回収に係る費用および手数料は重要ではありません。平成14年度および平成15年度の証券化に関連する損失は、それぞれ456百万円および901百万円です。</p> <p>平成16年3月31日現在における留保部分の公正価値は36,440百万円です。平成14年度および15年度に完了した証券化取引に関連する留保部分を算定するために使用した予想貸倒率と割引率は、次のとおりです。</p>						
<p>予想貸倒率</p> <p>割引率</p>	<table border="1"> <tr> <td>0.0% ~ 0.9%</td> <td>0.0% ~ 0.5%</td> </tr> <tr> <td>0.35% ~ 1.94%</td> <td>0.34% ~ 3.30%</td> </tr> </table>	0.0% ~ 0.9%	0.0% ~ 0.5%	0.35% ~ 1.94%	0.34% ~ 3.30%	
0.0% ~ 0.9%	0.0% ~ 0.5%					
0.35% ~ 1.94%	0.34% ~ 3.30%					

摘要	平成14年度	平成15年度										
<p>平成16年3月31日現在において、留保部分の公正価値算定のための主要な想定値が10%および20%不利な方向に変動しても、予想貸倒率が低く、売上債権の満期日が短期間であるため、留保部分の帳簿価額に重要な影響は発生しません。</p> <p>平成14年度および平成15年度に発生した、全ての証券化取引に係る特別目的事業体からのキャッシュ・フローの要約は、次のとおりです。</p>												
<p>新規証券化による入金額 留保部分からの入金額</p>	<table border="1"> <tr> <td>1,485,588百万円</td> </tr> <tr> <td>433,638</td> </tr> </table>	1,485,588百万円	433,638	<table border="1"> <tr> <td>1,425,043百万円</td> </tr> <tr> <td>467,893</td> </tr> </table>	1,425,043百万円	467,893						
1,485,588百万円												
433,638												
1,425,043百万円												
467,893												
<p>平成15年3月31日および平成16年3月31日現在における証券化した資産および証券化した資産とともに管理される他の資産の内訳は次のとおりです。</p>												
<p>受取手形および売掛金 控除：証券化した資産 連結貸借対照表の残高</p>	<table border="1"> <tr> <td>1,001,334百万円</td> </tr> <tr> <td>117,069</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>884,265</td> </tr> <tr> <td><hr/><hr/></td> </tr> </table>	1,001,334百万円	117,069	<hr/>	884,265	<hr/> <hr/>	<table border="1"> <tr> <td>1,017,163百万円</td> </tr> <tr> <td>127,365</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>889,798</td> </tr> <tr> <td><hr/><hr/></td> </tr> </table>	1,017,163百万円	127,365	<hr/>	889,798	<hr/> <hr/>
1,001,334百万円												
117,069												
<hr/>												
884,265												
<hr/> <hr/>												
1,017,163百万円												
127,365												
<hr/>												
889,798												
<hr/> <hr/>												
<p>平成15年3月31日および平成16年3月31日現在において、証券化した資産を含む受取手形および売掛金に関わる延滞額および貸倒額は重要ではありません。</p>												
<p>19 広告宣伝費 広告宣伝費は、発生時に費用計上しています。 販売費および一般管理費に計上している額</p>	<table border="1"> <tr> <td>24,249百万円</td> </tr> </table>	24,249百万円	<table border="1"> <tr> <td>26,110百万円</td> </tr> </table>	26,110百万円								
24,249百万円												
26,110百万円												

摘要	平成14年度	平成15年度
<p>20 子会社による株式発行</p> <p>コンピュータ機器等に関するサービス事業を行う連結子会社であるNECフィールディング㈱は、平成14年9月18日に、3,700,000株を1株当たり4,256円で第三者向けに公募発行し、総額で15,747百万円を受領しました。同時に当社は同社株式3,700,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、12,662百万円の売却益を計上しました。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、93.34%から67.11%に減少しましたが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、8,497百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について3,441百万円の繰延税金を計上しています。</p> <p>平成14年度中にその他の連結子会社が第三者向けに株式を発行し、総額で2,176百万円を受領しました。株式発行の結果として、当社の持分比率は減少しましたが、1株当たりの発行価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、1,346百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について545百万円の繰延税金を計上しています。</p> <p>汎用DRAMを除く半導体の研究、開発、製造、販売およびサービスを行う連結子会社であるNECエレクトロニクス㈱は、平成15年7月24日に、23,500,000株を1株当たり3,990円で第三者向けに公募発行し、総額で93,765百万円を受領した。同時に当社は同社株式13,500,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、16,311百万円の売却益を計上しました。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、100.00%から70.04%に減少しましたが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、20,868百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について8,451百万円の繰延税金を計上しています。</p> <p>ソフトウェアの開発を行う連結子会社であるNECシステムテクノロジー㈱は、平成15年9月12日に、3,500,000株を1株当たり3,780円で第三者向けに公募発行し、総額で13,230百万円を受領しました。同時に当社は同社株式3,680,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、10,313百万円の売却益を計上しました。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、95.34%から66.67%に減少しましたが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、6,658百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について2,697百万円の繰延税金を計上しています。</p> <p>平成15年度中にその他の連結子会社が第三者向けに株式を発行し、総額で1,025百万円を受領しました。株式発行の結果として、当社の持分比率は減少しましたが、1株当たりの発行価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、97百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について41百万円の繰延税金を計上しています。</p>		
<p>21 事業構造改革費用</p> <p>当社は、平成14年度に、人員削減や生産設備の合理化を含む、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業、エレクトロニクス事業の構造改革を実施しました。その結果、当社は平成14年度に55,407百万円の構造改革費用を計上しました。この費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で23,435百万円、自然減を除いた約5,400人の人員を削減することによる人件費関係の費用で19,481百万円、およびその他の費用で12,491百万円です。当社は、平成14年度に人件費関連の費用19,052百万円を支払っており、平成15年3月31日現在の人件費関連の費用の未払計上額は、429百万円です。</p> <p>当社は、平成15年度に、システム・インテグレーション分野、コンピュータ・プラットフォーム分野、ブロードバンド分野、モバイル分野、およびその他の構造改革を実施しました。主として、コンピュータ・プラットフォーム分野およびその他は人員削減、システム・インテグレーション分野およびブロードバンド分野は設備の除却、ならびにモバイル分野は人員削減や設備の除却を実施しました。その結果、当社は平成15年度に17,162百万円の構造改革費用を計上しました。この費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で6,691百万円、自然減を除いた約1,000人の人員を削減することによる人件費関係の費用で7,302百万円、およびその他の費用で3,169百万円です。ITソリューション事業における費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で2,535百万円、人件費関係の費用で1,520百万円、およびその他の費用で638百万円です。ネットワークソリューション事業における費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で4,156百万円、人件費関係の費用で2,393百万円、およびその他の費用で2,531百万円です。その他における費用の内訳は、主として人件費関係の費用で3,389百万円です。これらの構造改革は、概ね平成15年度に完了していますが、一部は平成16年度に完了する予定です。当社は、平成15年度に人件費関連の費用6,789百万円およびその他の費用2,639百万円を支払っており、平成16年3月31日現在の人件費関連の費用およびその他の費用の未払計上額は、1,472百万円です。</p>		

摘要	平成14年度	平成15年度																						
22 リース取引																								
(1) リース事業																								
<p>当社は、資本関係のあるリース会社に対し、当該リース会社が官公庁向けにオペレーティング・リースを行うコンピュータ機器を販売しており、リース契約終了後に定められた価格で当該機器をリース会社から買い戻すことに同意しています。当社はこれらの取引をオペレーティング・リースとして処理しています。</p>																								
<p>平成15年3月31日および平成16年3月31日現在において、機械装置およびその他の有形固定資産に含まれるオペレーティング・リースに該当するリース資産の取得価額は、それぞれ41,389百万円および35,256百万円であり、当該資産の減価償却累計額はそれぞれ32,784百万円および26,522百万円です。</p>																								
<p>平成16年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リースに関わる将来の最低リース料受取額は、平成16年度および平成17年度において、それぞれ2,566百万円および239百万円です。</p>																								
(2) 設備のリース																								
<p>当社は、一部の設備については、リース契約による賃借資産を使用しています。平成15年3月31日および平成16年3月31日現在の機械装置およびその他の有形固定資産に含まれるキャピタル・リースに該当するリース資産は、それぞれ80,474百万円および92,333百万円であり、当該資産の減価償却累計額はそれぞれ30,720百万円および52,853百万円です。</p>																								
<p>平成16年3月31日現在、キャピタル・リース取引の約40%が、NECリース(株)との契約です。</p>																								
<p>平成16年3月31日現在、キャピタル・リースに関わる将来の最低リース料支払額の年度別金額およびその合計額の現在価値は次のとおりです。</p>																								
<table border="0"> <thead> <tr> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成16年度</td></tr> <tr><td>平成17年度</td></tr> <tr><td>平成18年度</td></tr> <tr><td>平成19年度</td></tr> <tr><td>平成20年度</td></tr> <tr><td>平成21年度以降</td></tr> <tr><td>最低リース料支払額</td></tr> <tr><td>控除 利息相当額</td></tr> <tr><td>現在価値</td></tr> <tr><td>控除 短期リース債務</td></tr> <tr><td>長期リース債務</td></tr> </tbody> </table>	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度以降	最低リース料支払額	控除 利息相当額	現在価値	控除 短期リース債務	長期リース債務	<table border="1"> <tbody> <tr><td>22,144百万円</td></tr> <tr><td>15,853</td></tr> <tr><td>9,895</td></tr> <tr><td>6,484</td></tr> <tr><td>1,315</td></tr> <tr><td>2,118</td></tr> <tr><td>57,809</td></tr> <tr><td>3,318</td></tr> <tr><td>54,491</td></tr> <tr><td>19,842</td></tr> <tr><td>34,649</td></tr> </tbody> </table>	22,144百万円	15,853	9,895	6,484	1,315	2,118	57,809	3,318	54,491	19,842	34,649
年度																								
平成16年度																								
平成17年度																								
平成18年度																								
平成19年度																								
平成20年度																								
平成21年度以降																								
最低リース料支払額																								
控除 利息相当額																								
現在価値																								
控除 短期リース債務																								
長期リース債務																								
22,144百万円																								
15,853																								
9,895																								
6,484																								
1,315																								
2,118																								
57,809																								
3,318																								
54,491																								
19,842																								
34,649																								
<p>当社は、平成14年度において、土地、建物、施設、設備の一部を22,582百万円で売却し、12年6か月の期間でリースバックしました。リース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理されています。</p>																								
<p>上記セール・リースバック資産を含むオペレーティング・リースの賃借料は次のとおりです。</p>																								
オペレーティング・リースの賃借料	132,972百万円	144,121百万円																						
<p>解約不能オペレーティング・リースに関わる将来の最低賃借料支払額は次のとおりです。</p>																								
<table border="0"> <thead> <tr> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成16年度</td></tr> <tr><td>平成17年度</td></tr> <tr><td>平成18年度</td></tr> <tr><td>平成19年度</td></tr> <tr><td>平成20年度</td></tr> <tr><td>平成21年度以降</td></tr> </tbody> </table>	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度以降	<table border="1"> <tbody> <tr><td>33,255百万円</td></tr> <tr><td>24,767</td></tr> <tr><td>13,441</td></tr> <tr><td>9,104</td></tr> <tr><td>8,170</td></tr> <tr><td>44,746</td></tr> </tbody> </table>	33,255百万円	24,767	13,441	9,104	8,170	44,746										
年度																								
平成16年度																								
平成17年度																								
平成18年度																								
平成19年度																								
平成20年度																								
平成21年度以降																								
33,255百万円																								
24,767																								
13,441																								
9,104																								
8,170																								
44,746																								

摘要	平成14年度	平成15年度
----	--------	--------

23 契約債務および偶発債務

平成16年3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務は、55,721百万円です。

当社は特定の借入金およびファイナンス契約について保証を行っています。被保証者が返済を行わなかった場合は、これらの保証契約により当社が支払を行う必要があります。保証期間は関連する借入金およびファイナンス契約の期間と同じです。一部の保証に関しては、他者の当社向け保証により担保されています。

また複数のオペレーティング・リースに関連し、当社は残価保証を行っており、リース契約期間終了時に当社が当該リース資産を購入しない場合で、合意した金額と資産の売却によって得られる金額との間に不足額が生じた場合は、不足額を負担することになっています。

平成16年3月31日現在において、保証契約に関わる最大潜在的将来支払額、期間および担保の残高は以下のとおりです。

	最大潜在的 将来支払額	期間	担保
関係会社の銀行 借入に対する保 証	29,877百万円	1 - 9年	- 百万円
従業員借入金に 対する保証	25,926	1 - 20	-
顧客のファイナ ンス契約に対す る保証	26,065	1 - 10	6,485
オペレーティン グ・リース残価 保証	10,413	1 - 7	-
その他	5,600	5	-

当社の保証は、通常の事業の中で行っているものです。当社は相手先の経済的、流動性および信用リスクを考慮してこれらの保証を行っています。これらの保証については公正価値が重大ではないため、当社の財政状態または経営成績について重要な不利な影響を及ぼすものではないと考えています。

当社は、世界的な規模で事業活動を行っているため、時として訴訟、クレームまたはその他の紛争に関わることがあります。平成16年3月31日現在においても、種々の未解決の事項がありますが、当社の財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

製品保証引当金は、製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、製品保証費用の見積りに基づいて計算されています。その他の流動負債に含まれる製品保証引当金の変動は次のとおりです。

期首残高	15,164百万円	13,288百万円
当期繰入額	24,726	30,038
当期使用額お よびその他	26,506	27,050
為替換算調整 額	96	109
期末残高	<u>13,288</u>	<u>16,167</u>

摘要	平成14年度	平成15年度
<p>24 セグメント情報</p> <p>(1) ビジネス・セグメント情報</p> <p>当社には報告対象セグメントとして、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業があります。</p> <p>ITソリューション事業は、システム・インテグレーション、アウトソーシング、オペレーティングシステム、ミドルウェア等のソフトウェア、サーバ、ワークステーション、ストレージ等のコンピュータプラットフォーム、およびパーソナルコンピュータ、BIGLOBE（インターネットサービス）等のパーソナルソリューションを含むコンピュータシステムの開発、設計、製造および販売を行っています。</p> <p>ネットワークソリューション事業は、W-CDMA移動通信システム、携帯電話機等のモバイル・インターネット・ソリューション関連システム、ADSL等のアクセスシステム、IPスイッチ、VoIPシステム等のブロードバンド・インターネット・ソリューション関連システム、および放送システム、衛星機器、制御システム等の社会インフラ・システムの開発、設計、製造および販売を行っています。</p> <p>エレクトロニクス事業は、主として装置メーカー向けのインターネットの基盤ならびにインターフェースとなる情報機器を生み出すデバイス・ソリューション事業を担当しており、システムLSI、汎用デバイス、システムメモリ等の半導体、カラー液晶ディスプレイ（LCD）、プラズマディスプレイパネル（PDP）等のディスプレイ、およびコンデンサ、リレー等の電子部品その他製品の開発、設計、製造および販売を行っています。</p> <p>その他は、照明器具や液晶プロジェクタ等の開発、設計、製造および販売ならびに電気通信工事サービス等の提供を行っています。</p> <p>平成15年3月、当社はNECリース株式の一部を売却したため同社を連結の範囲から除外しました。売却日までの同社の経営成績は、別個の報告対象セグメントとして表示されています。</p>		

[前へ](#)

[次へ](#)

摘要	平成14年度	平成15年度
売上高：		
ITソリューション事業		
外部顧客に対する売上高	1,931,165百万円	1,945,509百万円
セグメント間売上高	173,877	175,360
計	2,105,042	2,120,869
ネットワークソリューション事業		
外部顧客に対する売上高	1,445,112	1,649,794
セグメント間売上高	103,270	96,948
計	1,548,382	1,746,742
エレクトロニクス事業		
外部顧客に対する売上高	842,662	830,547
セグメント間売上高	94,136	102,174
計	936,798	932,721
その他		
外部顧客に対する売上高	413,478	434,696
セグメント間売上高	227,030	207,193
計	640,508	641,889
セグメント間売上高消去	585,068	581,675
エレクトロニクス事業合計	4,645,662	4,860,546
リース事業		
外部顧客に対する売上高	30,777	-
セグメント間売上高	7,445	-
計	38,222	-
セグメント間売上高消去	20,690	-
連結合計	4,663,194	4,860,546
セグメント損益：		
ITソリューション事業	101,977百万円	86,376百万円
ネットワークソリューション事業	24,391	29,030
エレクトロニクス事業	4,713	52,538
その他	11,794	10,145
計	133,449	178,089
セグメント間損益の消去	156	1,119
配賦不能費用	38,480	40,392
エレクトロニクス事業合計	95,125	136,578
リース事業	8,154	-
セグメント間損益の消去	1,590	-
その他の損益（純額）	101,689	136,578
その他の損益（純額）	38,947	4,624
継続事業からの連結税引前当期純利益	62,742	141,202

摘要	平成14年度	平成15年度
総資産：		
ITソリューション事業	1,008,294百万円	977,600百万円
ネットワークソリューション事業	1,025,483	1,002,785
エレクトロニクス事業	1,094,897	1,080,388
その他	705,050	655,735
計	3,833,724	3,716,508
消去	241,212	165,550
配賦不能資産	586,435	535,814
連結合計	4,178,947	4,086,772
減価償却費：		
ITソリューション事業	34,002百万円	34,764百万円
ネットワークソリューション事業	31,025	26,252
エレクトロニクス事業	107,983	93,948
その他	9,246	15,341
計	182,256	170,305
配賦不能減価償却費	14,168	13,093
エレクトロニクス事業合計	196,424	183,398
リース事業	1,070	-
連結合計	197,494	183,398
設備投資額：		
ITソリューション事業	31,494百万円	19,225百万円
ネットワークソリューション事業	13,947	12,135
エレクトロニクス事業	111,500	124,181
その他	16,237	22,269
計	173,178	177,810
配賦不能設備投資額	10,807	5,529
エレクトロニクス事業合計	183,985	183,339
リース事業	300	-
連結合計	184,285	183,339
<p>セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。配賦不能費用は日本電気(株)の報告対象セグメントに帰属しない一般管理費および技術研究費です。配賦不能資産には、日本電気(株)の全社共通の目的で保有している現金および現金同等物、一般管理部門の建物および構築物、繰延税金資産等が含まれています。設備投資額は、各セグメントの有形固定資産増加額を表しています。</p>		

[前へ](#)

[次へ](#)

摘要	平成14年度	平成15年度
(2) 地域別セグメント情報		
平成14年度および平成15年度における日本電気㈱または子会社の所在地別に分類した外部顧客への売上高、地域別損益および長期性資産は次のとおりです。なお、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準においては地域別損益は要求されていませんが、当社は日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しています。		
売上高：		
国内	3,824,526百万円	3,824,893百万円
海外	838,668	1,035,653
連結合計	<u>4,663,194</u>	<u>4,860,546</u>
地域別損益：		
国内	105,712百万円	130,914百万円
海外	4,023	5,664
連結合計	<u>101,689</u>	<u>136,578</u>
長期性資産：		
国内	1,014,822百万円	980,264百万円
海外	108,707	67,196
連結合計	<u>1,123,529</u>	<u>1,047,460</u>
売上高および長期性資産に関して、海外において個別には金額的に重要性のある国はありません。報告されている地域別セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。		
(3) 主要顧客情報		
平成14年度および平成15年度において、それぞれ連結売上高の14.0%および16.5%が同一の顧客への売上です。		
25 後発事象		
NECエレクトロニクス㈱は、平成16年5月27日に発行価格を額面金額の102.5%とする110,000百万円の転換社債型新株予約権付社債（オーバーアロットメントによる10,000百万円を含む）を発行しました。転換社債型新株予約権付社債は、額面金額10百万円で発行され、新株予約権の権利行使期間は平成16年6月10日から平成23年5月24日です。当初の1株当たり転換価額は、9,860円であり、株式の分割や合併等が行われた場合には調整されます。		
平成16年4月22日の取締役会の決議の結果、当社は2021年満期無担保劣後社債を、その契約条項に従って平成16年6月21日に償還しました。償還価額は100,001百万円であり、1,271百万円の配当金が償還日に支払われました。		

摘要	平成14年度	平成15年度
<p>当社グループに対して米国司法省が行っていた米国のDRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反の可能性に関する調査は、同省との和解により終了しましたが、当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社に対し、米国の複数の州の司法長官により同種の調査が開始されています。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める複数の民事訴訟（集団訴訟）の被告となっており、過去にDRAMを販売した顧客の一部と和解交渉を進めています。これに加え、当社グループは、欧州においても、DRAM業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を開始しています。これらの州による調査、民事訴訟、和解交渉および欧州委員会の調査については、平成18年6月22日時点で結論は出ていませんが、米国での民事訴訟および和解交渉に関し今後発生する可能性のある損失見積額を平成17年度に計上しています。</p>		

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表に対する注記10に記載

【借入金等明細表】

連結財務諸表に対する注記10に記載

【評価引当金等明細表】

	期首残高 (百万円)	当期繰入額 又は戻入額 (百万円)	貸倒償却 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	32,551	2,067	5,265	25,219

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月22日

日本電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 貞 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益、包括損益および剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表に対する注記1及び4参照）に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表に対する注記3に記載のとおり、会社は平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表を修正再表示している。

連結財務諸表に対する注記4に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会の基準書第142号「のれんおよびその他の無形固定資産」が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

また、連結財務諸表に対する注記4に記載のとおり、会社は米国証券取引委員会から平成18年4月28日に質問を受け、これに対する回答を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月22日

日本電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 貞 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益、包括損益および剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表に対する注記1及び4参照）に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表に対する注記3に記載のとおり、会社は平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表を修正再表示している。

連結財務諸表に対する注記4に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結（改訂版）」が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

また、連結財務諸表に対する注記4に記載のとおり、会社は米国証券取引委員会から平成18年4月28日に質問を受け、これに対する回答を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。